

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度				24年度	25年度
1	市民参画推進事業	市民局 市民協働課	啓発・広報	○事業開始年度 平成17年度 【概要】「鹿児島市市民参画推進に関する市民会議」の運営・管理を行うなど、「鹿児島市の市民参画を推進する条例」の的確な運用を図り、市民が市政に積極的に参画できる機会を創出する。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・「鹿児島市市民参画推進に関する市民会議」の開催 ・「鹿児島市市民参画推進会議」の開催	市単	[概算コスト] 985 (内訳) ・決算額 102 ・人件費 883 (0.11人)	[概算コスト] 1,256 (内訳) ・決算額 384 ・人件費 872 (0.11人)	[概算コスト] 1,128 (内訳) ・決算額 265 ・人件費 863 (0.11人)	[概算コスト] 1,173 (内訳) ・予算額 318 ・人件費 855 (0.11人)	市民参画 手続の実 施策数 (単位:回)	[目標値] 18 [実績値] 18 <達成率> 100.0%	[目標値] 20 [実績値] 20 <達成率> 100.0%	[目標値] 47 [実績値] 49 <達成率> 104.3%	[目標値] 26 [実績値] 26 <達成率> (単位:%)	パブリック コメント 手続にお いて提出 された意 見のうち 、盛り込 み済又は 新たに盛 り込んだ ものの割 合	[目標値] 35 [実績値] 44 <達成率> 126.3%	[目標値] 38 [実績値] 43 <達成率> 115.7%	[目標値] 40 [実績値] 37 <達成率> 92.7%	[目標値] 40 [実績値] 37 <達成率> 92.7%	A	A	継続 (理由) 市民参画の推進状況について客観的にチェックし、条例の実効性を高めることは、市民の市政への参画機会を増やすために必要である。
2	子どもミーティング開催事業	市民局 市民協働課	啓発・広報	○事業開始年度 平成22年度 【概要】次世代を担う子ども達が鹿児島市のまちづくりについて、アイデアを出し、夢を語り合い意見交換を行う「子どもミーティング」を開催し、市政運営の参考とすることで、若い世代の市民参画を推進する。 【対象者】市内に居住または通学する中学生、高校生 【具体的な活動内容】夏休み期間中に、以下の活動を行う。 ・まちづくり探検 ・意見交換会	市単	[概算コスト] 1,609 (内訳) ・決算額 404 ・人件費 1,205 (0.15人)	[概算コスト] 1,674 (内訳) ・決算額 486 ・人件費 1,188 (0.15人)	[概算コスト] 1,684 (内訳) ・決算額 507 ・人件費 1,177 (0.15人)	[概算コスト] 1,521 (内訳) ・予算額 743 ・人件費 778 (0.10人)	参加者数 (単位:人)	[目標値] 20 [実績値] 23 <達成率> 115.0%	[目標値] 20 [実績値] 24 <達成率> 120.0%	[目標値] 20 [実績値] 20 <達成率> 100.0%	[目標値] 20 [実績値] 20 <達成率> 100.0%	提言数 (単位:項目)	[目標値] 30 [実績値] 35 <達成率> 116.7%	[目標値] 30 [実績値] 60 <達成率> 200.0%	[目標値] 30 [実績値] 29 <達成率> 96.7%	[目標値] 30 [実績値] 29 <達成率> 96.7%	A	A	継続 (理由) 中学生・高校生からの意見や提言を市政運営の参考とする事業であり、若い世代の市民参画を推進する上で有効な事業である。
3	市長とふれあいトーク	市民局 市民協働課	市民参画	○事業開始年度 平成17年度 【概要】市民が市長と気軽に語り合う場を設け、市民との相互理解を深め、市民に身近な市政を目指す。 【対象者】市民 【具体的な活動内容】 ・意見交換会の開催 22年度 23年度 24年度 25年度 地域巡回型 2回 3回 5回 2回 グループ公募型 2回 2回 2回 3回 学校訪問型 1回 2回 1回 2回 イベント等参加型 1回 1回 1回 随時	市単	[概算コスト] 4,976 (内訳) ・決算額 158 ・人件費 4,818 (0.60人)	[概算コスト] 4,874 (内訳) ・決算額 120 ・人件費 4,754 (0.60人)	[概算コスト] 4,822 (内訳) ・決算額 113 ・人件費 4,709 (0.60人)	[概算コスト] 4,989 (内訳) ・予算額 323 ・人件費 4,666 (0.60人)	開催回数 (単位:回)	[目標値] 8 [実績値] 6 <達成率> 75.0%	[目標値] 8 [実績値] 8 <達成率> 100.0%	[目標値] 8 [実績値] 9 <達成率> 112.5%	[目標値] 8 [実績値] 8 <達成率> 100.0%	意見数 (単位:件)	[目標値] 80 [実績値] 78 <達成率> 97.5%	[目標値] 80 [実績値] 93 <達成率> 116.3%	[目標値] 80 [実績値] 107 <達成率> 133.8%	[目標値] 80 [実績値] 107 <達成率> 133.8%	A	A	継続 (理由) 市長と市民が直接対話することで、市民の意見等を把握し、市政運営の参考とする事業であり、市民との相互理解を深め、市民に身近な市政を実現するために有効な事業である。
4	戦災・復興資料収集事業	総務局 総務課	市民参画	○事業開始年度 平成24年度 【概要】平和都市宣言25周年・戦後70周年に向けて、市民が保有する戦災や復興等に係る資料を収集・記録・保存し、広く市民に公開することにより、戦争の悲惨さや平和の尊さを次の世代に語り継ぐ。 (収集期間)平成24年度から平成26年度まで。 【対象者】市民等 【具体的な活動内容】 ・資料の収集・記録・保存 ・資料の公開	市単	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.08人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.08人)	[概算コスト] 856 (内訳) ・決算額(見込) 228 ・人件費 628 (0.08人)	[概算コスト] 808 (内訳) ・予算額 186 ・人件費 622 (0.08人)	収集点数 (単位:種類)	[目標値] 20 [実績値] 21 <達成率> 105.0%	[目標値] 20 [実績値] 21 <達成率> 105.0%	[目標値] 20 [実績値] 21 <達成率> 105.0%	[目標値] 20 [実績値] 21 <達成率> 105.0%	収集資料の 展示場所 数 (単位:ヶ所)	[目標値] 0 [実績値] 2 <達成率> 皆増	[目標値] 0 [実績値] 2 <達成率> 皆増	[目標値] 3 [実績値] 2 <達成率> 皆増	[目標値] 3 [実績値] 2 <達成率> 皆増	A	A	継続 (理由) 市民協働による取り組みで貴重な資料と市民の記憶を記録として後世に残し、平和啓発に資するため、必要な事業である。
5	地域まちづくりワークショップ事業	市民局 地域振興課	市民参画	○事業開始年度 平成20年度 【概要】市民が主体となって運営する「地域まちづくりワークショップ」の活動を支援することにより、地域での様々な課題への対応や、新たな地域資源の発掘による地域の活性化を図るとともに、それぞれのワークショップが、地域プランの策定と実践に取り組むことで、市民主体の協働によるまちづくりを推進する。 【対象者】市内の13か所に設置されたワークショップ 【具体的な活動内容】各地域の市民が、それぞれの地域の課題解決や資源の活用に向けて作成した「地域プラン」を基に、各地域で事業に取り組む。	市単	[概算コスト] 11,759 (内訳) ・決算額 6,138 ・人件費 5,621 (0.70人)	[概算コスト] 11,751 (内訳) ・決算額 6,205 ・人件費 5,546 (0.70人)	[概算コスト] 11,790 (内訳) ・決算額 6,296 ・人件費 5,494 (0.70人)	[概算コスト] 11,945 (内訳) ・予算額 6,502 ・人件費 5,443 (0.70人)	活動団体 数 (単位:団体)	[目標値] 13 [実績値] 13 <達成率> 100.0%	[目標値] 13 [実績値] 13 <達成率> 100.0%	[目標値] 13 [実績値] 13 <達成率> 100.0%	[目標値] 13 [実績値] 13 <達成率> 100.0%	ワーク ショップ 開催回数 (単位:件)	[目標値] 156 [実績値] 158 <達成率> 101.3%	[目標値] 156 [実績値] 154 <達成率> 98.7%	[目標値] 156 [実績値] 165 <達成率> 105.8%	[目標値] 156 [実績値] 165 <達成率> 105.8%	A	A	継続 (理由) 地域住民が主体となって地域課題の解決や地域資源の活用に向けて取り組むことは、市民主体のまちづくりを推進するために必要である。なお、事業開始から5年が経過していることから、事業の成果等を検証するとともに、終期の設定についても検討すること。
6	町内会降灰除去機購入費補助事業	市民局 地域振興課	助成・育成	○事業開始年度 昭和60年度 【概要】桜島爆発による降灰を除去するため、町内会等が手押し式の降灰除去機を購入した場合、それに要した経費の2分の1に相当する額を補助する。(1台当たり5万円を限度) 【対象者】町内会等 【具体的な活動内容】平成22年度 2台 平成23年度 2台 平成24年度 37台	市単	[概算コスト] 481 (内訳) ・決算額 79 ・人件費 402 (0.05人)	[概算コスト] 443 (内訳) ・決算額 47 ・人件費 396 (0.05人)	[概算コスト] 1,534 (内訳) ・決算額 1,142 ・人件費 392 (0.05人)	[概算コスト] 1,007 (内訳) ・予算額 618 ・人件費 389 (0.05人)	制度の周 知回数 (単位:件)	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	交付台数 (単位:件)	[目標値] 10 [実績値] 2 <達成率> 20.0%	[目標値] 10 [実績値] 2 <達成率> 20.0%	[目標値] 10 [実績値] 37 <達成率> 370.0%	[目標値] 20 [実績値] 37 <達成率> 370.0%	A	A	継続 (理由) 降灰除去車が作業を行えない生活道路等の降灰除去作業に必要な機器の購入への支援は、桜島爆発による降灰から快適な生活環境を守るために必要である。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由
						22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度			
7	みんなで参加わがまちづくり支援事業	市民局 地域振興課	助成・育成	○事業開始年度 平成18年度 【概要】町内会等が住民同士の親睦交流を目的とする事業や地域社会づくりを目的とする事業を実施する場合、交付対象経費の3分の1に相当する額を補助する。(限度額6万円) 【対象者】単位町内会等 【具体的な活動内容】町内会等が住民同士の親睦交流を目的とする事業(夏祭り、十五夜、敬老会、運動会、スポーツ大会 など)や地域社会づくりを目的とする事業(講演会、文化祭、広報紙の発行、研修会 など)を実施する場合、交付対象経費総額の3分の1に相当する額で、6万円を限度に補助金を交付する。なお、申請は1年度につき1回とし、複数の事業をまとめてできるものとする。	市単	[概算コスト] 24,899 (内訳) ・決算額 21,687 ・人件費 3,212 (0.40人)	[概算コスト] 26,686 (内訳) ・決算額 23,517 ・人件費 3,169 (0.40人)	[概算コスト] 27,848 (内訳) ・決算額 24,708 ・人件費 3,140 (0.40人)	[概算コスト] 34,430 (内訳) ・予算額 31,320 ・人件費 3,110 (0.40人)	補助件数 (単位:件) 420 [実績値] 450 <達成率> 107.1%	[目標値] 440 [実績値] 500 <達成率> 113.6%	[目標値] 500 [実績値] 523 <達成率> 104.6%	[目標値] 580	町内会等における住民同士の親睦交流等の促進 [実績値] [実績値] [実績値]	<達成率> <達成率> <達成率>	A	A	継続 (理由) 町内会等が実施する夏祭りなどの行事等を支援することで、地域コミュニティ活動の活性化や地域の連帯強化が促進されることから必要な事業である。 なお、同事業の周知広報や、実施後の活性化の状況などの効果の把握に努めること。		
8	町内会集会所等補助事業	市民局 地域振興課	助成・育成	○事業開始年度 平成9年度 【概要】町内会等におけるコミュニティ活動の拠点となる集会所の建築、整備促進を図り、町内会等のコミュニティ活動を推進する。 【対象者】町内会 【具体的な活動内容】町内会等の集会所の新築、取得、増築及び改築に対し、補助対象経費の2分の1以内で、新築・取得は500万円、増築・改築は300万円を限度に、補助を行う。	市単	[概算コスト] 26,135 (内訳) ・決算額 25,332 ・人件費 803 (0.10人)	[概算コスト] 18,261 (内訳) ・決算額 17,469 ・人件費 792 (0.10人)	[概算コスト] 24,548 (内訳) ・決算額 23,763 ・人件費 785 (0.10人)	[概算コスト] 25,158 (内訳) ・予算額 24,380 ・人件費 778 (0.10人)	補助件数 (単位:件) 11 [実績値] 9 <達成率> 81.8%	[目標値] 16 [実績値] 14 <達成率> 87.5%	[目標値] 15 [実績値] 13 <達成率> 86.7%	[目標値] 15	集会所所有団体数 (単位:団体) 589 [実績値] 573 <達成率> 97.3%	[目標値] 574 [実績値] 577 <達成率> 100.5%	[目標値] 578 [実績値] 581 <達成率> 100.5%	[目標値] 582	A	A	継続 (理由) 町内会等のコミュニティ活動を推進するために、活動の拠点となる集会所の建築、整備促進を図ることは必要である。
9	町内会集会所バリアフリー化支援事業	市民局 地域振興課	助成・育成	○事業開始年度 平成21年度 【概要】高齢者等の地域コミュニティ活動への参加促進を図るため、町内会等が行う既存の集会所のバリアフリー化を支援する。 【対象者】町内会 【具体的な活動内容】町内会集会所等補助事業に該当しない100万円に満たない集会所の改修のうち、高齢者等の地域活動への参加促進という観点から、既存施設のバリアフリー化に限定した補助制度として、事業費100万円を基準に、交付対象経費総額の2分の1に相当する額で、50万円を限度として、補助を行う。	市単	[概算コスト] 2,474 (内訳) ・決算額 2,072 ・人件費 402 (0.05人)	[概算コスト] 1,358 (内訳) ・決算額 962 ・人件費 396 (0.05人)	[概算コスト] 1,892 (内訳) ・決算額 1,500 ・人件費 392 (0.05人)	[概算コスト] 1,962 (内訳) ・予算額 1,573 ・人件費 389 (0.05人)	補助件数 (単位:件) 10 [実績値] 14 <達成率> 140.0%	[目標値] 10 [実績値] 7 <達成率> 70.0%	[目標値] 14 [実績値] 8 <達成率> 57.1%	[目標値] 11	高齢者等の集会所利用への利便性の向上 [実績値] [実績値] [実績値]	<達成率> <達成率> <達成率>	A	A	継続 (理由) 既存の集会所のバリアフリー化を図り、高齢者等の地域コミュニティ活動への参加を促進するために必要な事業である。		
10	地域まつり支援事業(吉田地域)	市民局 吉田支所 総務市民課	助成・育成	○事業開始年度 平成17年度 【概要】「よしだ夏まつり(舞台演芸、花火大会、抽選会等)」を主催するかごしま市商工会吉田支部に対して補助金を交付することにより、地域社会の活性化を側面から支援する。 【対象者】かごしま市商工会 【具体的な活動内容】交付対象経費(補助事業に直接要する経費)の総額の2分の1以内の額(上限1,500千円)を補助する。	市単	[概算コスト] 1,741 (内訳) ・決算額 1,500 ・人件費 241 (0.03人)	[概算コスト] 1,738 (内訳) ・決算額 1,500 ・人件費 238 (0.03人)	[概算コスト] 1,735 (内訳) ・決算額 1,500 ・人件費 235 (0.03人)	[概算コスト] 1,733 (内訳) ・予算額 1,500 ・人件費 233 (0.03人)	開催経費 (単位:千円) 3,000 [実績値] 3,399 <達成率> 113.3%	[目標値] 3,000 [実績値] 3,334 <達成率> 111.1%	[目標値] 3,000 [実績値] 4,273 <達成率> 142.4%	[目標値] 3,000	参加者数 (単位:人) 5,000 [実績値] 7,000 <達成率> 140.0% (晴天)	[目標値] 5,000 [実績値] 6,000 <達成率> 120.0% (雨天・降灰)	[目標値] 5,000 [実績値] 5,300 <達成率> 106.0% (雨天)	[目標値] 5,000	A	A	継続 (理由) 吉田地域におけるまつりを支援し、住民同士のふれあいと地域社会の活性化、地域振興を図るために必要な事業である。
11	地域まつり支援事業(喜入地域)	市民局 喜入支所 総務市民課	助成・育成	○事業開始年度 平成17年度 【概要】「喜入地域夏まつり(歌謡ショー、花火大会、抽選会等)」を主催する喜入夏まつり実行委員会に対し、補助金を交付し、地域社会の活性化を側面から支援する。 【対象者】喜入夏まつり実行委員会 【具体的な活動内容】交付対象経費(補助事業に直接要する経費)の総額の2分の1以内の額(上限1,500千円)を補助する。	市単	[概算コスト] 2,062 (内訳) ・決算額 1,500 ・人件費 562 (0.07人)	[概算コスト] 2,055 (内訳) ・決算額 1,500 ・人件費 555 (0.07人)	[概算コスト] 2,049 (内訳) ・決算額 1,500 ・人件費 549 (0.07人)	[概算コスト] 2,044 (内訳) ・予算額 1,500 ・人件費 544 (0.07人)	開催経費 (単位:千円) 3,000 [実績値] 4,554 <達成率> 151.8%	[目標値] 3,000 [実績値] 4,510 <達成率> 150.3%	[目標値] 3,000 [実績値] 4,479 <達成率> 149.3%	[目標値] 3,000	参加者数 (単位:人) 6,000 [実績値] 8,000 <達成率> 133.3% (晴天)	[目標値] 6,000 [実績値] 8,000 <達成率> 133.3% (晴天)	[目標値] 6,000 [実績値] 8,000 <達成率> 133.3% (晴天)	[目標値] 6,000	A	A	継続 (理由) 喜入地域におけるまつりを支援し、住民同士のふれあいと地域社会の活性化、地域振興を図るために必要な事業である。
12	地域まつり支援事業(松元地域)	市民局 松元支所 総務市民課	助成・育成	○事業開始年度 平成17年度 【概要】「夏まつり(演芸大会、花火大会、抽選会等)」を主催するかごしま市商工会に対し、補助金を交付し、地域社会の活性化を側面から支援する。 【対象者】かごしま市商工会 【具体的な活動内容】交付対象経費(補助事業に直接要する経費)の総額の2分の1以内の額(上限1,500千円)を補助する。	市単	[概算コスト] 1,741 (内訳) ・決算額 1,500 ・人件費 241 (0.03人)	[概算コスト] 1,738 (内訳) ・決算額 1,500 ・人件費 238 (0.03人)	[概算コスト] 1,735 (内訳) ・決算額 1,500 ・人件費 235 (0.03人)	[概算コスト] 1,733 (内訳) ・予算額 1,500 ・人件費 233 (0.03人)	開催経費 (単位:千円) 3,000 [実績値] 4,070 <達成率> 135.7%	[目標値] 3,000 [実績値] 4,195 <達成率> 139.8%	[目標値] 3,000 [実績値] 3,755 <達成率> 125.2%	[目標値] 3,000	参加者数 (単位:人) 6,000 [実績値] 6,000 <達成率> 100.0% (晴天)	[目標値] 6,000 [実績値] 6,000 <達成率> 100.0% (曇のち小雨)	[目標値] 6,000 [実績値] 6,000 <達成率> 100.0% (曇のち小雨)	[目標値] 6,000	A	A	継続 (理由) 松元地域におけるまつりを支援し、住民同士のふれあいと地域社会の活性化、地域振興を図るために必要な事業である。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由
						22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度			
13	地域まつり支援事業(郡山地域)	市民局 郡山支所 総務市民課	助成・育成	○事業開始年度 平成17年度 【概要】箇所 「春まつり(甲突池まつり、八重山ハイキング、音楽祭、農産品等販売)及び「夏まつり(盆踊り、ステージショー、花火大会等)」を主催する郡山春・夏まつり実行委員会に対し、補助金を交付し、地域社会の活性化を側面から支援する。 【対象者】 郡山春・夏まつり実行委員会 【具体的な活動内容】 交付対象経費(補助事業に直接要する経費)の総額の2分の1以内の額(上限1,500千円)を補助する。	市単	[概算コスト] 1,982 (内訳) 決算額 1,500 ・人件費 482 (0.06人)	[概算コスト] 1,975 (内訳) 決算額 1,500 ・人件費 475 (0.06人)	[概算コスト] 1,971 (内訳) 決算額 1,500 ・人件費 471 (0.06人)	[概算コスト] 1,967 (内訳) 予算額 1,500 ・人件費 467 (0.06人)	開催経費 (単位:千円) 3,000 【実績値】 3,718 ＜達成率＞ 123.9%	[目標値] 3,000 【実績値】 3,673 ＜達成率＞ 122.4%	[目標値] 3,000 【実績値】 3,690 ＜達成率＞ 123.0%	[目標値] 3,000 【実績値】 3,690 ＜達成率＞ 123.0%	参加者数 (単位:人) 5,000 【実績値】 5,850 ＜達成率＞ 117.0%	[目標値] 5,000 【実績値】 4,350 ＜達成率＞ 87.0%	[目標値] 5,000 【実績値】 3,800 ＜達成率＞ 76.0%	[目標値] 5,000 【実績値】 5,000 ＜達成率＞ 100.0%	A	A	継続 (理由) 郡山地域におけるまつりを支援し、住民同士のふれあいと地域社会の活性化、地域振興を図るために必要な事業である。
14	資源物回収活動活性化推進事業	環境局 リサイクル推進課	助成・育成	○事業開始年度 平成元年度 【概要】 町内会、あいご会、小中学校PTA等の市民団体が実施する資源物回収活動に対して補助金を交付し、ごみの減量化・資源化を促進する。 【対象者】町内会、あいご会等の市民団体 【具体的な活動内容】 ・市民団体が実施する資源物回収活動に対する補助金の交付 ・補助額 回収量に対して 古紙類6円/kg、古繊維類・金属類3円/kg 空きびん類3円/本、廃食用油30円/l 実施回数に対して(実施回数-1)×3千円 上限1万5千円	市単	[概算コスト] 27,439 (内訳) 決算額 25,030 ・人件費 2,409 (0.30人)	[概算コスト] 29,150 (内訳) 決算額 25,981 ・人件費 3,169 (0.40人)	[概算コスト] 28,650 (内訳) 決算額 25,510 ・人件費 3,140 (0.40人)	[概算コスト] 29,328 (内訳) 予算額 26,218 ・人件費 3,110 (0.40人)	実施団体数 (単位:団体) 400 【実績値】 377 ＜達成率＞ 94.3%	[目標値] 400 【実績値】 386 ＜達成率＞ 96.5%	[目標値] 400 【実績値】 389 ＜達成率＞ 97.3%	[目標値] 400 【実績値】 389 ＜達成率＞ 97.3%	回収量 (単位:トン) 4,049 【実績値】 3,755 ＜達成率＞ 92.7%	[目標値] 4,050 【実績値】 3,788 ＜達成率＞ 93.5%	[目標値] 4,050 【実績値】 3,643 ＜達成率＞ 90.0%	[目標値] 4,050 【実績値】 4,050 ＜達成率＞ 100.0%	A	A	継続 (理由) 市民のリサイクル活動を促進するとともに、地域の連携や環境意識の向上を図り、ごみの減量化・資源化に寄与するため、必要な事業である。
15	ごみの3R教室こども出前塾事業	環境局 リサイクル推進課	啓発・広報	○事業開始年度 平成23年度 【概要】 市内の小中学生へ、ごみの3R教室や生ごみのリサイクル授業を実施する。 【対象者】小学生 【具体的な活動内容】 1 市内の3R教室の開催 市内の小学6年生を対象に、環境への理解を深め、環境に配慮した行動を推進するため、希望する学校で出前授業を開催 2 生ごみのリサイクル授業の開催 学校給食で出る調理くず等の生ごみをダンボールコンポスターで処理し、できた堆肥で農作物の収穫を行うことで、環境との関わりについての認識を深めることを目的に、市内の小中学校(5校程度のモデル校)を対象に出前授業を実施	市単	[概算コスト] 0 (内訳) 決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 1,807 (内訳) 決算額 222 ・人件費 1,585 (0.20人)	[概算コスト] 1,830 (内訳) 決算額 260 ・人件費 1,570 (0.20人)	[概算コスト] 1,881 (内訳) 予算額 326 ・人件費 1,555 (0.20人)	ごみの3R教室実施校数 (単位:校) 20 【実績値】 21 ＜達成率＞ 105.0%	[目標値] 20 【実績値】 21 ＜達成率＞ 105.0%	[目標値] 20 【実績値】 18 ＜達成率＞ 90.0%	[目標値] 20 【実績値】 18 ＜達成率＞ 90.0%	ごみの3R教室実施校へのアンケートで、勉強になったと回答した児童の割合 (単位:%) 100.0 【実績値】 98.5 ＜達成率＞ 98.5%	[目標値] 100.0 【実績値】 98.5 ＜達成率＞ 98.5%	[目標値] 100.0 【実績値】 97.7 ＜達成率＞ 97.7%	[目標値] 100.0 【実績値】 100.0 ＜達成率＞ 100.0%	A	A	継続 (理由) 次代を担う子ども自身が3Rについて理解を深め、実践するきっかけづくりとして、必要な事業である。
16	資源化推進事業	環境局 リサイクル推進課	その他	○事業開始年度 昭和61年度 【概要】古紙類、電球・蛍光灯、乾電池、スプレー缶類を分別収集し、処理することにより資源化を推進する。 【対象者】一般市民 【具体的な活動内容】 ・古紙類、スプレー缶類の収集、選別、売却 ・電球・蛍光灯、乾電池の収集、選別、処理(有償) ・ごみ、資源物の組成調査	市単	[概算コスト] 94,981 (内訳) 決算額 92,010 ・人件費 2,971 (0.37人)	[概算コスト] 98,391 (内訳) 決算額 95,459 ・人件費 2,932 (0.37人)	[概算コスト] 98,739 (内訳) 決算額 94,893 ・人件費 3,846 (0.49人)	[概算コスト] 99,110 (内訳) 予算額 95,300 ・人件費 3,810 (0.49人)	古紙類、乾電池、電球・蛍光灯、スプレー缶類の収集量 (単位:t) 16,243 【実績値】 17,635 ＜達成率＞ 108.6%	[目標値] 16,557 【実績値】 17,441 ＜達成率＞ 105.3%	[目標値] 16,870 【実績値】 16,625 ＜達成率＞ 98.5%	[目標値] 17,185 【実績値】 16,625 ＜達成率＞ 96.7%	資源化率 (単位:%) 18.1 【実績値】 19.2 ＜達成率＞ 106.1%	[目標値] 18.6 【実績値】 17.7 ＜達成率＞ 95.2%	[目標値] 16.4 【実績値】 15.8 ＜達成率＞ 96.3%	[目標値] 16.9 【実績値】 16.9 ＜達成率＞ 100.0%	A	A	継続 (理由) 古紙類、蛍光灯・乾電池等の分別収集及び再資源化を図ることにより、ごみの減量化・資源化が推進されるため、必要な事業である。
17	ごみステーション整備費の助成	環境局 リサイクル推進課	助成・育成	○事業開始年度 平成17年度 【概要】 町内会等が実施するごみステーションの整備に要する経費に対して補助金を交付する。 【対象者】 町内会やその他の団体等 【具体的な活動内容】 ・ボックス型ごみステーションの整備に要する経費への補助 ・補助額 整備に要する経費の2分の1以内で限度額5万円	市単	[概算コスト] 3,084 (内訳) 決算額 1,879 ・人件費 1,205 (0.15人)	[概算コスト] 3,144 (内訳) 決算額 1,956 ・人件費 1,188 (0.15人)	[概算コスト] 3,510 (内訳) 決算額 2,333 ・人件費 1,177 (0.15人)	[概算コスト] 3,166 (内訳) 予算額 2,000 ・人件費 1,166 (0.15人)	ボックス型ごみステーション補助件数 (単位:件) 40 【実績値】 43 ＜達成率＞ 107.5%	[目標値] 40 【実績値】 45 ＜達成率＞ 112.5%	[目標値] 40 【実績値】 52 ＜達成率＞ 130.0%	[目標値] 40 【実績値】 52 ＜達成率＞ 130.0%	快適な生活環境の保全 4 【実績値】 4 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 4 【実績値】 4 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 4 【実績値】 2 ＜達成率＞ 50.0%	[目標値] 4 【実績値】 3 ＜達成率＞ 75.0%	A	A	継続 (理由) ボックス型のごみステーションを設置することにより、周辺の安全衛生、美化の向上が図られるため、必要な事業である。
18	保存樹、保存樹林、自然環境保護地区の保護	環境局 環境保全課	施設維持・管理	○事業開始年度 昭和47年度 【概要】 ・鹿児島市の自然環境の保全及び市民の自然保護意識の高揚、啓発を図る。 【対象者】 一般市民 【具体的な活動内容】 ・保存樹等及び自然環境保護地区の指定及び保護 ・対象保存樹等 保存樹:42本、保存樹林:12箇所、自然環境保護地区:2地区	市単	[概算コスト] 11,948 (内訳) 決算額 4,721 ・人件費 7,227 (0.90人)	[概算コスト] 10,221 (内訳) 決算額 3,090 ・人件費 7,131 (0.90人)	[概算コスト] 11,906 (内訳) 決算額 4,842 ・人件費 7,064 (0.90人)	[概算コスト] 14,069 (内訳) 予算額 7,071 ・人件費 6,998 (0.90人)	保存樹定期診断(年2回) (単位:本) 42 【実績値】 42 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 42 【実績値】 42 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 42 【実績値】 42 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 42 【実績値】 42 ＜達成率＞ 100.0%	樹勢回復本数 (単位:本) 4 【実績値】 4 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 2 【実績値】 2 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 3 【実績値】 3 ＜達成率＞ 100.0%	[目標値] 5 【実績値】 5 ＜達成率＞ 100.0%	A	A	継続 (理由) 本市の自然環境の保全及び市民の自然保護意識の高揚、啓発を図るために、保存樹等の保護は必要である。なお、保存樹等の所在地や保護していることについて、市民に殆ど知られていないことから、周知広報に努めること。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度				24年度	25年度
19	自然遊歩道の利用促進	環境局 環境保全課	施設維持・管理	○事業開始年度 昭和47年度 【概要】市民が山歩き等を通じて、美しい自然に接し、心身の健康を増進するとともに、より自然を愛護する意識を高め、さらに自然とのふれあいを進める場を提供する。 【対象者】一般市民 【具体的な活動内容】イラストマップの作成・道標・案内板の設置・草刈り・清掃などの維持管理業務・自然遊歩道協力員制度	市単	[概算コスト] 4,510 (内訳) ・決算額 2,101 ・人件費 2,409 (0.30人)	[概算コスト] 5,404 (内訳) ・決算額 3,027 ・人件費 2,377 (0.30人)	[概算コスト] 4,216 (内訳) ・決算額 1,861 ・人件費 2,355 (0.30人)	[概算コスト] 4,745 (内訳) ・決算額 2,412 ・人件費 2,333 (0.30人)	自然遊歩道維持管理(案内板の設置など) (単位:件)	[目標値] 6 [実績値] 6 <達成率> 100.0%	[目標値] 6 [実績値] 6 <達成率> 100.0%	[目標値] 8 [実績値] 8 <達成率> 100.0%	[目標値] 8 [実績値] 8 <達成率> 100.0%	自然遊歩道の異常等に関する報告の件数 (単位:件)	[目標値] 9件以下 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 自然と触れ合う場を確保することで、市民の心身の健康を増進するとともに、自然保護意識の高揚が図られることから、自然遊歩道の利用促進は必要である。			
20	市電軌道敷緑化整備事業	建設局 公園緑化課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 平成18年度 【概要】ヒートアイランド現象の緩和や都市景観の向上を図るため、市電の軌道敷について、芝生による緑化整備を行い、潤いと安らぎのある都市空間を創出する。 【対象者】市民 【具体的な活動内容】道路併用軌道区間(8.9km)の緑化整備	国補助	[概算コスト] 297,701 (内訳) ・決算額 289,992 ・人件費 7,709 (0.96人)	[概算コスト] 229,294 (内訳) ・決算額 221,688 ・人件費 7,606 (0.96人)	[概算コスト] 207,479 (内訳) ・決算額 199,944 ・人件費 7,535 (0.96人)	[概算コスト] 64,222 (内訳) ・決算額 60,490 ・人件費 3,732 (0.48人)	緑化整備の工事・委託件数 (単位:件)	[目標値] 8 [実績値] 8 <達成率> 100.0%	[目標値] 9 [実績値] 9 <達成率> 100.0%	[目標値] 6 [実績値] 6 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	整備区間延長(累計) (単位:m)	[目標値] 6,460 [実績値] 6,460 <達成率> 100.0%	[目標値] 7,740 [実績値] 7,740 <達成率> 100.0%	[目標値] 8,870 [実績値] 8,870 <達成率> 100.0%	[目標値] 8,870 [実績値] 8,870 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 施工が完了した併用軌道の緑化整備は、都市景観・魅力の向上に大きく寄与しており、引き続き、適正な維持管理を行っていく必要がある。
21	平川動物公園リニューアル事業	建設局 平川動物公園	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 平成19年度 【概要】新しい展示方式の導入や利用者の利便性向上により、魅力ある動物公園に再生するため、21年度から27年度までの期間で計画的にリニューアルを進め、入園者の増を図る。 【対象者】市民及び県内外の来園者 【具体的な活動内容】	国補助	[概算コスト] 953,273 (内訳) ・決算額 945,564 ・人件費 7,709 (0.96人)	[概算コスト] 742,642 (内訳) ・決算額 735,036 ・人件費 7,606 (0.96人)	[概算コスト] 693,781 (内訳) ・決算額 686,246 ・人件費 7,535 (0.96人)	[概算コスト] 463,776 (内訳) ・決算額 456,311 ・人件費 7,465 (0.96人)	施工ゾーン数 (単位:ゾーン)	[目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	来園者数 (単位:人)	[目標値] 480,000 [実績値] 550,662 <達成率> 114.7%	[目標値] 510,000 [実績値] 630,535 <達成率> 123.6%	[目標値] 540,000 [実績値] 611,945 <達成率> 113.3%	[目標値] 570,000 [実績値] 611,945 <達成率> 107.2%	A	A	継続 (理由) 市民だけでなく、県内外の来園者に親しまれる魅力ある動物公園に再整備するため、必要な事業である。
22	コアラの種の保存推進事業	建設局 平川動物公園	その他	○事業開始年度 平成23年度 【概要】平川動物公園では1984年にコアラが来園して以来、延べ56頭が誕生し、ピーク時には27頭を飼育していたが、近年では減少傾向にある。その原因の一つと考えられる近親交配を避けるため、オーストラリアからコアラの新規個体を導入し、コアラの種の保存を推進する。 【対象者】市民及び県内外の来園者 【具体的な活動内容】コアラの種の保存について、日本とオーストラリアで相互に協力することが確認されたことを踏まえ、平川動物公園のコアラ飼育関係者がオーストラリアのドリームワールド等を訪問し、コアラの人工授精等について研修を受けるなどの取組を継続的に行う。	市単	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 1,671 (内訳) ・決算額 1,354 ・人件費 317 (0.04人)	[概算コスト] 1,598 (内訳) ・決算額 1,284 ・人件費 314 (0.04人)	[概算コスト] 1,670 (内訳) ・決算額 1,359 ・人件費 311 (0.04人)	オーストラリア動物園との交流・研修実施回数 (単位:回)	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	オーストラリアからのコアラ個体導入数 (単位:頭)	[目標値] 3 [実績値] 0 <達成率> 0.0%	A	A	継続 (理由) 動物公園で飼育しているコアラの頭数の減少を防ぎ、将来にわたりコアラの種を保存するため、必要な事業である。			
23	都市公園防災事業	建設局 公園緑化課	施設維持・管理	○事業開始年度 平成19年度 【概要】公園における自然法面の崩壊対策や排水処理対策を施すことにより、災害に強い公園づくりを進める。 【対象者】周辺住民 【具体的な活動内容】平成19年度～24年度 ふたご座公園法面崩壊対策 平成25年度～ 黒ちよか公園法面崩壊対策 ※当該表の期間外に完了したもの 城山公園の排水処理対策(19～21年度) きりんさん公園の法面崩壊対策(20～21年度)	国補助	[概算コスト] 3,708 (内訳) ・決算額 3,066 ・人件費 642 (0.08人)	[概算コスト] 31,902 (内訳) ・決算額 30,000 ・人件費 1,902 (0.24人)	[概算コスト] 23,162 (内訳) ・決算額 21,278 ・人件費 1,884 (0.24人)	[概算コスト] 3,672 (内訳) ・決算額 3,050 ・人件費 622 (0.08人)	災害対策(整備工事)を行った公園数 (単位:公園)	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	崖下住宅のうち安全性が向上した住宅戸数 (単位:戸)	[目標値] 23 [実績値] 0 <達成率> 0.0%	[目標値] 23 [実績値] 13 <達成率> 56.5%	[目標値] 23 [実績値] 23 <達成率> 100.0%	[目標値] 23 [実績値] 23 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 公園利用者及び周辺住環境の安全性の向上を図るため、必要な事業である。
24	都市公園再整備事業	建設局 公園緑化課	施設維持・管理	○事業開始年度 平成4年度 【概要】既設公園の広場など、公園施設の改良及び補修等を行う。 【対象者】市民 【具体的な活動内容】公園の広場、遊具、トイレ等の施設改良及び補修等 ※公衆トイレの改修及び優先トイレの設置は、年次的に実施	国補助	[概算コスト] 99,078 (内訳) ・決算額 96,508 ・人件費 2,570 (0.32人)	[概算コスト] 78,051 (内訳) ・決算額 75,516 ・人件費 2,535 (0.32人)	[概算コスト] 48,249 (内訳) ・決算額 45,737 ・人件費 2,512 (0.32人)	[概算コスト] 60,992 (内訳) ・決算額 58,504 ・人件費 2,488 (0.32人)	施設改良(整備工事)を行った公園数 (単位:公園)	[目標値] 10 [実績値] 10 <達成率> 100.0%	[目標値] 8 [実績値] 8 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	公園内における事故の発生件数 (単位:件)	[目標値] 0 [実績値] 0 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 都市公園の安全性や利便性・快適性の向上を図るため、必要な事業である。 なお、設置する遊具については、画一的に整備するのではなく、利用状況を把握するなど、必要に応じて整備すること。			

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由	
						22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度				24年度
25	園芸振興事業	経済局 生産流通課	助成・育成	○事業開始年度 昭和58年度 【概要】園芸作物の生産向上と農家経営の安定向上のために、園芸施設設置経費及び園芸資材購入経費等に対し助成するもの。 【対象者】農業者団体 【具体的な活動内容】 ・被覆施設の設置(補助率)市1/3 ・循環扇等の設置(補助率)市1/3 ・暖房機の設置(補助率)市1/3	市単	[概算コスト] 6,426 (内訳) ・決算額 2,572 ・人件費 3,854 (0.48人)	[概算コスト] 7,123 (内訳) ・決算額 3,320 ・人件費 3,803 (0.48人)	[概算コスト] 9,224 (内訳) ・決算額 5,456 ・人件費 3,768 (0.48人)	[概算コスト] 10,843 (内訳) ・予算額 7,111 ・人件費 3,732 (0.48人)	補助件数 (単位:件) 8 10 9 8	[目標値] 8 10 9 8	[目標値] 10 8 12	[目標値] 9 12	[目標値] 8	ビニールハウスの設置面積 (単位:m) 1,483 1,547 2,651	[目標値] 1,483 1,547 2,651	[目標値] 1,483 1,547 2,651	[目標値] 1,483 1,547 2,651	A	A	継続 (理由) 園芸作物の安定供給が図られ、都市型農業の振興につながるため、必要な事業である。
26	有害鳥獣被害対策事業	経済局 生産流通課	助成・育成	○事業開始年度 昭和53年度 【概要】有害鳥獣による農林水産物の被害を防止するための電気柵等の設置経費に助成するとともに、有害鳥獣捕獲を円滑に行うための被害対策を総合的に推進する。 【対象者】農業者団体、有害鳥獣捕獲者 【具体的な活動内容】 有害鳥獣による被害を防止するための電気柵等の設置(補助率)市2/3 有害鳥獣捕獲による捕獲報償金等の交付 有害鳥獣捕獲許可事務	県補助	[概算コスト] 20,621 (内訳) ・決算額 14,518 ・人件費 6,103 (0.76人)	[概算コスト] 19,775 (内訳) ・決算額 13,754 ・人件費 6,021 (0.76人)	[概算コスト] 21,670 (内訳) ・決算額 15,705 ・人件費 5,965 (0.76人)	[概算コスト] 21,522 (内訳) ・予算額 15,612 ・人件費 5,910 (0.76人)	電気柵等の設置数 (単位:基) 164 282 224 238	[目標値] 164 282 224 238	[目標値] 182 224 238	[目標値] 190 238	[目標値] 187	イノシシによる農作物等の被害額 (単位:千円) 7,833 9,751 8,434	[目標値] 7,833 9,751 8,434	[目標値] 7,833 9,751 8,434	[目標値] 7,833 9,751 8,434	A	A	継続 (理由) 有害鳥獣による農作物への被害を防止し、生産の安定を図り、農家の生産意欲減退を抑えるため、必要な事業である。
27	特産農産物育成事業	経済局 生産流通課	助成・育成	○事業開始年度 平成17年度 【概要】市内農林水産物の生産振興を図るため、消費拡大を促進する。 ・地域の特性を生かした園芸作物の産地育成並びに拡大定着を図るため、生産資材等へ助成する。 【対象者】農業者団体等 【具体的な活動内容】 ・ニガウリ、桜島ダイコン、ナスなど地域の特産農産物の栽培促進(補助率)1/3 ・特産農林水産物の販売促進活動への助成及び農林水産物のキャンペーン等のPR ・桜島ブランド総合販売促進対策協議会への負担金の支出	市単	[概算コスト] 10,407 (内訳) ・決算額 5,830 ・人件費 4,577 (0.57人)	[概算コスト] 10,395 (内訳) ・決算額 5,879 ・人件費 4,516 (0.57人)	[概算コスト] 9,246 (内訳) ・決算額 4,772 ・人件費 4,474 (0.57人)	[概算コスト] 10,209 (内訳) ・予算額 5,777 ・人件費 4,432 (0.57人)	特産農産物販売促進・キャンペーンPR開催回数 (単位:回) 10 11 12 10	[目標値] 10 11 12 10	[目標値] 10 12 10	[目標値] 8 10	[目標値] 8	参加人数 (単位:人) 3,224 3,490 2,718	[目標値] 3,224 3,490 2,718	[目標値] 3,224 3,490 2,718	[目標値] 3,224 3,490 2,718	A	A	継続 (理由) 本市各地域の特産農産物に対して、販売促進活動への助成や県外でのキャンペーン等のPR活動を行うことにより、地域での生産意欲の向上や消費拡大の促進が図られることから、必要な事業である。
28	農業・農村活性化推進施設等整備事業	経済局 生産流通課	助成・育成	○事業開始年度 平成18年度 【概要】地域の活性化を図るため、主に茶の生産性向上に係る収益性の高い農業振興に必要な生産基盤の整備経費に対し助成する。 【対象者】農業者団体 【具体的な活動内容】 茶栽培管理機等の導入(補助率)県1/3市1/3 水稲育苗は種機の導入(補助率)県1/3市1/3	県補助	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 14,624 (内訳) ・決算額 13,356 ・人件費 1,268 (0.16人)	[概算コスト] 7,782 (内訳) ・決算額 6,526 ・人件費 1,256 (0.16人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・予算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	対象面積 (単位:ha) 121 121 14	[目標値] 121 121 14	[目標値] 121 14	[目標値] 14	[目標値] 1.0	荒茶生産量 (単位:t) 632 567 673	[目標値] 632 567 673	[目標値] 632 567 673	[目標値] 632 567 673	A	A	継続 (理由) 生産性の向上や経営の安定を図るため、生産施設の整備を行うもので、必要な事業である。
29	茶業振興事業	経済局 生産流通課	助成・育成	○事業開始年度 平成17年度 【概要】茶の生産性向上と農業経営向上のため、生産基盤の整備や優良品種への改植・新植を推進するための苗木の導入に対し助成する。 【対象者】農業者団体 【具体的な活動内容】 防霜扇の整備(補助率)市1/3 茶産地生産基盤整備事業(補助率)国1/2、市1/6 優良品種苗木の導入(補助率)市1/3 生業洗浄用水施設の整備(補助率)市1/2	市単	[概算コスト] 4,418 (内訳) ・決算額 3,133 ・人件費 1,285 (0.16人)	[概算コスト] 44,597 (内訳) ・決算額 43,329 ・人件費 1,268 (0.16人)	[概算コスト] 3,356 (内訳) ・決算額 2,100 ・人件費 1,256 (0.16人)	[概算コスト] 4,721 (内訳) ・予算額 3,477 ・人件費 1,244 (0.16人)	防霜扇設置面積 (単位:ha) 1.6 1.2 1.6 1.0	[目標値] 1.6 1.2 1.6 1.0	[目標値] 17.2 15.8 1.0	[目標値] 1.6 1.0	[目標値] 1.0	荒茶生産量 (単位:t) 632 567 673	[目標値] 632 567 673	[目標値] 632 567 673	[目標値] 632 567 673	A	A	継続 (理由) 霜害からの被害を防止し、茶の生産性向上と経営安定を図るため、生産施設の整備を行うとともに、優良品種への改植・新植を推進するための苗木の導入に対し助成するもので、必要な事業である。
30	家畜防疫対策事業	経済局 生産流通課	助成・育成	○事業開始年度 昭和43年度 【概要】家畜、家さんの伝染病による畜産農家の経済損失の防止及び人畜共通伝染病等の未然防止により、畜産経営の安定を図る。 【対象者】鹿児島市畜産自衛防疫協議会 【具体的な活動内容】 ・家畜伝染病予防対策事業 家畜伝染病予防注射への助成(補助率)市1/2一部1/5 ・鳥インフルエンザ等家畜防疫対策事業 鳥インフルエンザ等対策資材(消毒液、防護服等)の購入及び備蓄	市単	[概算コスト] 14,340 (内訳) ・決算額 6,230 ・人件費 8,110 (1.01人)	[概算コスト] 13,076 (内訳) ・決算額 5,074 ・人件費 8,002 (1.01人)	[概算コスト] 13,864 (内訳) ・決算額 5,937 ・人件費 7,927 (1.01人)	[概算コスト] 14,035 (内訳) ・予算額 6,181 ・人件費 7,854 (1.01人)	投薬注射頭数(牛・豚) (単位:頭) 6,370 7,319 6,229 6,343	[目標値] 6,370 7,319 6,229 6,343	[目標値] 6,020 6,229 6,343	[目標値] 6,000 6,343	[目標値] 5,850	家畜伝染病及び人畜共通伝染病の発生率 (単位:%) 0 0 0 0	[目標値] 0 0 0 0	[目標値] 0 0 0 0	[目標値] 0 0 0 0	A	A	継続 (理由) 伝染病の発生と蔓延を防止し、畜産経営の安定化と食の安全を図るために必要な事業である。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度				24年度	25年度
31	環境保全型畜産推進事業	経済局 生産流通課	助成・育成	○事業開始年度 平成3年度 【概要】畜産に起因する環境問題に対処し、都市近郊における畜産経営安定のため、畜産農家が家畜ふん尿処理施設等環境整備を行う際に助成するとともに、旧桜島町が実施していた畜産環境リリース事業の実施者に対する助成を引き継いだもの 【対象者】(1)鹿児島市畜産連絡協議会(2)畜産環境整備リリース事業実施者 【具体的な活動内容】 (1)畜産環境整備事業 家畜ふん尿処理施設整備等環境整備にかかる経費に対する助成(補助率)市2/3 (2)畜産環境整備リリース事業補助事業 畜産環境整備リリース事業を実施する畜産農家に対しリリース料の1/2を助成	市単	[概算コスト] 11,738 (内訳) ・決算額 7,884 ・人件費 (0.48人)	[概算コスト] 13,272 (内訳) ・決算額 9,469 ・人件費 3,854 (0.48人)	[概算コスト] 13,736 (内訳) ・決算額 9,968 ・人件費 3,768 (0.48人)	[概算コスト] 14,545 (内訳) ・予算額 10,813 ・人件費 3,732 (0.48人)	家畜ふん尿処理施設の整備数 (単位:棟)	[目標値] 63 [実績値] 41 <達成率> 65.1%	[目標値] 63 [実績値] 43 <達成率> 68.3%	[目標値] 63 [実績値] 45 <達成率> 71.4%	[目標値] 63 [実績値] 45 <達成率> 71.4%	事業による堆肥処理量 (単位:t)	[目標値] 5,400 [実績値] 4,395 <達成率> 81.4%	[目標値] 5,400 [実績値] 4,512 <達成率> 83.6%	[目標値] 5,400 [実績値] 4,606 <達成率> 85.3%	[目標値] 5,400 [実績値] 4,606 <達成率> 85.3%	A	A	継続 (理由) 畜産に起因する環境問題に対処し、都市近郊における畜産経営安定のため、必要な事業である。
32	都市型農業振興のための大学との連携事業	経済局 都市農業センター	調査・研究	○事業開始年度 平成20年度 【概要】都市型農業の振興をさらに推進するため鹿児島大学との連携を強化し、野菜生産技術等の共同研究に取組むなど、大学のもつ頭脳・情報・技術等をフルに活用することにより、本市農業の課題解決を進め、生産技術の一層の高度化を図る。 【対象者】鹿児島大学農学部 【具体的な活動内容】伝統野菜「枝島大根」の優良系統作出等の研究	市単	[概算コスト] 2,736 (内訳) ・決算額 809 ・人件費 1,927 (0.24人)	[概算コスト] 2,711 (内訳) ・決算額 809 ・人件費 1,902 (0.24人)	[概算コスト] 2,693 (内訳) ・決算額 809 ・人件費 1,884 (0.24人)	[概算コスト] 2,675 (内訳) ・予算額 809 ・人件費 1,866 (0.24人)	研究委託テーマ数 (単位:件)	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	作出系統数 (単位:系統)	[目標値] 0 [実績値] 0 <達成率> <達成率>	[目標値] 0 [実績値] 0 <達成率> <達成率>	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 鹿児島大学の情報・技術を活用し、安定した農作物作りの共同研究を行うことは、本市農業の生産振興を図るために必要である。
33	6次産業化推進事業	経済局 生産流通課	助成・育成	○事業開始年度 平成24年度 【概要】農林水産業者が自ら生産した農林水産物を利用し、農産加工品の製造や消費者又は事業者へ直接販売を行うことで、農林水産物の付加価値を向上させ、農林漁業経営の改善を図る。 【対象者】農業者等 【具体的な活動内容】6次産業化の推進(研修会の開催)販売促進支援事業(旅費等補助)(補助率)市1/2(上限10万円)	市単	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 (0.00人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 (0.00人)	[概算コスト] 2,289 (内訳) ・決算額 327 ・人件費 1,962 (0.25人)	[概算コスト] 2,379 (内訳) ・予算額 435 ・人件費 1,944 (0.25人)	研修会回数 (単位:回)	[目標値] 6 [実績値] 5 <達成率> 83.3%	[目標値] 6 [実績値] 5 <達成率> 83.3%	[目標値] 6 [実績値] 5 <達成率> 83.3%	[目標値] 6 [実績値] 5 <達成率> 83.3%	参加人数 (単位:人)	[目標値] 520 [実績値] 520 <達成率> 100.0%	[目標値] 520 [実績値] 520 <達成率> 100.0%	[目標値] 520 [実績値] 520 <達成率> 100.0%	[目標値] 520 [実績値] 520 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 農林水産物の付加価値を向上させ、農林業者の所得向上や地域の活性化を図るために必要な事業である。
34	農村研修施設改修事業	経済局 農政総務課	施設維持・管理	○事業開始年度 平成16年度 【概要】地域の農産物を活用した農産加工品づくりの奨励及び農業従事者の研修等を行う農村研修施設の利用改善と施設の長寿命化のため維持補修工事等を行う。 【対象者】農村地域住民 【具体的な活動内容】旧5町域に所管している農村研修施設の老朽化した備品の更新と、施設維持のための補修工事を行う。	市単	[概算コスト] 18,470 (内訳) ・決算額 17,828 ・人件費 642 (0.08人)	[概算コスト] 4,772 (内訳) ・決算額 4,138 ・人件費 634 (0.08人)	[概算コスト] 6,937 (内訳) ・決算額 6,309 ・人件費 628 (0.08人)	[概算コスト] 17,629 (内訳) ・予算額 17,007 ・人件費 622 (0.08人)	改修・更新を行った施設数 (単位:件)	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	[目標値] 7 [実績値] 7 <達成率> 100.0%	農村研修施設利用人数 (単位:人)	[目標値] 40,000 [実績値] 39,704 <達成率> 99.3%	[目標値] 40,000 [実績値] 41,012 <達成率> 102.5%	[目標値] 41,000 [実績値] 41,679 <達成率> 101.7%	[目標値] 42,000 [実績値] 41,679 <達成率> 99.2%	A	A	継続 (理由) 地域の農産物を活用した農産加工品づくりを奨励するための施設であり、長寿命化のための改修等は必要である。 なお、施設の建て替えに当たっては、施設ごとの利用状況などを勘案しながら、統廃合についても、検討すること。
35	農業担い手育成対策事業	経済局 農政総務課	助成・育成	○事業開始年度 昭和61年度 【概要】高い生産性と農業所得の向上を図るため、生産技術や経営能力に優れた農業担い手の育成・確保を図ることを目的とし、そのために地域・集落単位で農業に取り組む「地域営農システム」を推進し、その受け皿となる農作業受託組織の育成を図る。 【対象者】農業者 【具体的な活動内容】 1)市農業青年クラブへの活動助成 2)認定農業者の確保・育成と認定農業者連絡会の活動推進 3)農作業受託組織の整備	市単	[概算コスト] 15,664 (内訳) ・決算額 648 ・人件費 15,016 (1.87人)	[概算コスト] 28,197 (内訳) ・決算額 13,381 ・人件費 14,816 (1.87人)	[概算コスト] 25,544 (内訳) ・決算額 10,866 ・人件費 14,678 (1.87人)	[概算コスト] 15,085 (内訳) ・予算額 544 ・人件費 14,541 (1.87人)	農作業受託組織整備等の推進研修会 (単位:回)	[目標値] 3 [実績値] 7 <達成率> 233.3%	[目標値] 3 [実績値] 5 <達成率> 166.7%	[目標値] 3 [実績値] 2 <達成率> 66.7%	[目標値] 6 [実績値] 2 <達成率> 33.3%	農作業受託組織の設立数 (単位:組織)	[目標値] 13 [実績値] 8 <達成率> 61.5%	[目標値] 13 [実績値] 11 <達成率> 84.6%	[目標値] 13 [実績値] 12 <達成率> 92.3%	[目標値] 13 [実績値] 12 <達成率> 92.3%	A	A	継続 (理由) 将来の本市農業の未来を担う青年及び新たな農業担い手の確保・育成を行うために必要な事業である。
36	新規就農者確保事業	経済局 農政総務課	助成・育成	○事業開始年度 平成24年度 【概要】地域農業のあり方を定めた人・農地プランを作成し、青年就農者等も含めた地域の中心となる経営体の育成を図る。 【対象者】新規就農者、認定農業者等の担い手農家 【具体的な活動内容】 ・人・農地プランの作成 ・青年就農給付金の給付 年間150万円/1人(補助率)国10/10	国補助	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 (0.00人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 (0.00人)	[概算コスト] 21,272 (内訳) ・決算額 12,167 ・人件費 9,105 (1.16人)	[概算コスト] 29,410 (内訳) ・予算額 20,390 ・人件費 9,020 (1.16人)	経営開始計画審査会及び就業状況報告会の開催数 (単位:件)	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 3 <達成率> 75.0%	給付対象者数 (単位:人)	[目標値] 8 [実績値] 8 <達成率> 100.0%	[目標値] 8 [実績値] 8 <達成率> 100.0%	[目標値] 13 [実績値] 8 <達成率> 61.5%	[目標値] 13 [実績値] 8 <達成率> 61.5%	A	A	継続 (理由) 国の進める人・農地プランに基づき、本市の新規就農者の確保と農村地域の活性化を図るために、必要な事業である。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由
						22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度			
37	新農地制度実施円滑化事業	農業委員会事務局	その他	○事業開始年度 平成22年度 【概要】農地制度の改正により、平成22年度より農業委員会の担う役割が増え、業務を適切かつ円滑に遂行するため、継続して組織体制を整備するとともに、農地パトロールや遊休農地所有者等への指導等を行うものである。 【対象者】市内に農地を所有している農家 【具体的な活動内容】毎年1回の農地の利用状況調査と日常的な把握遊休農地所有者等に対する指導、勧告等	県補助	[概算コスト] 30,818 (内訳) 3,032 ・決算額 24,394 ・人件費 6,424 (0.80人)	[概算コスト] 27,730 (内訳) 21,392 ・決算額 21,392 ・人件費 6,338 (0.80人)	[概算コスト] 27,558 (内訳) 21,279 ・決算額 21,279 ・人件費 6,279 (0.80人)	[概算コスト] 27,282 (内訳) 21,761 ・決算額 21,761 ・人件費 5,521 (0.71人)	遊休農地調査面積 (単位:ha) [目標値] 3,600 [実績値] 3,032 <達成率> 84.2%	[目標値] 3,560 [実績値] 3,362 <達成率> 94.4%	[目標値] 3,540 [実績値] 3,462 <達成率> 97.8%	[目標値] 3,490	遊休農地解消面積 (単位:ha) [目標値] 6 [実績値] 2 <達成率> 34.5%	[目標値] 5 [実績値] 13 <達成率> 256.0%	[目標値] 10 [実績値] 15 <達成率> 147.0%	[目標値] 10	A	A	継続 (理由) 農地の利用状況を把握し、遊休農地所有者等へ指導、勧告等を行うことにより、遊休農地の増加を防止し、農地の確保及び有効利用を図るため、必要な事業である。
38	農村振興対策事業	経済局 農政総務課	助成・育成	○事業開始年度 昭和53年度 【概要】農林水産業振興プランに基づき、地域での自主的な話し合い活動を進めながら、地域住民を対象とした農業生産環境の整備を行い、地域のもつ特性をいかにしながら、総合的な施策を促進し、農村地域の活性化を図る。 【対象者】農業者 【具体的な活動内容】・中山間地域等直接支払事業(交付単価) 田:8~21千円 畑:3.5~11.5千円(10aあたり単価) ・農業振興地域整備計画の一般管理(農業振興地域指定面積30,030ha、農用地区域面積3,479.9ha) ・農林水産業振興プランの進行管理等 ・話し合い活動の推進 69地区	国・県補助	[概算コスト] 26,492 (内訳) 11,396 ・決算額 11,396 ・人件費 15,096 (1.88人)	[概算コスト] 28,244 (内訳) 13,349 ・決算額 13,349 ・人件費 14,895 (1.88人)	[概算コスト] 29,078 (内訳) 14,322 ・決算額 14,322 ・人件費 14,756 (1.88人)	[概算コスト] 28,781 (内訳) 14,162 ・決算額 14,162 ・人件費 14,619 (1.88人)	中山間地域等直接支払制度事業取組のための話し合い回数 (単位:回) [目標値] 26 [実績値] 30 <達成率> 115.4%	[目標値] 27 [実績値] 31 <達成率> 114.8%	[目標値] 28 [実績値] 28 <達成率> 100.0%	[目標値] 28	中山間地域等直接支払制度事業の取組集落協定数 (単位:協定) [目標値] 26 [実績値] 27 <達成率> 100.0%	[目標値] 27 [実績値] 27 <達成率> 100.0%	[目標値] 28 [実績値] 28 <達成率> 100.0%	[目標値] 28	A	A	継続 (理由) 農林水産業振興プランに基づき、地域での自主的な話し合い活動を進めながら、農業生産環境の整備を行い、地域のもつ特性を生かしながら、総合的な施策を促進し、農村地域の活性化を図るため、必要な事業である。
39	農業生産基盤の整備(団体営土地改良事業)	経済局 農地整備課 谷山農林課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 平成17年度 【概要】農村地域の健全な発展に資するため、生産基盤及び生活環境の整備を総合的に推進し、地域の特性を活かした活力ある農村地域づくりを進める。 【対象者】市民 【具体的な活動内容】国の補助事業として、農業生産基盤や集落基盤の整備を行う。農業生産基盤:ほ場整備、農道整備等 集落基盤:農道集落道整備、集落防災安全施設整備等	国・県補助	[概算コスト] 214,814 (内訳) 172,978 ・決算額 172,978 ・人件費 41,836 (5.21人)	[概算コスト] 105,149 (内訳) 79,241 ・決算額 79,241 ・人件費 25,908 (3.27人)	[概算コスト] 180,554 (内訳) 156,772 ・決算額 156,772 ・人件費 23,782 (3.03人)	[概算コスト] 123,457 (内訳) 106,039 ・決算額 106,039 ・人件費 17,418 (2.24人)	整備地区数 (単位:地区) [目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 2	ほ場整備の事業量 (単位:ha) [目標値] 5 [実績値] 6 <達成率> 131.3%	[目標値] 5 [実績値] 0 <達成率> 0.0%	[目標値] 5 [実績値] 0 <達成率> 0.0%	[目標値] 0	A	A	継続 (理由) 農村地域の生産基盤及び生活環境の整備を総合的に推進し、地域の特性を活かした活力ある農村地域の形成を図るため、必要な事業である。
40	農業生産基盤の整備(市単独土地改良事業)	経済局 農地整備課 谷山農林課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 昭和53年度 【概要】補助事業を導入できない地区の農道、用排水路等について緊急度、重要度、経済効果等の高いものから整備改良を実施する。 【対象者】市民 【具体的な活動内容】地元から申請のあったものについて、現地調査のうえ、市単独農業用施設整備基準に関する要綱に基づいて実施する。	市単	[概算コスト] 557,077 (内訳) 481,033 ・決算額 481,033 ・人件費 76,044 (9.47人)	[概算コスト] 526,542 (内訳) 440,657 ・決算額 440,657 ・人件費 85,885 (10.84人)	[概算コスト] 549,235 (内訳) 464,466 ・決算額 464,466 ・人件費 84,769 (10.80人)	[概算コスト] 539,244 (内訳) 463,195 ・決算額 463,195 ・人件費 76,049 (9.78人)	整備箇所数 (単位:箇所) [目標値] 34 [実績値] 27 <達成率> 79.4%	[目標値] 32 [実績値] 27 <達成率> 84.4%	[目標値] 41 [実績値] 37 <達成率> 90.2%	[目標値] 81	農道整備の事業量 (単位:m) [目標値] 2,845 [実績値] 3,511 <達成率> 123.4%	[目標値] 2,280 [実績値] 2,044 <達成率> 89.6%	[目標値] 3,205 [実績値] 3,205 <達成率> 100.0%	[目標値] 2,824	A	A	継続 (理由) 補助事業を導入できない農村地域の基盤整備をすることにより、農業、農村地域の活性化が図られるため、必要な事業である。
41	森林資源整備事業	経済局 生産流通課	助成・育成	○事業開始年度 昭和53年度 【概要】森林の持つ木材生産をはじめ、国土保全、水源かん養及び保健休養など多面的機能の持続的発揮を図るため、除間伐、造林等による森林の整備を推進する。 【対象者】森林組合、森林経営計画の認定を受けた者、森林所有者の団体 【具体的な活動内容】・森林づくり推進員28人の雇用(補助率)県10/10 ・間伐実施(補助率)県6.8/10 市1.2/10 ・作業道開設(補助率)県5/10 市4/10 ・集材路開設(補助率)県5/10 市1/10 ・森林管理道補修(補助率)県5/10 市4/10 ・間伐機械整備(補助率)県5/10 市2/10	県補助	[概算コスト] 25,162 (内訳) 19,621 ・決算額 19,621 ・人件費 5,541 (0.69人)	[概算コスト] 41,486 (内訳) 36,019 ・決算額 36,019 ・人件費 5,467 (0.69人)	[概算コスト] 26,204 (内訳) 20,788 ・決算額 20,788 ・人件費 5,416 (0.69人)	[概算コスト] 39,313 (内訳) 33,948 ・決算額 33,948 ・人件費 5,365 (0.69人)	補助金等交付申請件数 (単位:件) [目標値] 7 [実績値] 9 <達成率> 128.6%	[目標値] 7 [実績値] 11 <達成率> 157.1%	[目標値] 7 [実績値] 10 <達成率> 142.9%	[目標値] 8	間伐実施面積 (単位:ha) [目標値] 293 [実績値] 237 <達成率> 80.9%	[目標値] 318 [実績値] 213 <達成率> 67.0%	[目標値] 205 [実績値] 201 <達成率> 98.0%	[目標値] 196	A	A	継続 (理由) 木材の生産性の向上や国土保全、水源かん養及び保健休養など多面的機能の持続的発揮を図るため、除間伐、造林等による森林の整備を推進することは必要である。
42	林道整備事業(市単独)	経済局 生産流通課	施設維持・管理	○事業開始年度 平成2年度 【概要】林業経営の充実及び林産物の搬出の合理化のため、林道の修繕、伐開を行う。 【対象者】林業者 【具体的な活動内容】林道の維持管理	市単	[概算コスト] 18,765 (内訳) 13,706 ・決算額 13,706 ・人件費 5,059 (0.63人)	[概算コスト] 19,277 (内訳) 14,286 ・決算額 14,286 ・人件費 4,991 (0.63人)	[概算コスト] 18,395 (内訳) 13,450 ・決算額 13,450 ・人件費 4,945 (0.63人)	[概算コスト] 18,639 (内訳) 13,740 ・決算額 13,740 ・人件費 4,899 (0.63人)	路線数 (単位:線) [目標値] 44 [実績値] 44 <達成率> 100.0%	[目標値] 44 [実績値] 44 <達成率> 100.0%	[目標値] 44 [実績値] 44 <達成率> 100.0%	[目標値] 44	伐開面積 (単位:m) [目標値] 40,689 [実績値] 64,969 <達成率> 159.7%	[目標値] 40,689 [実績値] 69,130 <達成率> 169.9%	[目標値] 40,689 [実績値] 56,759 <達成率> 139.5%	[目標値] 40,689	A	A	継続 (理由) 林道の適正な維持管理を行うことで、通行の安全や林産物の搬出の合理化が図られることから、必要な事業である。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度				24年度	25年度
43	林道整備事業 (県補助)	経済局 生産流通課	社会 基盤・ 都市 施設 基盤	○事業開始年度 平成21年度 【概要】 松元南部地区における森林経営の充実及び林産物搬出のための生産基盤整備を図り、地域林業の振興に資するための基本となる林道を設置する。 ・工事計画期間:平成22～31年度 ・総延長8,760m(改築2,400m、新設6,360m) 【対象者】 林業者 【具体的な活動内容】 林道整備に係る土地使用承諾、立木補償、所有権移転を実施。(工事の実施主体は県)	県補助	[概算コスト] 7,847 (内訳) ・決算額 6,402 ・人件費 1,445 (0.18人)	[概算コスト] 11,681 (内訳) ・決算額 10,255 ・人件費 1,426 (0.18人)	[概算コスト] 21,446 (内訳) ・決算額 20,033 ・人件費 1,413 (0.18人)	[概算コスト] 17,085 (内訳) ・予算額 15,685 ・人件費 1,400 (0.18人)	所有権 移転数 (単位:筆)	[目標値] 100 [実績値] 0 <達成率> 0.0%	[目標値] 100 [実績値] 0 <達成率> 0.0%	[目標値] 100 [実績値] 8 <達成率> 8.0%	[目標値] 100 [実績値] 0 <達成率> 0.0%	総延長 (単位:m)	[目標値] 8,760 [実績値] 684 <達成率> 7.8%	[目標値] 8,760 [実績値] 2,033 <達成率> 23.2%	[目標値] 8,760 [実績値] 3,153 <達成率> 36.0%	[目標値] 8,760 [実績値] 0 <達成率> 0.0%	A	A	継続 (理由) 県の行う林道整備事業に伴う、立木補償や所有権移転事務等を行うことにより、林産物搬出の生産基盤の整備が図られ、森林経営の充実に資するため、必要な事業である。
44	市有林・分収林の 管理事業	経済局 生産流通課	施設 維持・ 管理	○事業開始年度 昭和42年度 【概要】 市有林、分収林の合理的かつ適正な管理作業を実施し、造林木の成長促進及び収益性の高い造林を図るとともに、森林の持つ公益的機能の確保を図るため、造林木の保育を行う。 【対象者】 市民 【具体的な活動内容】 市有林・分収林の境界の保全、間伐等を行なう。	県補助	[概算コスト] 21,027 (内訳) ・決算額 15,326 ・人件費 5,701 (0.71人)	[概算コスト] 20,993 (内訳) ・決算額 15,368 ・人件費 5,625 (0.71人)	[概算コスト] 30,617 (内訳) ・決算額 25,044 ・人件費 5,573 (0.71人)	[概算コスト] 36,840 (内訳) ・予算額 31,319 ・人件費 5,521 (0.71人)	市有林・分 収林面積 (単位:ha)	[目標値] 626.61 [実績値] 626.61 <達成率> 100.0%	[目標値] 626.61 [実績値] 626.61 <達成率> 100.0%	[目標値] 626.61 [実績値] 626.61 <達成率> 100.0%	[目標値] 626.61 [実績値] 626.61 <達成率> 100.0%	間伐実施 面積 (単位:ha)	[目標値] 29.60 [実績値] 29.35 <達成率> 99.2%	[目標値] 32.94 [実績値] 13.85 <達成率> 42.0%	[目標値] 35.29 [実績値] 21.51 <達成率> 61.0%	[目標値] 28.22 [実績値] 0 <達成率> 0.0%	A	A	継続 (理由) 市有林・分収林において、間伐を行うことで、森林の多面的機能の高度発揮や間伐材の有効利用が図られることから、必要な事業である。
45	森林整備地域活動 支援交付金事業	経済局 生産流通課	助成・ 育成	○事業開始年度 平成14年度 【概要】 計画的かつ一体的な間伐等の森林施策を推進するため、森林現況調査、境界の確認及び森林所有者への施策提案等を支援する。 【対象者】 本市と締結する協定に基づき森林現況調査等を行う者 【具体的な活動内容】 森林経営計画作成促進、施策集約化の促進及び作業路網の改良活動に対する交付金の交付(補助率)国2/4 県1/4 市1/4	県補助	[概算コスト] 33,511 (内訳) ・決算額 29,175 ・人件費 4,336 (0.54人)	[概算コスト] 29,001 (内訳) ・決算額 24,723 ・人件費 4,278 (0.54人)	[概算コスト] 37,689 (内訳) ・決算額 33,451 ・人件費 4,238 (0.54人)	[概算コスト] 32,221 (内訳) ・予算額 28,022 ・人件費 4,199 (0.54人)	補助金等 交付申請 件数 (単位:件)	[目標値] 11 [実績値] 10 <達成率> 90.9%	[目標値] 12 [実績値] 10 <達成率> 83.3%	[目標値] 12 [実績値] 12 <達成率> 100.0%	[目標値] 12 [実績値] 12 <達成率> 100.0%	現況調査 等の面積 延長 (単位: ha,m)	[目標値] 4,557 [実績値] 4,557 <達成率> 100.0%	[目標値] 2,470 [実績値] 2,920 <達成率> 118.2%	[目標値] 4,238 [実績値] 4,196 <達成率> 99.0%	[目標値] 710 15,175m [実績値] 0 <達成率> 0.0%	A	A	継続 (理由) 森林所有者が適切に森林の管理を行うことで、木材生産性の向上と多面的機能の発揮が図られることから、森林経営計画策定等に係る交付金を支給することは必要である。
46	甲突川・稲荷川流 域水源の森整備事 業	経済局 生産流通課	助成・ 育成	○事業開始年度 平成17年度 【概要】 甲突川・稲荷川流域森林において、水源かん養機能の高度発揮のために水源の森の整備を進める。 【対象者】 森林組合、森林経営計画の認定を受けた者、森林所有者の団体 【具体的な活動内容】 間伐、下刈の実施に対する補助金の交付(補助率)県6.8/10 市3.2/10	市単	[概算コスト] 11,576 (内訳) ・決算額 9,890 ・人件費 1,686 (0.21人)	[概算コスト] 9,466 (内訳) ・決算額 7,802 ・人件費 1,664 (0.21人)	[概算コスト] 7,538 (内訳) ・決算額 5,890 ・人件費 1,648 (0.21人)	[概算コスト] 9,051 (内訳) ・予算額 7,418 ・人件費 1,633 (0.21人)	補助金等 交付申請 件数 (単位:件)	[目標値] 7 [実績値] 7 <達成率> 100.0%	[目標値] 7 [実績値] 7 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 0 <達成率> 0.0%	間伐実施 面積 (単位:ha)	[目標値] 76.00 [実績値] 85.20 <達成率> 112.1%	[目標値] 52.00 [実績値] 45.70 <達成率> 87.9%	[目標値] 43.00 [実績値] 21.76 <達成率> 50.6%	[目標値] 37.00 [実績値] 0 <達成率> 0.0%	A	A	継続 (理由) 河頭浄水場及び滝之神浄水場のある甲突川及び稲荷川流域で、間伐などの適切な森林整備が行われることで、森林のもつ水源かん養機能の高度発揮が図られることから、必要な事業である。
47	特用林産振興事業	経済局 生産流通課	助成・ 育成	○事業開始年度 昭和48年度 【概要】 早掘りたけのこ及びしいたけの生産促進に向け、生産団地の整備を実施し、品質向上・銘柄確立等に努める 【対象者】 特用林産物の生産者団体 【具体的な活動内容】 ・竹林改良、生産基盤整備に対する補助金の交付(補助率)県3/6 市1/6 ・加工施設整備に対する補助金の交付(補助率)県1/3 市1/3	県補助	[概算コスト] 6,048 (内訳) ・決算額 2,916 ・人件費 3,132 (0.39人)	[概算コスト] 6,416 (内訳) ・決算額 3,326 ・人件費 3,090 (0.39人)	[概算コスト] 5,457 (内訳) ・決算額 2,396 ・人件費 3,061 (0.39人)	[概算コスト] 6,064 (内訳) ・予算額 3,031 ・人件費 3,033 (0.39人)	補助金等 交付申請 件数 (単位:件)	[目標値] 3 [実績値] 4 <達成率> 133.3%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 0 <達成率> 0.0%	竹林改良 面積 (単位:ha)	[目標値] 7.90 [実績値] 6.26 <達成率> 79.2%	[目標値] 5.50 [実績値] 5.70 <達成率> 103.6%	[目標値] 5.50 [実績値] 4.68 <達成率> 85.1%	[目標値] 5.50 [実績値] 0 <達成率> 0.0%	A	A	継続 (理由) 伐竹による竹林改良や生産基盤整備を行うことにより、早掘りたけのこの生産を促進し、品質の向上及び産地化が図られるため、必要な事業である。
48	森林保護事業	経済局 生産流通課	その他	○事業開始年度 昭和46年度 【概要】 松くい虫の駆除による松林の保全を図るため、松くい虫被害木の伐倒駆除及び予防措置として航空防除を実施する。 【対象者】 桜島地域で事業の対象地域内の松所有者 【具体的な活動内容】 伐倒駆除:松くい虫被害木の伐倒及び薬剤処理 航空防除:予防措置としてヘリコプターによる薬剤散布(県からの受託事業)	県補助	[概算コスト] 23,828 (内訳) ・決算額 21,178 ・人件費 2,650 (0.33人)	[概算コスト] 23,554 (内訳) ・決算額 20,939 ・人件費 2,615 (0.33人)	[概算コスト] 20,737 (内訳) ・決算額 18,147 ・人件費 2,590 (0.33人)	[概算コスト] 24,735 (内訳) ・予算額 22,169 ・人件費 2,566 (0.33人)	実施地域 数 (単位:地 域)	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 1 <達成率> 50.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	航空防除 面積 (単位:ha)	[目標値] 459 [実績値] 459 <達成率> 100.0%	[目標値] 459 [実績値] 459 <達成率> 100.0%	[目標値] 459 [実績値] 421 <達成率> 91.7%	[目標値] 421 [実績値] 0 <達成率> 0.0%	A	A	継続 (理由) 森林病害虫等防除法に基づく松くい虫防除を実施することで、松林の被害を抑え、松林の保全が図られるため、必要な事業である。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度				24年度	25年度
49	治山事業	経済局 生産流通課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 昭和37年度 【概要】自然災害により崩壊した林地を復旧する。 【対象者】市民 【具体的な活動内容】 県単補助治山事業の実施(補助率)県7/10 市3/10 [市施工] 県営治山事業費負担金(補助率)県9/10 市1/10 治山施設の維持修繕 [市施工]	県補助	[概算コスト] 38,634 (内訳) ・決算額 32,371 ・人件費 6,263 (0.78人)	[概算コスト] 21,997 (内訳) ・決算額 15,817 ・人件費 6,180 (0.78人)	[概算コスト] 38,958 (内訳) ・決算額 32,836 ・人件費 6,122 (0.78人)	[概算コスト] 25,815 (内訳) ・予算額 19,750 ・人件費 6,065 (0.78人)	実施地域数 (単位:地域)	[目標値] 4 [実績値] 3 <達成率> 75.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 4 <達成率> 133.3%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	工事箇所数 (単位:箇所)	[目標値] 6 [実績値] 6 <達成率> 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	[目標値] 7 [実績値] 7 <達成率> 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 林地の復旧工事を行うことで、人家・道路等の災害防止が図られ、市民の財産と安全な市民生活の確保がされることから、必要な事業である。
50	漁業生産基盤整備事業	経済局 生産流通課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 昭和41年度 【概要】魚礁の投入により優良漁場を確保し生産性の向上を図るとともにイカしば・松木の投入等により水産資源の保護と増殖を図る。 【対象者】漁業協同組合 【具体的な活動内容】 ・魚礁設置事業 溶岩魚礁設置(市が施工) タコつぼ投入(補助率)市1/2 ・増養殖事業 イカしば・松木投入、ヒジキ等の海藻繁殖(補助率)市1/2	市単	[概算コスト] 5,535 (内訳) ・決算額 2,323 ・人件費 3,212 (0.40人)	[概算コスト] 10,942 (内訳) ・決算額 7,123 ・人件費 3,819 (0.48人)	[概算コスト] 10,700 (内訳) ・決算額 6,917 ・人件費 3,783 (0.48人)	[概算コスト] 16,404 (内訳) ・予算額 12,656 ・人件費 3,748 (0.48人)	溶岩魚礁設置量 (単位:m)	[目標値] 0 [実績値] 0 <達成率> #DIV/0!	[目標値] 1,000 [実績値] 850 <達成率> 85.0%	[目標値] 1,000 [実績値] 810 <達成率> 81.0%	[目標値] 2,000 [実績値] 2,000 <達成率> 100.0%	沿岸漁船漁業の漁獲高 (単位:t)	[目標値] 530 [実績値] 530 <達成率> 100.0%	[目標値] 393 [実績値] 393 <達成率> 100.0%	[目標値] 465 [実績値] 465 <達成率> 100.0%	[目標値] 465 [実績値] 465 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 魚礁を設置し、生産基盤の整備を図り、水産資源の増大を図ることは、漁獲の安定維持を図る上で、必要な事業である。
51	漁港管理事業	経済局 生産流通課	施設維持・管理	○事業開始年度 平成16年度 【概要】市が管理する第1種漁港の維持管理を行う。 対象漁港:赤水漁港、生見漁港 【対象者】水産業者 【具体的な活動内容】 ・漁港の清掃等業務委託 ・漁港の修繕	市単	[概算コスト] 3,981 (内訳) ・決算額 1,524 ・人件費 2,457 (0.31人)	[概算コスト] 3,992 (内訳) ・決算額 1,568 ・人件費 2,424 (0.31人)	[概算コスト] 4,180 (内訳) ・決算額 1,778 ・人件費 2,402 (0.31人)	[概算コスト] 4,240 (内訳) ・予算額 1,861 ・人件費 2,379 (0.31人)	漁港数 (単位:漁港)	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	漁獲高 (単位:t)	[目標値] 27 [実績値] 27 <達成率> 100.0%	[目標値] 58 [実績値] 58 <達成率> 100.0%	[目標値] 58 [実績値] 58 <達成率> 100.0%	[目標値] 58 [実績値] 58 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 漁港整備法による第1種漁港の維持管理を適切に行うことで、水揚げ場の確保や水産物の安定供給が図られるため、必要な事業である。
52	マダイ・ヒラメ等放流事業	経済局 生産流通課	助成・育成	○事業開始年度 平成17年度 【概要】マダイ・ヒラメ等の放流により、水産資源の確保と漁獲の維持を図る。 【対象者】漁業者団体 【具体的な活動内容】 ・市栽培漁業振興事業 実施主体:(公財)かごしま豊かな海づくり協会 マダイ、ヒラメ放流 ・ヒラメ放流事業 実施主体:4漁協(海)(補助率)市2/3 ヒラメ放流 ・内水面放流事業 実施主体:2漁協(川)(補助率)市1/2 アユ等放流	市単	[概算コスト] 5,890 (内訳) ・決算額 3,762 ・人件費 2,128 (0.27人)	[概算コスト] 5,412 (内訳) ・決算額 3,312 ・人件費 2,100 (0.27人)	[概算コスト] 5,360 (内訳) ・決算額 3,280 ・人件費 2,080 (0.27人)	[概算コスト] 5,548 (内訳) ・予算額 3,487 ・人件費 2,061 (0.27人)	補助事業申請等件数 (単位:件)	[目標値] 7 [実績値] 7 <達成率> 100.0%	[目標値] 7 [実績値] 6 <達成率> 85.7%	[目標値] 6 [実績値] 6 <達成率> 100.0%	[目標値] 6 [実績値] 6 <達成率> 100.0%	放流量 (単位:kg)	[目標値] 2,280 [実績値] 2,280 <達成率> 100.0%	[目標値] 2,280 [実績値] 2,230 <達成率> 97.8%	[目標値] 2,230 [実績値] 2,230 <達成率> 100.0%	[目標値] 2,390 [実績値] 2,230 <達成率> 93.3%	A	A	継続 (理由) マダイ・ヒラメ等を持続的に放流することで、水産資源の確保を図り、漁獲の安定が図られるため、必要な事業である。 なお、漁獲量など、事業効果の把握に努めること。
53	海面環境保全事業	経済局 生産流通課	その他	○事業開始年度 昭和59年度 【概要】桜島の火山活動により海面等に流出した軽石等による漁船の航行障害等、漁業への被害を軽減するため、海岸等に漂着した軽石等を除去する。 【対象者】水産業者 【具体的な活動内容】軽石等の除去	県補助	[概算コスト] 722 (内訳) ・決算額 329 ・人件費 393 (0.05人)	[概算コスト] 717 (内訳) ・決算額 329 ・人件費 388 (0.05人)	[概算コスト] 714 (内訳) ・決算額 329 ・人件費 385 (0.05人)	[概算コスト] 710 (内訳) ・予算額 329 ・人件費 381 (0.05人)	実施箇所 (単位:箇所)	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	軽石等の除去量 (単位:m)	[目標値] 15 [実績値] 15 <達成率> 100.0%	[目標値] 15 [実績値] 15 <達成率> 100.0%	[目標値] 15 [実績値] 15 <達成率> 100.0%	[目標値] 15 [実績値] 15 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 漁船航行障害や漁獲被害を軽減するため、海面等に流出した軽石等の除去を行うことは必要である。
54	すこやか長寿まつり開催事業	健康福祉局 長寿支援課	イベント	○事業開始年度 平成24年度 【概要】高齢者の社会参加や健康・生きがいづくりを促進するとともに、家族・地域とのつながりを実感できるスポーツ・文化のイベントを実施する。 【対象者】60歳以上の市民を含む団体、家族、地域の仲間。 【具体的な活動内容】 ・スポーツ部門(グラウンド・ゴルフ大会、ゲートボール大会、ソフトテニス大会、ウォークラリー大会) ・文化部門(高齢者作品展、ねんりんステージ)	市単	[概算コスト] 15,617 (内訳) ・決算額 12,477 ・人件費 3,140 (0.40人)	[概算コスト] 14,821 (内訳) ・決算額 12,877 ・人件費 1,944 (0.25人)	[概算コスト] 15,617 (内訳) ・予算額 12,877 ・人件費 1,944 (0.25人)	[概算コスト] 14,821 (内訳) ・予算額 12,877 ・人件費 1,944 (0.25人)	種目数 (単位:種目)	[目標値] 6 [実績値] 5 <達成率> 83.3%	[目標値] 6 [実績値] 5 <達成率> 83.3%	[目標値] 6 [実績値] 5 <達成率> 83.3%	[目標値] 6 [実績値] 5 <達成率> 83.3%	参加者数 (単位:人)	[目標値] 3,900 [実績値] 3,650 <達成率> 93.6%	[目標値] 4,200 [実績値] 3,650 <達成率> 86.9%	[目標値] 4,200 [実績値] 3,650 <達成率> 86.9%	[目標値] 4,200 [実績値] 3,650 <達成率> 86.9%	A	A	継続 (理由) 高齢者の生きがいづくり・健康づくりに寄与しており必要な事業である。 なお、アンケート調査の実施など、事業効果の把握に努めること。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度				24年度	25年度
55	敬老バス交付事業	健康福祉局 長寿支援課	助成・育成	○事業開始年度 昭和42年度 【概要】市営の電車、バス、桜島フェリー並びに民営バスを正規運賃の3分の1の負担で利用できる敬老バスを交付する。 【対象者】本市に居住し、住民登録を有する70歳以上の者。 【具体的な活動内容】申請があった者に対し、敬老バスを交付する。(交付は本人に限定)	市単	[概算コスト] 436,861 (内訳) ・決算額 425,298 ・人件費 11,563 (1.44人)	[概算コスト] 435,866 (内訳) ・決算額 424,457 ・人件費 11,409 (1.44人)	[概算コスト] 426,192 (内訳) ・決算額 414,889 ・人件費 11,303 (1.44人)	[概算コスト] 453,334 (内訳) ・予算額 442,137 ・人件費 11,197 (1.44人)	敬老バス交付枚数 (単位:枚)	[目標値] 72,000 [実績値] 72,012 <達成率> 100.0%	[目標値] 74,000 [実績値] 75,169 <達成率> 101.6%	[目標値] 78,000 [実績値] 78,330 <達成率> 100.4%	[目標値] 81,000	利用回数 (単位:回)	[目標値] 6,000,000 [実績値] 6,004,562 <達成率> 100.1%	[目標値] 6,000,000 [実績値] 5,992,020 <達成率> 99.9%	[目標値] 6,000,000 [実績値] 5,947,516 <達成率> 99.1%	[目標値] 6,000,000	A	A	継続 (理由) 高齢者の生活の利便性の向上と、生きがいづくり、社会参加の促進のために必要な事業である。
56	高齢者福祉バス運行事業	健康福祉局 長寿支援課	市民サービス	○事業開始年度 昭和60年度 【概要】高齢者の教養向上のための研修等に利用する高齢者福祉バスを団体に貸与することにより、高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進を図る。 【対象者】単位老人クラブまたは、60歳以上の高齢者を10人以上含む団体。(ただし、ゆうかり号は20人以上含む団体) 【具体的な活動内容】 ・運行範囲を県内一円とする。 ・利用団体には、無料で提供している。(ただし、高速料金、フェリー代、有料駐車場代等は実費負担)	市単	[概算コスト] 12,955 (内訳) ・決算額 12,152 ・人件費 803 (0.10人)	[概算コスト] 15,722 (内訳) ・決算額 13,979 ・人件費 1,743 (0.22人)	[概算コスト] 16,911 (内訳) ・決算額 15,106 ・人件費 1,805 (0.23人)	[概算コスト] 18,838 (内訳) ・予算額 17,050 ・人件費 1,788 (0.23人)	運行回数 (単位:回)	[目標値] 700 [実績値] 709 <達成率> 101.3%	[目標値] 700 [実績値] 750 <達成率> 107.1%	[目標値] 700 [実績値] 761 <達成率> 108.7%	[目標値] 700	利用人員 (単位:人)	[目標値] 13,000 [実績値] 14,623 <達成率> 112.5%	[目標値] 13,000 [実績値] 15,606 <達成率> 120.0%	[目標値] 13,000 [実績値] 15,280 <達成率> 117.5%	[目標値] 13,000	A	A	継続 高齢者の生きがいづくりや社会参加に寄与しており、必要な事業である。
57	地域ふれあい交流助成事業	健康福祉局 長寿支援課 (谷山・福祉課)	助成・育成	○事業開始年度 平成10年度 【概要】老人クラブ、あいご会、町内会等が、高齢者と小中学生及び幼稚園・保育園児とがふれあう事業を行う場合、補助金を交付する。 【対象者】高齢者(65歳以上)10人以上と小中学生5人以上がふれあう事業及び、幼稚園又は保育所において高齢者(65歳以上)5人以上と園児がふれあう事業を実施する老人クラブ、町内会、あいご会等の団体。 【具体的な活動内容】 グラウンドゴルフやもちつき大会などのふれあう事業を高齢者と小中学生及び園児が行う際に、その活動費の一部を助成し、高齢者の生きがいづくりを促進するとともに高齢社会への理解を深め、世代間の交流を図る。	市単	[概算コスト] 13,989 (内訳) ・決算額 11,580 ・人件費 2,409 (0.30人)	[概算コスト] 14,740 (内訳) ・決算額 12,363 ・人件費 2,377 (0.30人)	[概算コスト] 14,361 (内訳) ・決算額 12,006 ・人件費 2,355 (0.30人)	[概算コスト] 15,876 (内訳) ・予算額 13,543 ・人件費 2,333 (0.30人)	助成団体数 (単位:団体)	[目標値] 200 [実績値] 216 <達成率> 108.0%	[目標値] 200 [実績値] 233 <達成率> 116.5%	[目標値] 200 [実績値] 234 <達成率> 117.0%	[目標値] 200	事業実施数 (単位:件)	[目標値] 300 [実績値] 295 <達成率> 98.3%	[目標値] 300 [実績値] 320 <達成率> 106.7%	[目標値] 300 [実績値] 314 <達成率> 104.7%	[目標値] 300	A	A	継続 (理由) 世代間の交流による、高齢者の生きがいづくりに寄与しており、必要な事業である。 なお、助成団体にアンケート調査を実施するなど、事業効果の把握に努めること。
58	高齢者ゲートボール場等管理事業	健康福祉局 長寿支援課 (谷山・福祉課)	施設維持・管理	○事業開始年度 昭和48年度 【概要】高齢者の健康と仲間づくり、地域社会への連帯意識の高揚を図るため、ゲートボール場等の管理を行う。 【対象者】 【具体的な活動内容】ゲートボール場、グラウンド・ゴルフ場・レジャー農園の管理	市単	[概算コスト] 2,615 (内訳) ・決算額 1,812 ・人件費 803 (0.10人)	[概算コスト] 3,791 (内訳) ・決算額 2,999 ・人件費 792 (0.10人)	[概算コスト] 4,345 (内訳) ・決算額 3,560 ・人件費 785 (0.10人)	[概算コスト] 3,243 (内訳) ・予算額 2,465 ・人件費 778 (0.10人)	設置箇所数 (単位:箇所)	[目標値] 66 [実績値] 66 <達成率> 100.0%	[目標値] 62 [実績値] 62 <達成率> 100.0%	[目標値] 57 [実績値] 57 <達成率> 100.0%	[目標値] 57	利用団体数 (単位:団体)	[目標値] 73 [実績値] 73 <達成率> 100.0%	[目標値] 69 [実績値] 69 <達成率> 100.0%	[目標値] 64 [実績値] 64 <達成率> 100.0%	[目標値] 64	A	A	継続 (理由) 高齢者の生きがいづくり、健康づくりを助長する事業であり、必要な事業である。 なお、利用報告等に合わせアンケート調査を実施するなど、事業効果の把握に努めること。
59	愛のふれあい会食事業	健康福祉局 長寿支援課	市民サービス	○事業開始年度 平成3年度 【概要】閉じこもりがちな高齢者を対象として会食を行うボランティア団体に給食サービスを提供することにより、高齢者の孤独感の解消、健康の保持及び生きがいづくりを助長する。 【対象者】閉じこもりがちな65歳以上の高齢者と会食を実施する老人クラブ、あいご会、町内会等 【具体的な活動内容】 会食を実施するボランティア団体に給食サービスを提供する配食施設に対し、必要な食数を発注する。 費用については、利用者が1食あたり200円、市が委託料として1食あたり450円(税抜き)をそれぞれ配食施設に支払う。	市単	[概算コスト] 54,185 (内訳) ・決算額 52,579 ・人件費 1,606 (0.20人)	[概算コスト] 56,360 (内訳) ・決算額 54,775 ・人件費 1,585 (0.20人)	[概算コスト] 58,168 (内訳) ・決算額 56,598 ・人件費 1,570 (0.20人)	[概算コスト] 59,044 (内訳) ・予算額 57,489 ・人件費 1,555 (0.20人)	延利用団体数 (単位:団体)	[目標値] 4,392 [実績値] 5,627 <達成率> 128.1%	[目標値] 4,344 [実績値] 5,795 <達成率> 133.4%	[目標値] 4,392 [実績値] 6,025 <達成率> 137.2%	[目標値] 4,356	配食数 (単位:食)	[目標値] 109,800 [実績値] 112,536 <達成率> 102.5%	[目標値] 114,600 [実績値] 115,807 <達成率> 101.1%	[目標値] 118,100 [実績値] 122,033 <達成率> 103.3%	[目標値] 123,400	A	A	継続 (理由) 高齢者の孤独感の解消や健康の保持及び生きがいづくりが図られており、必要な事業である。
60	紙おむつ等助成事業	健康福祉局 長寿支援課 (谷山・福祉課)	助成・育成	○事業開始年度 平成12年度 【概要】紙おむつ等を使用している住民税非課税世帯の高齢者に対し、その費用の一部を助成又は現物を支給することにより、高齢者の福祉及び衛生の向上を図るとともに、家族の経済的負担の軽減を図る。 【対象者】紙おむつ等を使用している65歳以上の方で、住民税非課税世帯の方(ただし生活保護受給者は除く) 【具体的な活動内容】 在宅の方には介護度に応じて現物を、入院の方には現金を助成する。	市単	[概算コスト] 218,137 (内訳) ・決算額 213,319 ・人件費 4,818 (0.60人)	[概算コスト] 241,269 (内訳) ・決算額 236,515 ・人件費 4,754 (0.60人)	[概算コスト] 250,402 (内訳) ・決算額 245,693 ・人件費 4,709 (0.60人)	[概算コスト] 285,364 (内訳) ・予算額 280,698 ・人件費 4,666 (0.60人)	認定者数 (単位:件)	[目標値] 5,900 [実績値] 5,946 <達成率> 100.8%	[目標値] 6,700 [実績値] 6,771 <達成率> 101.1%	[目標値] 7,000 [実績値] 7,059 <達成率> 100.8%	[目標値] 7,300	高齢者の保健衛生の向上と負担軽減 (単位:)	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続 (理由) 紙おむつ等を使用する高齢者の負担軽減と保健衛生の向上のため必要な事業である。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度				24年度	25年度
61	高齢者福祉電話設置事業	健康福祉局 長寿支援課 (谷山・福祉課)	市民サービス	○事業開始年度 昭和50年度 【概要】 高齢者の孤独感を和らげるとともに、地域住民の協力や高齢者福祉相談員により安否の確認を行うため、ひとり暮らしの高齢者宅等に福祉電話を設置する。 【対象者】 ひとり暮らしの高齢者、または高齢者だけの世帯で寝たきりもしくは病気や身体的な状況によって、常に生命の安全確保が懸念されている世帯(おむね65歳以上の方で住民税が非課税世帯であり、現に電話が設置されていない世帯) 【具体的な活動内容】 福祉電話を貸与するとともに、地域住民の協力や高齢者福祉相談員により安否の確認を行う。	市単	[概算コスト] 5,242 (内訳) ・決算額 3,556 ・人件費 1,686 (0.21人)	[概算コスト] 5,028 (内訳) ・決算額 3,364 ・人件費 1,664 (0.21人)	[概算コスト] 4,466 (内訳) ・決算額 2,818 ・人件費 1,648 (0.21人)	[概算コスト] 4,674 (内訳) ・予算額 3,041 ・人件費 1,633 (0.21人)	電話の貸与稼働台数 (単位:件)	[目標値] 110 [実績値] 146 <達成率> 132.7%	[目標値] 110 [実績値] 134 <達成率> 121.8%	[目標値] 110 [実績値] 114 <達成率> 103.6%	[目標値] 110 [実績値] 110 <達成率> 100.0%	安否確認のための延電話回数 (単位:回)	[目標値] 2,027 [実績値] 2,027 <達成率> 100.0%	[目標値] 1,809 [実績値] 1,809 <達成率> 100.0%	[目標値] 2,547 [実績値] 2,547 <達成率> 100.0%	[目標値] 2,127 [実績値] 2,127 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 一人暮らし高齢者の安否確認や緊急時の連絡手段の確保のため必要な事業である。
62	寝たきり高齢者等寝具洗濯サービス事業	健康福祉局 長寿支援課 (谷山・福祉課)	市民サービス	○事業開始年度 昭和52年度 【概要】 在宅の寝たきり常時介護を要する状態にある高齢者の寝具を洗濯・消毒・乾燥する。 【対象者】 要介護3以上と認定された65歳以上の在宅の方。 【具体的な活動内容】 寝具の洗濯・消毒・乾燥を年3回以内(8~11月の申請者は年2回、12月以降の申請者は年1回)行う。 【利用料】 所得に応じて負担あり。	市単	[概算コスト] 1,586 (内訳) ・決算額 783 ・人件費 803 (0.10人)	[概算コスト] 1,796 (内訳) ・決算額 1,004 ・人件費 792 (0.10人)	[概算コスト] 1,816 (内訳) ・決算額 1,031 ・人件費 785 (0.10人)	[概算コスト] 2,265 (内訳) ・予算額 1,487 ・人件費 778 (0.10人)	決定者数 (単位:件)	[目標値] 207 [実績値] 207 <達成率> 100.0%	[目標値] 242 [実績値] 242 <達成率> 100.0%	[目標値] 244 [実績値] 244 <達成率> 100.0%	[目標値] 244 [実績値] 244 <達成率> 100.0%	延利用者数 (単位:件)	[目標値] 270 [実績値] 270 <達成率> 100.0%	[目標値] 347 [実績値] 347 <達成率> 100.0%	[目標値] 352 [実績値] 352 <達成率> 100.0%	[目標値] 352 [実績値] 352 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 在宅の寝たきり高齢者等の保健衛生の向上のために必要な事業である。
63	寝たきり高齢者等理髪・美容サービス事業	健康福祉局 長寿支援課 (谷山・福祉課)	市民サービス	○事業開始年度 平成6年度 【概要】 在宅の寝たきり高齢者に対して、委託先の理髪・美容業者を派遣し、理髪サービスまたは美容サービスを行う。 【対象者】 要介護3以上と認定された65歳以上の在宅の方。 【具体的な活動内容】 理髪・美容サービスを年3回以内(8~11月の申請者は年2回、12月以降の申請者は年1回)行う。所得に応じて自己負担あり。	市単	[概算コスト] 4,319 (内訳) ・決算額 1,910 ・人件費 2,409 (0.30人)	[概算コスト] 4,448 (内訳) ・決算額 2,071 ・人件費 2,377 (0.30人)	[概算コスト] 4,520 (内訳) ・決算額 2,165 ・人件費 2,355 (0.30人)	[概算コスト] 4,764 (内訳) ・予算額 2,431 ・人件費 2,333 (0.30人)	決定者数 (単位:人)	[目標値] 355 [実績値] 355 <達成率> 100.0%	[目標値] 355 [実績値] 385 <達成率> 108.5%	[目標値] 355 [実績値] 378 <達成率> 106.5%	[目標値] 355 [実績値] 355 <達成率> 99.4%	延利用者数 (単位:人)	[目標値] 500 [実績値] 497 <達成率> 99.4%	[目標値] 500 [実績値] 532 <達成率> 106.4%	[目標値] 500 [実績値] 557 <達成率> 111.4%	[目標値] 500 [実績値] 500 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 在宅の寝たきり高齢者等の保健衛生の向上のために必要な事業である。
64	虚弱高齢者等福祉用具給付事業	健康福祉局 長寿支援課 (谷山・福祉課)	助成・育成	○事業開始年度 平成12年度 【概要】 虚弱な高齢者等に対して介護保険対象外の福祉用具を給付する。 【対象者】 65歳以上の在宅の高齢者で用具の必要性が認められる者。 【具体的な活動内容】 虚弱なひとり暮らしの高齢者等に対して、寝たきり予防等を図るため介護保険対象外の福祉用具(手押し車・電磁調理器・自動消火器・火災警報機・吸引器・入浴担架・人口呼吸器用発電機・湯沸器)を給付する。 (所得税の課税状況に応じた自己負担あり)	市単	[概算コスト] 11,786 (内訳) ・決算額 7,771 ・人件費 4,015 (0.50人)	[概算コスト] 10,413 (内訳) ・決算額 6,451 ・人件費 3,962 (0.50人)	[概算コスト] 10,959 (内訳) ・決算額 7,034 ・人件費 3,925 (0.50人)	[概算コスト] 13,191 (内訳) ・予算額 9,303 ・人件費 3,888 (0.50人)	給付件数 (単位:件)	[目標値] 700 [実績値] 790 <達成率> 112.9%	[目標値] 700 [実績値] 713 <達成率> 101.9%	[目標値] 700 [実績値] 745 <達成率> 106.4%	[目標値] 700 [実績値] 700 <達成率> 100.0%	虚弱高齢者の在宅支援と寝たきり予防 (単位:)	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続 (理由) 高齢者の在宅支援と用具給付による寝たきり予防に寄与しており、必要な事業である。 なお、事業利用者へのアンケートを実施するなど、事業効果の把握に努めること。
65	心をつなぐともしびグループ活動推進事業	健康福祉局 長寿支援課	その他	○事業開始年度 平成5年度 【概要】 地域のボランティアを「ともしびグループ」として登録し、ひとり暮らし高齢者等への声かけや福祉ニーズの掘り起こし等のボランティア活動を行い、地域で支え合う地域福祉を推進する。 【具体的な活動内容】 ひとり暮らし高齢者、寝たきり高齢者等を対象に声かけ、福祉ニーズの掘り起こし、在宅福祉に関する情報提供を行う。	特会(国・県補助)	[概算コスト] 1,870 (内訳) ・決算額 1,067 ・人件費 803 (0.10人)	[概算コスト] 1,723 (内訳) ・決算額 931 ・人件費 792 (0.10人)	[概算コスト] 1,664 (内訳) ・決算額 879 ・人件費 785 (0.10人)	[概算コスト] 1,956 (内訳) ・予算額 1,178 ・人件費 778 (0.10人)	ともしびグループ数 (単位:団体)	[目標値] 180 [実績値] 188 <達成率> 104.4%	[目標値] 180 [実績値] 181 <達成率> 100.6%	[目標値] 180 [実績値] 179 <達成率> 99.4%	[目標値] 180 [実績値] 180 <達成率> 100.0%	対象高齢者数 (単位:人)	[目標値] 1,300 [実績値] 1,382 <達成率> 106.3%	[目標値] 1,300 [実績値] 1,346 <達成率> 103.5%	[目標値] 1,300 [実績値] 1,363 <達成率> 104.8%	[目標値] 1,300 [実績値] 1,300 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 高齢者支援のためのボランティア育成のため、必要な事業である。
66	高齢者虐待防止対策事業	健康福祉局 長寿支援課	その他	○事業開始年度 平成20年度 【概要】 平成21年度に設置した高齢者虐待防止ネットワーク協議会を中心に、高齢者の虐待防止や早期発見、被虐待者や養護者への支援を行うとともに、関係機関の連携体制の強化を図る。 【対象者】 ・高齢者虐待対応に関係する機関等(地域包括支援センター、民生委員、警察等) 【具体的な活動内容】 ・高齢者虐待防止ネットワーク協議会(実務者会議、代表者会議)の運営 ・虐待対応 ・高齢者虐待防止市民向けリーフレットの作成	特会(国・県補助)	[概算コスト] 4,540 (内訳) ・決算額 1,890 ・人件費 2,650 (0.33人)	[概算コスト] 2,769 (内訳) ・決算額 154 ・人件費 2,615 (0.33人)	[概算コスト] 2,676 (内訳) ・決算額 86 ・人件費 2,590 (0.33人)	[概算コスト] 3,024 (内訳) ・予算額 458 ・人件費 2,566 (0.33人)	高齢者虐待防止ネットワーク協議会開催回数 (単位:回)	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	高齢者虐待防止(相談)件数 (単位:件)	[目標値] 60 [実績値] 68 <達成率> 113.3%	[目標値] 60 [実績値] 72 <達成率> 120.0%	[目標値] 60 [実績値] 70 <達成率> 116.7%	[目標値] 60 [実績値] 60 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 高齢者虐待防止や虐待の早期発見、被虐待者や養護者の支援のため、必要な事業である。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由	
						22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度				24年度
67	高齢者福祉相談員設置事業	健康福祉局 長寿支援課	市民サービス	○事業開始年度 昭和47年度 【概要】電話による安否確認や相談ならびに来庁者等の相談に応じる高齢者相談員を設置する。(相談員数2名) 【対象者】在宅介護支援システム、ひとり暮らし高齢者等安心通報システム、高齢者福祉電話を利用している高齢者 【具体的な活動内容】高齢者に対し、電話で安否確認や相談ならびに来庁者等の相談に応じる。	市単	[概算コスト] 7,028 (内訳) ・決算額 6,626 ・人件費 402 (0.05人)	[概算コスト] 4,757 (内訳) ・決算額 4,361 ・人件費 396 (0.05人)	[概算コスト] 4,817 (内訳) ・決算額 4,425 ・人件費 392 (0.05人)	[概算コスト] 4,825 (内訳) ・予算額 4,436 ・人件費 389 (0.05人)	相談員数 (単位:人) 3 3 100.0%	[目標値] 3 3 100.0%	[目標値] 2 2 100.0%	[目標値] 2 2 100.0%	[目標値] 2 2 100.0%	相談件数 (単位:件) 18,000 19,465 108.1%	[目標値] 18,000 18,780 104.3%	[目標値] 18,000 22,506 125.0%	[目標値] 18,000 18,000 100.0%	A	A	継続 高齢者向けの各種施策の案内のほか、一人暮らし高齢者の安否確認に寄与しており、必要な事業である。なお、地域における高齢者への包括的な支援は地域包括支援センターが行っていることから、将来的には同センターへの委託を検討すること。
68	寝たきり高齢者等訪問歯科診療推進補助事業	健康福祉局 長寿支援課	助成・育成	○事業開始年度 平成8年度 【概要】寝たきり高齢者等の歯科診療を推進するため、事業者に補助する。 【対象者】市歯科医師会 【具体的な活動内容】歯科診療が必要な寝たきり高齢者等の歯科診療を推進するため、歯科医師会が訪問診療を行うのに必要な機材購入費及び運営費に補助する。	市単	[概算コスト] 3,550 (内訳) ・決算額 2,747 ・人件費 803 (0.10人)	[概算コスト] 3,567 (内訳) ・決算額 2,775 ・人件費 792 (0.10人)	[概算コスト] 3,532 (内訳) ・決算額 2,747 ・人件費 785 (0.10人)	[概算コスト] 3,575 (内訳) ・予算額 2,797 ・人件費 778 (0.10人)	補助金額 (単位:円) 2,747,000 2,747,000 100.0%	[目標値] 2,775,000 2,775,000 100.0%	[目標値] 2,747,000 2,747,000 100.0%	[目標値] 2,798,000 2,798,000 100.0%	診療申込による専任歯科衛生士の訪問回数 (単位:件) 400 492 123.0%	[目標値] 400 401 100.3%	[目標値] 400 441 110.3%	[目標値] 400 400 100.0%	A	A	継続 (理由) 寝たきり高齢者の口腔機能の維持改善と保健衛生の向上に寄与しており、必要な事業である。	
69	後期高齢者長寿健康診査事業	健康福祉局 長寿支援課	その他	○事業開始年度 平成20年度 【概要】被保険者に対し、長寿健診を実施することにより糖尿病や高血圧疾患など生活習慣病を早期発見し、適切な医療につなぐことにより、重症化を予防する。 【対象者】被保険者のうち一部対象除外者を除く 【具体的な活動内容】毎年4月に受診券を送付し、被保険者は本市の委託する健診実施機関で受診する。 ・健診に係るデータ管理及び費用の支払いに関する業務は県国民健康保険団体連合会に委託する。 (主な健診内容) 既往歴の調査、自覚症状及び他覚症状の有無、BMIの測定、肝機能検査、血中脂質検査、血糖検査、尿検査のほか、医師の判断により貧血検査、心電図検査、眼底検査	特会	[概算コスト] 73,522 (内訳) ・決算額 71,514 ・人件費 2,008 (0.25人)	[概算コスト] 85,099 (内訳) ・決算額 83,118 ・人件費 1,981 (0.25人)	[概算コスト] 90,619 (内訳) ・決算額 88,657 ・人件費 1,962 (0.25人)	[概算コスト] 96,256 (内訳) ・予算額 94,312 ・人件費 1,944 (0.25人)	受診者数 (単位:人) 9,086 8,490 93.4%	[目標値] 9,248 8,642 93.4%	[目標値] 9,315 9,273 99.5%	[目標値] 9,630 9,630 100.0%	受診率 (単位:%) 13.0 13.2 101.5%	[目標値] 13.7 13.2 96.4%	[目標値] 13.9 13.8 99.3%	[目標値] 13.7 13.7 100.0%	A	A	継続 (理由) 後期高齢者の疾病予防と医療費の抑制につながるものであり、必要な事業である。	
70	後期高齢者保健事業	健康福祉局 長寿支援課	助成・育成	○事業開始年度 平成20年度 【概要】被保険者がはり又はきょうの施術や人間ドック及び脳ドックを受診する被保険者に対し、検査費用の一部を補助する。 【対象者】(はり、きょう)前年度の後期高齢者医療保険料を完納した者(人間ドック、脳ドック)前年度の後期高齢者医療保険料を完納し、前年度に同補助金の交付を受けていない者等 【具体的な活動内容】はり、きょう施設利用補助、人間ドック、脳ドック利用補助	特会	[概算コスト] 82,469 (内訳) ・決算額 78,213 ・人件費 4,256 (0.53人)	[概算コスト] 86,268 (内訳) ・決算額 82,069 ・人件費 4,199 (0.53人)	[概算コスト] 94,036 (内訳) ・決算額 89,876 ・人件費 4,160 (0.53人)	[概算コスト] 100,599 (内訳) ・予算額 96,478 ・人件費 4,121 (0.53人)	はり、きょう施設利用者交付者 (単位:人) 3,800 3,883 102.2%	[目標値] 3,983 4,076 102.3%	[目標値] 4,194 4,366 104.1%	[目標値] 4,458 4,458 100.0%	はり、きょう施設利用件数 (単位:件) 67,000 67,497 100.7%	[目標値] 68,905 72,144 104.7%	[目標値] 72,556 78,641 108.4%	[目標値] 94,375 94,375 100.0%	A	A	継続 (理由) 後期高齢者の疾病予防と医療費の抑制につながるものであり、必要な事業である。	
71	高齢者住宅改造費助成事業	健康福祉局 長寿支援課(谷山・福祉課)	助成・育成	○事業開始年度 平成9年度 【概要】在宅の虚弱高齢者・寝たきり高齢者等がいる世帯に対し、住宅改造に必要な経費を助成し、高齢者等の自立促進、寝たきり防止及び介護者の負担軽減を図る。 【対象者】介護保険で要支援以上の認定を受けた65歳以上の高齢者または、その世帯の生計中心者 【具体的な活動内容】・助成審査委員会を設置し、審査会を開催する。 ・補助対象経費の3分の2を助成(上限66万6千円)	市単	[概算コスト] 49,834 (内訳) ・決算額 44,213 ・人件費 5,621 (0.70人)	[概算コスト] 50,670 (内訳) ・決算額 48,293 ・人件費 2,377 (0.30人)	[概算コスト] 62,875 (内訳) ・決算額 59,735 ・人件費 3,140 (0.40人)	[概算コスト] 65,710 (内訳) ・予算額 62,600 ・人件費 3,110 (0.40人)	補助金の総額 (単位:千円) 35,000 44,213 126.3%	[目標値] 50,000 46,078 92.2%	[目標値] 50,000 57,521 115.0%	[目標値] 50,000 50,000 100.0%	住宅改造の助成件数 (単位:件) 70 101 144.3%	[目標値] 100 101 101.0%	[目標値] 100 126 126.0%	[目標値] 100 100 100.0%	A	A	継続 (理由) 在宅の虚弱老人、寝たきり老人等の自立促進と介護者の負担軽減を図るため、必要な事業である。	
72	高齢者住宅生活援助員派遣事業	健康福祉局 長寿支援課	市民サービス	○事業開始年度 平成10年度 【概要】デイサービス事業を運営する社会福祉法人から生活援助員を市営住宅内の事務所に派遣し、高齢者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう、その在宅生活を支援する。 【対象者】シルバーハウジング入居者 【具体的な活動内容】生活指導・相談、安否の確認等のサービスを必要に応じて提供する。	特会(国・県補助)	[概算コスト] 8,141 (内訳) ・決算額 4,126 ・人件費 4,015 (0.50人)	[概算コスト] 7,926 (内訳) ・決算額 3,964 ・人件費 3,962 (0.50人)	[概算コスト] 8,069 (内訳) ・決算額 4,144 ・人件費 3,925 (0.50人)	[概算コスト] 9,034 (内訳) ・予算額 5,146 ・人件費 3,888 (0.50人)	配置箇所 (単位:箇所) 5 5 100.0%	[目標値] 5 5 100.0%	[目標値] 5 5 100.0%	[目標値] 5 5 100.0%	生活相談件数 (単位:件) 1,000 1,318 131.8%	[目標値] 1,000 1,319 131.9%	[目標値] 1,000 1,114 111.4%	[目標値] 1,000 1,000 100.0%	A	A	継続 (理由) 高齢者の各種相談や安否確認による自立支援に寄与しており、必要な事業である。	

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標					主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由	
						22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度	24年度				25年度
73	元気づくり高齢者促進事業	健康福祉局 長寿支援課	その他	○事業開始年度 平成23年度 【概要】 元気づくり高齢者調査票により、要支援・要介護状態になる恐れのある虚弱高齢者(元気づくり高齢者)を把握する。 【対象者】 要支援・要介護者を除く介護保険の第1号被保険者 【具体的な活動内容】 元気づくり高齢者調査票を要支援・要介護者を除く介護保険の第1号被保険者に配布後、郵送及び訪問にて回収し、介護予防事業の対象者を決定する。 調査票発送数:25年度 88,000件	特会(国・県補助)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.00人)	[概算コスト] 46,128 (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.60人)	[概算コスト] 47,467 (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.60人)	[概算コスト] 46,169 (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.60人)	元気づくり高齢者調査票発送数 (単位:件)	[目標値] 103,000 [実績値] 99,547 <達成率> 96.6%	[目標値] 84,400 [実績値] 83,879 <達成率> 99.4%	[目標値] 88,000	元気づくり高齢者把握数 (単位:件)	[目標値] 11,200 [実績値] 14,444 <達成率> 129.0%	[目標値] 11,680 [実績値] 16,880 <達成率> 144.5%	[目標値] 15,100	A	A	継続 (理由) 介護予防を推進するためには、要支援・要介護状態になる恐れのある「元気づくり高齢者」前に早期に発見する必要があることから必要な事業である。		
74	高齢者健康相談事業	健康福祉局 保健予防課	助成・育成	○事業開始年度 平成18年度 【概要】 心身の健康や生活習慣病の予防等に関する個別の相談を保健センター等において実施し、高齢者の健康づくりを推進する。 【対象者】 65歳以上の高齢者 【具体的な活動内容】 ・定期の健康相談(保健センター月2回、保健福祉課月1回) ・地域での健康相談(医療機関の少ない地域等で実施) ・血圧測定や血液検査等を活用した健康相談 ・項目ごとに自己負担額を設定	特会(国・県補助)	[概算コスト] 22,218 (内訳) ・決算額 ・人件費 (2.21人)	[概算コスト] 21,987 (内訳) ・決算額 ・人件費 (2.21人)	[概算コスト] 21,672 (内訳) ・決算額 ・人件費 (2.21人)	[概算コスト] 22,453 (内訳) ・決算額 ・人件費 (2.21人)	健康相談開催回数 (単位:回)	[目標値] 375 [実績値] 583 <達成率> 155.5%	[目標値] 375 [実績値] 591 <達成率> 157.6%	[目標値] 550 [実績値] 580 <達成率> 105.5%	[目標値] 550	健康相談利用者数 (単位:人)	[目標値] 6,500 [実績値] 8,097 <達成率> 124.6%	[目標値] 6,500 [実績値] 8,441 <達成率> 129.9%	[目標値] 6,500 [実績値] 8,726 <達成率> 134.2%	[目標値] 6,500	A	A	継続 (理由) 高齢者の健康管理、介護予防等の推進に寄与しており必要な事業である。
75	介護予防健康教育事業	健康福祉局 保健予防課	助成・育成	○事業開始年度 平成18年度 【概要】 生活習慣病の予防や健康増進、介護予防などについて、保健センターや地域で集団健康教育を実施し、生涯を通じた健康づくりを支援する。 【対象者】 65歳以上の高齢者 【具体的な活動内容】 転倒予防教室、認知症予防教室、生活習慣病予防教室、低栄養予防教室、口腔機能予防教室、葉の健康教室、こころ(うつ予防)の健康教室、ひざ痛・腰痛予防教育等を実施	特会(国・県補助)	[概算コスト] 38,815 (内訳) ・決算額 ・人件費 (3.81人)	[概算コスト] 38,734 (内訳) ・決算額 ・人件費 (3.81人)	[概算コスト] 38,355 (内訳) ・決算額 ・人件費 (3.81人)	[概算コスト] 38,678 (内訳) ・決算額 ・人件費 (3.81人)	教室開催回数 (単位:回)	[目標値] 1,200 [実績値] 1,422 <達成率> 118.5%	[目標値] 1,250 [実績値] 1,576 <達成率> 126.1%	[目標値] 1,300 [実績値] 1,639 <達成率> 126.1%	[目標値] 1,325	受講者数 (単位:人)	[目標値] 25,550 [実績値] 30,505 <達成率> 119.4%	[目標値] 25,550 [実績値] 32,976 <達成率> 129.1%	[目標値] 25,550 [実績値] 33,401 <達成率> 130.7%	[目標値] 25,650	A	A	継続 (理由) 高齢者の介護予防や健康づくりに寄与しており必要な事業である。なお、本事業で実施する内容が、他事業と重複することがないよう、関係各課とも調整の上実施すること。
76	健康づくり推進員支援事業	健康福祉局 保健予防課	助成・育成	○事業開始年度 平成12年度 【概要】 住民参加による保健活動と、助け合い支えあう地域づくりを推進するため、お通者クラブの運営等を行う健康づくり推進員を養成し、その活動を支援する。 【対象者】 健康づくり推進員 【具体的な活動内容】 ・健康づくり推進員の養成 ・健康づくり推進員協議会の支援(健康づくり推進員の研修会及び連絡会の開催、各保健センター毎に他組織のリーダーとの連絡会及び研修会の開催等)	特会(国・県補助)	[概算コスト] 17,739 (内訳) ・決算額 ・人件費 (1.79人)	[概算コスト] 17,575 (内訳) ・決算額 ・人件費 (1.79人)	[概算コスト] 17,547 (内訳) ・決算額 ・人件費 (1.79人)	[概算コスト] 17,741 (内訳) ・決算額 ・人件費 (1.79人)	健康づくり推進員数 (単位:人)	[目標値] 488 [実績値] 447 <達成率> 91.6%	[目標値] 490 [実績値] 467 <達成率> 95.3%	[目標値] 498 [実績値] 467 <達成率> 93.8%	[目標値] 500	健康づくり推進員による活動回数 (単位:回)	[目標値] 58,000 [実績値] 62,539 <達成率> 107.8%	[目標値] 58,500 [実績値] 61,318 <達成率> 104.8%	[目標値] 61,000 [実績値] 62,946 <達成率> 103.2%	[目標値] 61,500	A	A	継続 (理由) 住民による保健活動により、助け合い、支えあう地域づくりを推進するために、必要な事業である。
77	高齢者料理教室支援事業	健康福祉局 保健予防課	助成・育成	○事業開始年度 平成20年度 【概要】 食生活改善推進員が実施する、高齢者を対象とする料理教室を支援することにより、高齢者がバランスのとれた食生活ができるようにし、低栄養状態になることを予防する。 【対象者】 65歳以上の高齢者 【具体的な活動内容】 食生活改善推進員が実施する料理教室の支援 栄養士による高齢者料理教室用レシピ作成、高齢者料理教室支援研修会(理論、調理技術等)の実施、消耗品、調味料等の支給、活動用パンフレットの購入	特会(国・県補助)	[概算コスト] 4,867 (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.40人)	[概算コスト] 4,725 (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.40人)	[概算コスト] 4,967 (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.40人)	[概算コスト] 5,178 (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.40人)	教室開催回数 (単位:回)	[目標値] 210 [実績値] 281 <達成率> 133.8%	[目標値] 220 [実績値] 308 <達成率> 140.0%	[目標値] 300 [実績値] 298 <達成率> 99.3%	[目標値] 300	受講者数 (単位:人)	[目標値] 2,500 [実績値] 2,745 <達成率> 109.8%	[目標値] 2,800 [実績値] 3,017 <達成率> 107.8%	[目標値] 2,800 [実績値] 2,968 <達成率> 106.0%	[目標値] 3,000	A	A	継続 (理由) 高齢者の低栄養状態の予防や介護予防に寄与しており、必要な事業である。なお参加者へのアンケート等により、事業効果の把握に努めること。
78	訪問型個別支援事業	健康福祉局 長寿支援課	その他	○事業開始年度 平成18年度 【概要】 要介護・要支援になる恐れのある高齢者(元気づくり高齢者)のうち、通所型サービスを利用することが困難な閉じこもり、認知症、うつ等のおそれのある者に対して家庭を訪問し、支援を行う。 【対象者】 元気づくり高齢者のうち、通所型サービスを利用することが困難な閉じこもり、認知症、うつ等のおそれのある者 【具体的な活動内容】 保健師が、対象者1人に対して、概ね60分の支援を3ヶ月～6か月で6回行う。(生活指導、体操、ライフレビュー等)	特会(国・県補助)	[概算コスト] 1,060 (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.12人)	[概算コスト] 1,093 (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.12人)	[概算コスト] 1,045 (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.12人)	[概算コスト] 1,301 (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.12人)	個別支援実施人数 (単位:人)	[目標値] 4 [実績値] 3 <達成率> 75.0%	[目標値] 4 [実績値] 6 <達成率> 150.0%	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	[目標値] 4	訪問支援により維持・改善が見られた割合 (単位:%)	[目標値] 100 [実績値] 100 <達成率> 100.0%	[目標値] 100 [実績値] 100 <達成率> 100.0%	[目標値] 100 [実績値] 100 <達成率> 100.0%	[目標値] 100	A	A	継続 (理由) 通所型介護予防プログラム等への参加が難しい、うつ、閉じこもり、認知症等の高齢者の介護予防や自立支援を図るため、必要な事業である。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度				24年度	25年度
79	介護老人福祉施設等整備費補助事業	健康福祉局 長寿支援課	助成・育成	○事業開始年度 平成8年度 【概要】特別養護老人ホーム等の老人福祉施設等を設置する社会福祉法人等に対し、建設費の一部を補助する。 【対象者】社会福祉法人等 【具体的な活動内容】・補助金の交付 ・説明会の実施等	国・県補助	[概算コスト] 1,092,525 (内訳) ・決算額 1,087,707 ・人件費 4,818 (0.60人)	[概算コスト] 1,328,934 (内訳) ・決算額 1,324,180 ・人件費 4,754 (0.60人)	[概算コスト] 159,912 (内訳) ・決算額 155,203 ・人件費 4,709 (0.60人)	[概算コスト] 404,766 (内訳) ・予算額 400,100 ・人件費 4,666 (0.60人)	施設整備費補助件数 (単位:件)	[目標値] 18 [実績値] 18 <達成率> 100.0%	[目標値] 21 [実績値] 21 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 9 [実績値] 9 <達成率> 100.0%	特別養護老人ホーム整備に伴う定員数(累計) (単位:人)	[目標値] 1,960 [実績値] 1,960 <達成率> 100.0%	[目標値] 2,067 [実績値] 2,067 <達成率> 100.0%	[目標値] 2,211 [実績値] 2,211 <達成率> 100.0%	[目標値] 2,270 [実績値] 2,211 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 老人福祉施設の需要は高まるものとみられ、計画的な施設整備に必要な事業である。
80	住宅改修支援事業	健康福祉局 介護保険課	助成・育成	○事業開始年度 平成12年度 【概要】介護支援専門員等が住宅改修費の申請書に添付する理由書を作成する業務に対して手数料を支払う。 【対象者】介護支援専門員等が属する事業者 【具体的な活動内容】・要介護認定等を受けているが、介護保険サービスを利用していない者への理由書作成業務1件につき2,000円の手数料を支払う。	特会(国・県補助)	[概算コスト] 680 (内訳) ・決算額 600 ・人件費 80 (0.01人)	[概算コスト] 793 (内訳) ・決算額 714 ・人件費 79 (0.01人)	[概算コスト] 710 (内訳) ・決算額 632 ・人件費 78 (0.01人)	[概算コスト] 792 (内訳) ・予算額 714 ・人件費 78 (0.01人)	理由書作成件数 (単位:件)	[目標値] 300 [実績値] 300 <達成率> 100.0%	[目標値] 300 [実績値] 357 <達成率> 119.0%	[目標値] 300 [実績値] 316 <達成率> 105.3%	[目標値] 300 [実績値] 300 <達成率> 100.0%	要介護者等の住宅改修支援	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続 (理由) 要介護認定等を受けているが、介護保険サービスを利用していない者の住宅改修サービスの利用支援のために、必要な事業である。
81	訪問介護等利用者負担助成事業	健康福祉局 介護保険課	助成・育成	○事業開始年度 平成12年度 【概要】障害のある低所得者等の負担を軽減するため、訪問介護利用の利用者負担額の一部を助成する。 【対象者】障害者ホームヘルプ利用者及び障害者自立支援法(新:障害者総合支援法)の施行前から利用者負担軽減を受けていた者等 【具体的な活動内容】・国の特別対策の対象となっていた者(平成24年度末時点で認定されていた者)や市の訪問介護等利用者負担助成の対象となっている者がホームヘルプサービスを利用した場合、利用者負担額の1/2を助成する。 ・障害者総合支援法によるホームヘルプサービスの利用において境界層該当として定率負担額が0円となっている者については全額助成する。	県補助	[概算コスト] 6,729 (内訳) ・決算額 6,327 ・人件費 402 (0.05人)	[概算コスト] 6,062 (内訳) ・決算額 5,666 ・人件費 396 (0.05人)	[概算コスト] 5,272 (内訳) ・決算額 4,880 ・人件費 392 (0.05人)	[概算コスト] 6,451 (内訳) ・予算額 6,062 ・人件費 389 (0.05人)	訪問介護利用者負担助成対象者認定証の発行 (単位:件)	[目標値] 200 [実績値] 195 <達成率> 97.5%	[目標値] 195 [実績値] 181 <達成率> 92.8%	[目標値] 180 [実績値] 181 <達成率> 100.6%	[目標値] 190 [実績値] 190 <達成率> 100.0%	助成額 (単位:千円)	[目標値] 6,274 [実績値] 6,274 <達成率> 100.0%	[目標値] 5,618 [実績値] 5,618 <達成率> 100.0%	[目標値] 4,830 [実績値] 4,830 <達成率> 100.0%	[目標値] 6,000 [実績値] 6,000 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 障害者の訪問介護サービスの利用支援のために、必要な事業である。
82	低所得者利用者負担助成事業	健康福祉局 介護保険課	助成・育成	○事業開始年度 平成12年度 【概要】低所得者の負担を軽減するため、居宅サービス利用等の利用者負担額の一部を助成する。 1. 社会福祉法人等による軽減事業 【対象者】市町村民税非課税世帯に属する者で、収入要件等一定の要件を満たす者(生活保護者含む) 【具体的な活動内容】対象者に対し、社会福祉法人等が利用者負担額のうち、原則4分の1を軽減し、代わりに市が社会福祉法人等に補助金を交付。 2. 訪問サービス等利用者負担助成事業 【対象者】社会福祉法人等による軽減対象者と同じ。(生活保護者含まず) 【具体的な活動内容】訪問入浴介護等、在宅サービスについて利用者負担額のうち、原則4分の1を助成する。	県補助	[概算コスト] 10,336 (内訳) ・決算額 8,730 ・人件費 1,606 (0.20人)	[概算コスト] 8,723 (内訳) ・決算額 7,138 ・人件費 1,585 (0.20人)	[概算コスト] 8,771 (内訳) ・決算額 7,201 ・人件費 1,570 (0.20人)	[概算コスト] 11,422 (内訳) ・予算額 9,867 ・人件費 1,555 (0.20人)	社会福祉法人等軽減対象者確認証の発行 (単位:件)	[目標値] 200 [実績値] 207 <達成率> 103.5%	[目標値] 205 [実績値] 220 <達成率> 107.3%	[目標値] 220 [実績値] 208 <達成率> 94.5%	[目標値] 205 [実績値] 205 <達成率> 100.0%	補助金交付額 (単位:千円)	[目標値] 7,656 [実績値] 7,656 <達成率> 100.0%	[目標値] 6,218 [実績値] 6,218 <達成率> 100.0%	[目標値] 6,221 [実績値] 6,221 <達成率> 100.0%	[目標値] 8,538 [実績値] 8,538 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 低所得者世帯においても必要な訪問介護サービスの利用支援に寄与しており必要な事業である。
83	介護相談員派遣事業	健康福祉局 介護保険課	相談	○事業開始年度 平成13年度 【概要】介護相談員が介護サービスの提供の場を訪ね、サービス利用者・家族等の話を聞くことにより、利用者等の疑問や不満、不安の解消を図り、介護サービスの質的な向上を図る。 本事業は事後的な問題解決ではなく、事態を未然に防止し、利用者の日常的な不満・疑問に対応して改善の途を探る。 【対象者】介護サービス利用者、家族、事業所の職員 【具体的な活動内容】 介護相談員登録人数 7人 2人1組で対象事業所に訪問 1月ごとに報告会の開催	特会(国・県補助)	[概算コスト] 6,797 (内訳) ・決算額 5,833 ・人件費 964 (0.12人)	[概算コスト] 6,107 (内訳) ・決算額 5,156 ・人件費 951 (0.12人)	[概算コスト] 6,448 (内訳) ・決算額 5,506 ・人件費 942 (0.12人)	[概算コスト] 7,145 (内訳) ・予算額 6,212 ・人件費 933 (0.12人)	相談員数 (単位:人)	[目標値] 8 [実績値] 8 <達成率> 100.0%	[目標値] 7 [実績値] 7 <達成率> 100.0%	[目標値] 7 [実績値] 7 <達成率> 100.0%	[目標値] 7 [実績値] 7 <達成率> 100.0%	相談人数 (単位:人)	[目標値] 2,500 [実績値] 2,854 <達成率> 114.2%	[目標値] 2,500 [実績値] 2,384 <達成率> 95.4%	[目標値] 2,500 [実績値] 2,652 <達成率> 106.1%	[目標値] 2,500 [実績値] 2,500 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 介護サービス利用者等への適切なサービス提供のために、必要な事業である。 なお、単に相談等を受けるだけでなく、アンケート調査を行うなど、事業効果の把握に努めること。
84	介護給付適正化事業	健康福祉局 介護保険課	その他	○事業開始年度 平成16年度 【概要】介護保険サービスの利用に必要なケアプランを作成する居宅介護支援事業所のケアマネジャーを対象にケアプランの作成に係る指導・助言、講演会等の開催を通じて、保険の適正な給付及び不正請求等の防止を図る。 【対象者】利用者、居宅介護支援事業所等 【具体的な活動内容】 ・介護給付調査指導員配置 1人 ・ケアプラン適正化指導検討会 (11回/年) ・介護給付費通知の送付 (2回/年) ・介護サービス事業者等講演会 (1回/年)	特会(国・県補助)	[概算コスト] 8,646 (内訳) ・決算額 6,799 ・人件費 1,847 (0.23人)	[概算コスト] 8,632 (内訳) ・決算額 6,810 ・人件費 1,822 (0.23人)	[概算コスト] 8,021 (内訳) ・決算額 6,216 ・人件費 1,805 (0.23人)	[概算コスト] 8,932 (内訳) ・予算額 7,144 ・人件費 1,788 (0.23人)	ケアプラン適正化指導検討会開催数 (単位:回)	[目標値] 11 [実績値] 14 <達成率> 127.3%	[目標値] 11 [実績値] 15 <達成率> 136.4%	[目標値] 11 [実績値] 11 <達成率> 100.0%	[目標値] 11 [実績値] 11 <達成率> 100.0%	ケアプラン適正化指導件数 (単位:件)	[目標値] 132 [実績値] 177 <達成率> 134.1%	[目標値] 132 [実績値] 163 <達成率> 123.5%	[目標値] 132 [実績値] 132 <達成率> 100.0%	[目標値] 132 [実績値] 132 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 介護サービスの適正な提供のために必要な事業である。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由	
						22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度				24年度
85	サービス事業者情報提供事業	健康福祉局 介護保険課	相談	○事業開始年度 平成12年度 【概要】市民が介護保険対象サービスを行う事業所選択などの一助となるよう市民に情報提供をする。また、介護保険相談員を配置し市民の相談を受けることで、介護保険を利用しやすい環境を整える。 【対象者】市民及び介護保険事業所 【具体的な活動内容】 1. 介護保険相談員の配置5人(本庁2人、谷山支所1人、伊敷支所1人、吉野支所1人) 2. 指定事業所一覧の作成・配布 3. ガイドブックの作成・配布(25年度に見直し)	特会(国・県補助)	[概算コスト] 14,603 (内訳) ・決算額 12,595 ・人件費 2,008 (0.25人)	[概算コスト] 15,220 (内訳) ・決算額 13,239 ・人件費 1,981 (0.25人)	[概算コスト] 14,970 (内訳) ・決算額 13,008 ・人件費 1,962 (0.25人)	[概算コスト] 15,082 (内訳) ・予算額 13,138 ・人件費 1,944 (0.25人)	介護保険相談員の配置 (単位:人)	[目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100.0%	[目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100.0%	[目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100.0%	[目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100.0%	相談件数 (単位:件) [目標値] 8,000 [実績値] 8,780 <達成率> 109.8%	[目標値] 9,000 [実績値] 9,742 <達成率> 108.2%	[目標値] 10,000 [実績値] 10,960 <達成率> 109.6%	[目標値] 11,000 [実績値] 11,000 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 介護サービスに関する情報提供や相談により、市民福祉の向上に寄与しており、必要な事業である。
86	地域包括支援センター運営事業	健康福祉局 長寿支援課	相談	○事業開始年度 平成18年度 【概要】高齢者の介護予防及び自立支援のため、地域包括支援センターにおいて保健師等が総合相談支援や介護予防ケアマネジメント業務等を行う。 【対象者】65歳以上の高齢者やその家族 【具体的な活動内容】 ・介護予防ケアマネジメント業務 ・総合相談支援業務 ・権利擁護業務 ・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	特会(国・県補助)	[概算コスト] 477,565 (内訳) ・決算額 471,783 ・人件費 5,782 (0.72人)	[概算コスト] 477,067 (内訳) ・決算額 471,362 ・人件費 5,705 (0.72人)	[概算コスト] 526,011 (内訳) ・決算額 520,360 ・人件費 5,651 (0.72人)	[概算コスト] 549,144 (内訳) ・予算額 543,545 ・人件費 5,599 (0.72人)	センター設置か所数 (単位:か所)	[目標値] 15 [実績値] 15 <達成率> 100.0%	[目標値] 15 [実績値] 15 <達成率> 100.0%	[目標値] 17 [実績値] 17 <達成率> 100.0%	[目標値] 17 [実績値] 17 <達成率> 100.0%	総合相談件数 (単位:件) [目標値] 25,000 [実績値] 25,108 <達成率> 100.4%	[目標値] 30,000 [実績値] 32,611 <達成率> 108.7%	[目標値] 30,000 [実績値] 35,227 <達成率> 117.4%	[目標値] 35,000 [実績値] 35,227 <達成率> 100.6%	A	A	継続 (理由) 地域包括支援センターは、地域包括ケアの中核機関であり、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく一体的に提供する「地域包括ケアシステム」を構築していくために必要な事業である。
87	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定管理事業	健康福祉局 長寿支援課 介護保険課	市民サービス	○事業開始年度 平成10年度 【概要】総合的な高齢者対策の推進や介護保険制度運営の基本となる「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の策定や進行管理を行う。 【対象者】高齢者等 【具体的な活動内容】 ・委員会の開催 年1回(計画策定年度は年6回開催) ・高齢者等実態調査	特会	[概算コスト] 7,340 (内訳) ・決算額 4,690 ・人件費 2,650 (0.33人)	[概算コスト] 10,393 (内訳) ・決算額 3,262 ・人件費 7,131 (0.90人)	[概算コスト] 2,805 (内訳) ・決算額 215 ・人件費 2,590 (0.33人)	[概算コスト] 7,312 (内訳) ・予算額 4,746 ・人件費 2,566 (0.33人)	委員会の開催回数 (単位:回)	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 6 [実績値] 6 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画に基づく事業数 [目標値] 163 [実績値] 163 <達成率> 100.0%	[目標値] 190 [実績値] 190 <達成率> 100.0%	[目標値] 198 [実績値] 198 <達成率> 100.0%	[目標値] 198 [実績値] 198 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 本市が実施する高齢者施策の基となる計画であり、各種事業が適切に実施されているか進捗を確認するために必要な事業である。
88	認知症施策総合推進事業	健康福祉局 長寿支援課	相談	○事業開始年度 平成21年度 【概要】認知症疾患医療センターや介護サービス及び地域の支援機関をつなぐコーディネーターとしての役割を担う認知症地域支援推進員と認知症専門の嘱託医を地域包括支援センターに配置し、医療と介護の連携強化や地域における支援体制の構築を図る。 【対象者】地域の医療機関及び認知症の人やその家族、地域住民 【具体的な活動内容】 ・医療機関、介護事業所等への講演会等の開催 ・専門医による認知症の人や家族等への個別相談 ・市民向け講演会の開催 等	特会(国補助)	[概算コスト] 6,844 (内訳) ・決算額 5,880 ・人件費 964 (0.12人)	[概算コスト] 6,894 (内訳) ・決算額 5,943 ・人件費 951 (0.12人)	[概算コスト] 7,368 (内訳) ・決算額 6,426 ・人件費 942 (0.12人)	[概算コスト] 7,430 (内訳) ・予算額 6,497 ・人件費 933 (0.12人)	研修会、講演会等の開催回数 (単位:回)	[目標値] 5 [実績値] 6 <達成率> 120.0%	[目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100.0%	[目標値] 6 [実績値] 8 <達成率> 133.3%	[目標値] 6 [実績値] 6 <達成率> 100.0%	研修会、講演会の参加者数 (単位:人) [目標値] 200 [実績値] 206 <達成率> 103.0%	[目標値] 300 [実績値] 340 <達成率> 113.3%	[目標値] 300 [実績値] 343 <達成率> 114.3%	[目標値] 300 [実績値] 300 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 認知症患者は増加が見込まれ、地域における支援体制を構築するうえで必要な事業である。 なお、研修会等の参加者へアンケート調査を実施するなど、事業効果の把握に努めること。
89	認知症サポーター養成研修事業	健康福祉局 長寿支援課	助成・育成	○事業開始年度 平成20年度 【概要】誰もが安心して暮らせる地域づくりを目指して、認知症について正しい知識を持ち、認知症の人や家族を応援する認知症サポーターを養成する。 【対象者】市民及び市内に通勤・通学している者 【具体的な活動内容】 委託先:公益社団法人認知症の人と家族の会鹿児島支部 ・認知症サポーター養成講座の実施 ・キャラバン・メイト(養成講座の講師役)の研修会・連絡会の実施	特会(国・県補助)	[概算コスト] 2,829 (内訳) ・決算額 1,223 ・人件費 1,606 (0.20人)	[概算コスト] 2,662 (内訳) ・決算額 1,077 ・人件費 1,585 (0.20人)	[概算コスト] 2,630 (内訳) ・決算額 1,060 ・人件費 1,570 (0.20人)	[概算コスト] 2,818 (内訳) ・予算額 1,263 ・人件費 1,555 (0.20人)	養成講座開催回数 (単位:人)	[目標値] 127 [実績値] 127 <達成率> 100.0%	[目標値] 109 [実績値] 109 <達成率> 100.0%	[目標値] 118 [実績値] 118 <達成率> 100.0%	[目標値] 134 [実績値] 134 <達成率> 100.0%	認知症サポーター養成者数 (単位:人) [目標値] 3,000 [実績値] 4,291 <達成率> 143.0%	[目標値] 3,000 [実績値] 3,867 <達成率> 128.9%	[目標値] 3,000 [実績値] 3,252 <達成率> 108.4%	[目標値] 3,000 [実績値] 3,000 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 現在、認知症の人は高齢者の10人に1人いるといわれている中、今後も認知症の人の増加が見込まれることから、認知症の人や家族を支援する認知症サポーターの養成は必要な事業である。
90	安心安全教育指導員設置事業	市民局 安心安全課	啓発・広報	○事業開始年度 昭和46年度(防犯教室の実施平成19年度～) 【概要】市民の防犯及び交通安全の知識、技能の普及並びに意識の高揚を図るため、安心安全教育指導員を設置し、学校、幼稚園、町内会等の要請により防犯教室及び交通安全教室を開催する。 【対象者】学校、幼稚園、町内会等の団体 【具体的な活動内容】 安心安全教育指導員 4人 防犯教室・交通安全教室の開催 内容:① 講習会 ② 教育ビデオの上映 ③ 腹話術人形を使用した指導 ④ 実地訓練 ⑤ パソコンによる指導 など	市単	[概算コスト] 11,173 (内訳) ・決算額 10,852 ・人件費 321 (0.04人)	[概算コスト] 11,096 (内訳) ・決算額 10,779 ・人件費 317 (0.04人)	[概算コスト] 11,377 (内訳) ・決算額 11,063 ・人件費 314 (0.04人)	[概算コスト] 11,268 (内訳) ・予算額 10,957 ・人件費 311 (0.04人)	教室の開催回数 (単位:回)	[目標値] 448 [実績値] 423 <達成率> 94.4%	[目標値] 448 [実績値] 437 <達成率> 97.5%	[目標値] 448 [実績値] 499 <達成率> 111.4%	[目標値] 448 [実績値] 448 <達成率> 100.0%	教室の参加者数 (単位:人) [目標値] 50,405 [実績値] 55,945 <達成率> 111.0%	[目標値] 55,945 [実績値] 58,645 <達成率> 104.8%	[目標値] 58,645 [実績値] 60,331 <達成率> 102.9%	[目標値] 60,331 [実績値] 60,331 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 犯罪及び交通事故の防止のため、専門性の高い安心安全教育指導員を設置し、防犯及び交通安全についての知識、技能の普及を図ることは重要である。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度				24年度	25年度
91	交通安全市民運動の推進	市民局 安心安全課	啓発・広報	○事業開始年度 昭和55年度(平成22年度までは補助金) 【概要】 春・秋の全国交通安全運動をはじめ、各期の交通事故防止運動や交通安全功労者の表彰等を行っている、鹿児島市交通安全市民運動推進協議会へ負担金を交付する。 【対象者】 鹿児島市交通安全市民運動推進協議会 【具体的な活動内容】 負担金を交付する。	市単	[概算コスト] 4,082 (内訳) ・決算額 3,440 ・人件費 642 (0.08人)	[概算コスト] 4,074 (内訳) ・決算額 3,440 ・人件費 634 (0.08人)	[概算コスト] 4,068 (内訳) ・決算額 3,440 ・人件費 628 (0.08人)	[概算コスト] 4,062 (内訳) ・予算額 3,440 ・人件費 622 (0.08人)	春の全国交通安全運動鹿児島市大会参加者数 (単位:人)	[目標値] 800 [実績値] 700 <達成率> 87.5%	[目標値] 800 [実績値] 850 <達成率> 106.3%	[目標値] 800 [実績値] 800 <達成率> 100.0%	[目標値] 800 [実績値] 800 <達成率> 100.0%	鹿児島市内の交通事故発生件数 (単位:台)	[目標値] 4,563 [実績値] 4,423 <達成率> 103.2%	[目標値] 4,423 [実績値] 4,333 <達成率> 102.1%	[目標値] 4,333 [実績値] 4,009 <達成率> 108.1%	[目標値] 4,009 [実績値] 4,009 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 交通事故を防止するため、関係団体との連携のもと、交通安全運動を積極的に推進し、交通安全思想の普及、高揚を図る必要がある。
92	交通安全対策事業	市民局 安心安全課	啓発・広報	○事業開始年度 昭和46年度 【概要】 交通安全の総合的な施策、計画の策定及び市民総ぐるみの交通安全運動の推進を行う。 【対象者】 全市民 【具体的な活動内容】 ・第9次交通安全計画の策定(平成23年度策定、5か年計画) ・違法駐車防止や高齢者の交通安全対策等の啓発活動 ・育児教室におけるチャイルドシート講習	市単	[概算コスト] 8,250 (内訳) ・決算額 7,286 ・人件費 964 (0.12人)	[概算コスト] 8,370 (内訳) ・決算額 7,419 ・人件費 951 (0.12人)	[概算コスト] 7,973 (内訳) ・決算額 7,031 ・人件費 942 (0.12人)	[概算コスト] 10,087 (内訳) ・予算額 9,154 ・人件費 933 (0.12人)	違法駐車啓発台数 (単位:台)	[目標値] 1,981 [実績値] 1,702 <達成率> 116.4%	[目標値] 1,702 [実績値] 1,611 <達成率> 105.6%	[目標値] 1,611 [実績値] 1,403 <達成率> 114.8%	[目標値] 1,403 [実績値] 1,403 <達成率> 100.0%	鹿児島市内の交通事故発生件数 (単位:台)	[目標値] 4,563 [実績値] 4,423 <達成率> 103.2%	[目標値] 4,423 [実績値] 4,333 <達成率> 102.1%	[目標値] 4,333 [実績値] 4,009 <達成率> 108.1%	[目標値] 4,009 [実績値] 4,009 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 交通事故発生件数のさらなる減少に向け、引き続き、市民に対して交通安全思想の普及、高揚を図る必要がある。
93	安心安全パートナーシップ事業	市民局 安心安全課	助成・育成	○事業開始年度 平成17年度 【概要】 「安心安全まちづくり条例」に基づき、市民みんなが安心して暮らすことのできる安全なまちづくりを推進するため、犯罪、事故及び自然災害の未然防止に関する市民意識の向上や、市民自らが行う地域の安全の確保に関する自主的な活動の促進を図る。 【対象者】 全市民 【具体的な活動内容】 ・安心安全まちづくり市民大会の開催 ・防犯パトロール隊への支援(用品支給) ・青色回転灯装着パトロール車導入支援(用品支給) ・安心安全研修会の開催	市単	[概算コスト] 6,682 (内訳) ・決算額 5,076 ・人件費 1,606 (0.20人)	[概算コスト] 7,618 (内訳) ・決算額 6,033 ・人件費 1,585 (0.20人)	[概算コスト] 8,406 (内訳) ・決算額 6,836 ・人件費 1,570 (0.20人)	[概算コスト] 11,292 (内訳) ・予算額 9,737 ・人件費 1,555 (0.20人)	安心安全まちづくり市民大会参加者数 (単位:人)	[目標値] 1,400 [実績値] 1,400 <達成率> 100.0%	[目標値] 1,400 [実績値] 1,400 <達成率> 100.0%	[目標値] 1,400 [実績値] 1,200 <達成率> 85.7%	[目標値] 1,400 [実績値] 1,200 <達成率> 85.7%	鹿児島市内の刑法犯罪認知件数(年) (単位:件)	[目標値] 6,417 [実績値] 5,657 <達成率> 113.4%	[目標値] 5,657 [実績値] 5,182 <達成率> 109.2%	[目標値] 5,182 [実績値] 5,065 <達成率> 102.3%	[目標値] 5,065 [実績値] 5,065 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 犯罪や事故等に関する市民意識の向上や、市民自らが行う地域の安全の確保に関する自主的な活動の促進を図り、安心して暮らすことのできる安全なまちづくりを推進することは重要である。
94	防犯団体補助事業	市民局 安心安全課	助成・育成	○事業開始年度 昭和41年度 【概要】 防犯思想の普及、高揚、少年の非行防止、暴力団排除運動の推進など犯罪の未然防止を推進している防犯団体へ補助金を交付し、防犯パトロールや街頭キャンペーンの実施など地域の防犯活動の活性化を図る。 【対象者】 防犯団体連合会等 【具体的な活動内容】 補助金の交付	市単	[概算コスト] 17,155 (内訳) ・決算額 16,994 ・人件費 161 (0.02人)	[概算コスト] 17,152 (内訳) ・決算額 16,994 ・人件費 158 (0.02人)	[概算コスト] 17,151 (内訳) ・決算額 16,994 ・人件費 157 (0.02人)	[概算コスト] 17,150 (内訳) ・予算額 16,994 ・人件費 156 (0.02人)	補助金交付団体数 (単位:団体)	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	パトロール実施回数 (単位:回)	[目標値] 2,300 [実績値] 3,675 <達成率> 159.8%	[目標値] 2,300 [実績値] 4,232 <達成率> 184.0%	[目標値] 2,300 [実績値] 3,874 <達成率> 168.4%	[目標値] 2,300 [実績値] 2,300 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 防犯思想の普及や暴力団排除運動の推進など、犯罪の未然防止を推進している防犯団体への援助は、地域の防犯活動の活性化や明るく住みよいまちづくりの推進のために必要である。
95	防犯灯補助事業	市民局 安心安全課	市民参画	○事業開始年度 昭和44年度 【概要】 夜間における犯罪の防止と市民の通行の安全を図り、明るく住みよいまちづくりを推進するため、また防犯灯の設置・維持管理に要する費用負担の軽減を図るため、防犯灯を設置し、維持管理する町内会等に対し、設置費及び電気料の補助金を交付する。 【対象者】町内会等 【具体的な活動内容】 ・電気料補助(基準内で全額補助) ・設置費補助(定額補助) 小柱式 24,000円 共架式 10,000円 小柱のみ取替 14,000円 明るい照明補助加算(インバータ式、LED式防犯灯を設置、取替した場合) 6,000円	市単	[概算コスト] 131,623 (内訳) ・決算額 129,053 ・人件費 2,570 (0.32人)	[概算コスト] 135,211 (内訳) ・決算額 132,676 ・人件費 2,535 (0.32人)	[概算コスト] 150,251 (内訳) ・決算額 146,483 ・人件費 3,768 (0.48人)	[概算コスト] 187,540 (内訳) ・予算額 183,808 ・人件費 3,732 (0.48人)	防犯灯設置費補助灯数 (単位:灯)	[目標値] 1,904 [実績値] 1,667 <達成率> 87.6%	[目標値] 1,605 [実績値] 1,718 <達成率> 107.0%	[目標値] 4,386 [実績値] 4,349 <達成率> 99.2%	[目標値] 4,376 [実績値] 4,349 <達成率> 99.2%	鹿児島市内の刑法犯罪認知件数(年) (単位:件)	[目標値] 6,417 [実績値] 5,657 <達成率> 113.4%	[目標値] 5,657 [実績値] 5,182 <達成率> 109.2%	[目標値] 5,182 [実績値] 5,065 <達成率> 102.3%	[目標値] 5,065 [実績値] 5,065 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 防犯灯の設置費等に対して助成することは、夜間における犯罪の防止と市民の通行の安全を図り、明るく住みよいまちづくりを推進するために必要である。
96	特設防犯灯設置事業	市民局 安心安全課	市民参画	○事業開始年度 平成14年度 【概要】 町内会等と町内会等のはざまにおける防犯灯の設置を市で実施する。設置後は市から町内会等に譲与し、町内会等で維持管理する。 【対象者】町内会等 【具体的な活動内容】 町内会等と町内会等のはざまにおける防犯灯の設置を市で実施し、その後、町内会等へ譲与する。 設置にあたっては、町内会等からの申請に基づき現場調査を行い、基準を満たしているか否かを審査し決定する。	市単	[概算コスト] 1,460 (内訳) ・決算額 1,139 ・人件費 321 (0.04人)	[概算コスト] 1,871 (内訳) ・決算額 1,554 ・人件費 317 (0.04人)	[概算コスト] 1,217 (内訳) ・決算額 903 ・人件費 314 (0.04人)	[概算コスト] 3,516 (内訳) ・予算額 3,205 ・人件費 311 (0.04人)	特設防犯灯設置灯数 (単位:灯)	[目標値] 25 [実績値] 20 <達成率> 80.0%	[目標値] 23 [実績値] 27 <達成率> 117.4%	[目標値] 28 [実績値] 13 <達成率> 46.4%	[目標値] 20 [実績値] 13 <達成率> 65.0%	鹿児島市内の刑法犯罪認知件数(年) (単位:件)	[目標値] 6,417 [実績値] 5,657 <達成率> 113.4%	[目標値] 5,657 [実績値] 5,182 <達成率> 109.2%	[目標値] 5,182 [実績値] 5,065 <達成率> 102.3%	[目標値] 5,065 [実績値] 5,065 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 町内会等において対応が困難であった「はざま」において、防犯灯を市で設置することにより、夜間による犯罪の防止と市民の通行の安全が図られることから、必要な事業である。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度				24年度	25年度
97	安心安全まちづくり事業	市民局 安心安全課	市民参画	○事業開始年度 平成17年度 【概要】「安心安全まちづくり条例」に基づき、市民みんなが安心して過ごすことのできる安全なまちづくりを総合的に推進するため、「安心安全まちづくり推進会議」において、安心安全に係る各種施策などについて協議する。 また、作品コンクールを実施し、児童・生徒の安心安全まちづくりに関する意識を育成するとともに、入賞作品を活用したポスター・グッズを作成・配布し、市民の意識高揚を図る。 【対象者】市民等 【具体的な活動内容】 ・安心安全まちづくり推進会議の開催 ・作品コンクールの実施 ・安心安全まちづくりアドバイザーの設置	市単	[概算コスト] 2,048 (内訳) ・決算額 763 ・人件費 1,285 (0.16人)	[概算コスト] 1,931 (内訳) ・決算額 663 ・人件費 1,268 (0.16人)	[概算コスト] 5,469 (内訳) ・決算額 3,899 ・人件費 1,570 (0.20人)	[概算コスト] 5,099 (内訳) ・予算額 3,544 ・人件費 1,555 (0.20人)	安心安全まちづくり推進会議開催回数 (単位:回)	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 3 <達成率> 150.0%	[目標値] 4 [実績値] 3 <達成率> 75.0%	安心安全に関する施策・事業数(単位:事業)	[目標値] 225 [実績値] 234 <達成率> 104.0%	[目標値] 234 [実績値] 239 <達成率> 102.1%	[目標値] 239 [実績値] 259 <達成率> 108.4%	[目標値] 259 [実績値] 259 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 安心安全なまちづくりを総合的に推進するため、市民や関係団体等で構成する推進会議において本市の安心安全に係る各種施策などについて意見をもらうことは重要である。
98	消費者啓発事業	市民局 消費生活センター	啓発・広報	○事業開始年度 昭和46年度 【概要】複雑多様化する消費者問題に対応するため、各種講座の開催、教材等の整備、消費者団体の育成など、消費者意識の高揚と知識の普及を図る。 【対象者】市民 【具体的な活動内容】 ・出張講座 ・消費生活講演会 ・消費生活教室 ・親子一日教室 ・消費者月間記念講演会 ・啓発パンフレット等の購入 ・消費者団体の育成 ・啓発用DVDの購入	県補助	[概算コスト] 11,879 (内訳) ・決算額 2,243 ・人件費 9,636 (1.20人)	[概算コスト] 11,617 (内訳) ・決算額 2,109 ・人件費 9,508 (1.20人)	[概算コスト] 11,492 (内訳) ・決算額 2,073 ・人件費 9,419 (1.20人)	[概算コスト] 11,653 (内訳) ・予算額 2,322 ・人件費 9,331 (1.20人)	消費生活出張講座受講者数(単位:人)	[目標値] 8,900 [実績値] 9,161 <達成率> 102.9%	[目標値] 9,200 [実績値] 8,329 <達成率> 90.5%	[目標値] 8,400 [実績値] 9,647 <達成率> 114.8%	[目標値] 9,700 [実績値] 9,647 <達成率> 99.5%	アンケートに「非常に有意義であった」と答えた割合(団体の代表に対するアンケート)(単位:%)	[目標値] 100 [実績値] 100 <達成率> 100.0%	[目標値] 100 [実績値] 100 <達成率> 100.0%	[目標値] 100 [実績値] 100 <達成率> 100.0%	[目標値] 100 [実績値] 100 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 消費生活に必要な知識を深めることにより、主体的かつ合理的に行動できる消費者の育成が図られることから、必要な事業である。
99	スクール・キャンパス消費生活啓発事業	市民局 消費生活センター	啓発・広報	○事業開始年度 平成19年度 【概要】若年層への消費者教育を充実させ、消費者被害の未然防止に役立つため、教育課程に応じた消費者啓発事業を展開する。 【対象者】小・中・高・大学生等 【具体的な活動内容】 ・対象者それぞれに学習・啓発資料を作成・購入する。 ・学校等を訪問し、出張講座やパネル展を行う。	県補助	[概算コスト] 2,246 (内訳) ・決算額 1,925 ・人件費 321 (0.04人)	[概算コスト] 2,532 (内訳) ・決算額 1,581 ・人件費 951 (0.12人)	[概算コスト] 5,191 (内訳) ・決算額 3,621 ・人件費 1,570 (0.20人)	[概算コスト] 1,851 (内訳) ・予算額 1,540 ・人件費 311 (0.04人)	学校講座の実施回数(単位:回)	[目標値] 26 [実績値] 24 <達成率> 92.3%	[目標値] 24 [実績値] 29 <達成率> 120.8%	[目標値] 29 [実績値] 24 <達成率> 82.8%	[目標値] 24 [実績値] 24 <達成率> 100.0%	学校講座の受講者数(単位:人)	[目標値] 4,700 [実績値] 5,079 <達成率> 108.1%	[目標値] 5,100 [実績値] 5,478 <達成率> 107.4%	[目標値] 5,500 [実績値] 5,025 <達成率> 91.4%	[目標値] 5,100 [実績値] 5,100 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 若年層への消費者教育を充実させるため、教育委員会と連携して取り組んでおり、引き続き教育課程に応じた啓発資料の作成に努め、消費者被害の未然防止を図っていく必要がある。
100	消費生活エキスポかごしま事業	市民局 消費生活センター	イベント	○事業開始年度 平成22年度 【概要】行政、事業者、消費者団体で実行委員会を組織し、幅広い年齢層が参加できる体験型イベント「消費生活エキスポかごしま」を実施し、消費者情報の発信や消費者啓発を積極的に行う。(平成22年度に消費生活フェアをリニューアル) 【対象者】市民 【具体的な活動内容】 ・展示・体験ブース(食・くらし・環境・住・安心安全等の分野について、消費者団体、事業者、学校、行政等が出展) ・公募イベント ・特産品販売(お茶、竹製品の販売)	市単	[概算コスト] 7,924 (内訳) ・決算額 1,500 ・人件費 6,424 (0.80人)	[概算コスト] 7,838 (内訳) ・決算額 1,500 ・人件費 6,338 (0.80人)	[概算コスト] 7,779 (内訳) ・決算額 1,500 ・人件費 6,279 (0.80人)	[概算コスト] 7,721 (内訳) ・予算額 1,500 ・人件費 6,221 (0.80人)	入場者数(単位:人)	[目標値] 20,600 [実績値] 20,370 <達成率> 98.9%	[目標値] 20,400 [実績値] 17,810 <達成率> 87.3%	[目標値] 14,300 [実績値] 14,090 <達成率> 98.5%	[目標値] 14,100 [実績値] 14,090 <達成率> 99.9%	アンケートに「よい」と答えた割合(単位:%)	[目標値] 80.0 [実績値] 91.9 <達成率> 114.9%	[目標値] 80.0 [実績値] 90.7 <達成率> 113.4%	[目標値] 80.0 [実績値] 88.7 <達成率> 110.9%	[目標値] 80.0 [実績値] 80.0 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 幅広い年齢層が参加できる体験型イベントとして実施しており、様々な消費者情報の発信や消費者啓発を積極的に推進する必要がある。
101	消費生活に関する情報収集及び相談の受付処理	市民局 消費生活センター	相談	○事業開始年度 昭和41年度 【概要】複雑多様化する消費者問題に対応するために、消費生活に関する様々な情報を収集提供するとともに、相談の受付、苦情の処理にあたり、消費生活の安定と向上を目指す。 【対象者】市民 【具体的な活動内容】 相談日時:平日 9:00~17:15 消費生活相談員6人 消費生活相談員法律専門研修会 年3回 1回2時間	市単	[概算コスト] 11,036 (内訳) ・決算額 2,203 ・人件費 8,833 (1.10人)	[概算コスト] 10,918 (内訳) ・決算額 2,203 ・人件費 8,715 (1.10人)	[概算コスト] 10,775 (内訳) ・決算額 2,141 ・人件費 8,634 (1.10人)	[概算コスト] 10,354 (内訳) ・予算額 1,800 ・人件費 8,554 (1.10人)	相談件数(単位:件)	[目標値] 4,800 [実績値] 4,502 <達成率> 93.8%	[目標値] 4,500 [実績値] 5,075 <達成率> 112.8%	[目標値] 5,000 [実績値] 4,457 <達成率> 89.1%	[目標値] 4,400 [実績値] 4,457 <達成率> 101.3%	斡旋解決率(単位:%)	[目標値] 98 [実績値] 96.9 <達成率> 98.9%	[目標値] 97 [実績値] 97.3 <達成率> 100.3%	[目標値] 98 [実績値] 98.6 <達成率> 100.6%	[目標値] 99 [実績値] 99.6 <達成率> 100.6%	A	A	継続 (理由) 悪質商法等の手法が複雑・巧妙化しているほか、相談件数も一定の水準で推移していることから、市民が安心して暮らせるよう相談業務の充実を図る必要がある。
102	計量検査指導事業	経済局 経済政策課	監視・規制	○事業開始年度 昭和27年度 【概要】取引上または証明上の計量に使用されている計量器について、定期検査、立入検査を実施するとともに、商品量目の検査指導を行う。 【対象者】取引、証明に使用する計量器を保有する店舗・事業所等 【具体的な活動内容】 定期検査は市内を北部、南部地区に分けて隔年で検査を実施している。立入検査は、燃料油メーター、タクシーメーターのほか商品量目について、検査を実施している。	市単	[概算コスト] 30,569 (内訳) ・決算額 4,873 ・人件費 25,696 (3.20人)	[概算コスト] 30,317 (内訳) ・決算額 4,963 ・人件費 25,354 (3.20人)	[概算コスト] 28,106 (内訳) ・決算額 9,268 ・人件費 18,838 (2.40人)	[概算コスト] 27,940 (内訳) ・予算額 9,278 ・人件費 18,662 (2.40人)	定期検査の検査器物数(単位:器)	[目標値] 3,904 [実績値] 3,904 <達成率> 100.0%	[目標値] 3,288 [実績値] 3,288 <達成率> 100.0%	[目標値] 3,635 [実績値] 3,635 <達成率> 100.0%	[目標値] 3,635 [実績値] 3,630 <達成率> 99.9%	定期検査の合格器物数(単位:器)	[目標値] 3,904 [実績値] 3,877 <達成率> 99.3%	[目標値] 3,288 [実績値] 3,276 <達成率> 99.6%	[目標値] 3,635 [実績値] 3,630 <達成率> 99.9%	[目標値] 3,287 [実績値] 3,287 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 計量法に基づく検査を実施することで、正確に計量する義務を履行させるとともに、安心安全な消費活動のための適正な計量の実施を確保するため、必要な事業である。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度				24年度	25年度
103	食品関連施設監視指導	健康福祉局生活衛生課	監視・規制	○事業開始年度 昭和24年度 【概要】食品衛生法に基づき、営業施設等の許可や監視指導、食品の収去検査等を実施することにより、食品の安全性の確保を図る。 【対象者】食品営業関係者及び市民 【具体的な活動内容】 ①食品営業施設等の監視指導 ②食品関係業者及び市民に対する衛生教育 ③食品の収去及び買上げ検査 ※収去検査:食品衛生監視員が製造所や店舗から無償で検査のために必要な量を提供してもらうこと	市単	[概算コスト] 100,496 (内訳) ・決算額 4,136 ・人件費 96,360 (12.00人)	[概算コスト] 98,643 (内訳) ・決算額 3,567 ・人件費 95,076 (12.00人)	[概算コスト] 98,000 (内訳) ・決算額 3,812 ・人件費 94,188 (12.00人)	[概算コスト] 97,113 (内訳) ・予算額 3,801 ・人件費 93,312 (12.00人)	食品衛生関係監視件数 (単位:件)	[目標値] 9,100 [実績値] 9,052 <達成率> 99.5%	[目標値] 9,100 [実績値] 9,244 <達成率> 101.6%	[目標値] 9,100 [実績値] 9,091 <達成率> 99.9%	[目標値] 9,100 [実績値] 9,100 <達成率> 100.0%	収去検査の基準適合率 (単位:%)	[目標値] 99.0 [実績値] 99.7 <達成率> 100.7%	[目標値] 99.0 [実績値] 100.0 <達成率> 101.0%	[目標値] 99.0 [実績値] 99.5 <達成率> 100.5%	[目標値] 99.0 [実績値] 99.5 <達成率> 100.5%	A	A	継続 (理由) 飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、食品の安全性の確保を図る必要がある。
104	食品衛生対策推進補助事業	健康福祉局生活衛生課	助成・育成	○事業開始年度 昭和55年度 【概要】鹿児島市食品衛生協会が実施する食品関係業者の自主管理体制確立に向けた取組等に助成する。 【対象者】鹿児島市食品衛生協会 【具体的な活動内容】 助成の対象となる事業 ①食品衛生責任者講習会 ②食品衛生功労者及び優良施設に対する表彰 ③食品衛生指導員活動 ④食品衛生に関する情報発信、食品衛生月間行事	市単	[概算コスト] 2,106 (内訳) ・決算額 500 ・人件費 1,606 (0.20人)	[概算コスト] 2,085 (内訳) ・決算額 500 ・人件費 1,585 (0.20人)	[概算コスト] 2,070 (内訳) ・決算額 500 ・人件費 1,570 (0.20人)	[概算コスト] 2,055 (内訳) ・予算額 500 ・人件費 1,555 (0.20人)	食品衛生責任者養成講習会受講者数 (単位:人)	[目標値] 380 [実績値] 551 <達成率> 145.0%	[目標値] 380 [実績値] 415 <達成率> 109.2%	[目標値] 380 [実績値] 397 <達成率> 104.5%	[目標値] 380 [実績値] 397 <達成率> 104.5%	本市での食中毒発生件数 (単位:件)	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 食品の安全性を確保するには、行政と業界が両輪となって本市の衛生施策を円滑に推進するために必要な事業である。
105	食鳥検査事業	健康福祉局生活衛生課	許可・検査	○事業開始年度 平成4年度 【概要】食鳥処理の事業について公衆衛生上の規制や措置を講じるとともに、食鳥検査に必要な措置を指示する。 【対象者】食鳥処理業者 大規模(年間処理頭数30万羽を超える) 2業者 小規模(年間処理頭数30万羽以下) 11業者 【具体的な活動内容】 ・食鳥処理の事業の許可 ・食鳥検査(大規模処理場は指定検査機関に委任、小規模処理場は業者が置く食鳥処理衛生管理者が基準の適否を確認) ・食鳥処理場、食鳥処理業者及び指定検査機関の立入検査 ・食鳥処理に関する指導	市単	[概算コスト] 2,773 (内訳) ・決算額 43 ・人件費 2,730 (0.34人)	[概算コスト] 2,738 (内訳) ・決算額 44 ・人件費 2,694 (0.34人)	[概算コスト] 2,694 (内訳) ・決算額 25 ・人件費 2,669 (0.34人)	[概算コスト] 2,687 (内訳) ・予算額 43 ・人件費 2,644 (0.34人)	食鳥検査件数 (単位:件)	[目標値] 9,279,813 [実績値] 9,279,813 <達成率> 100.0%	[目標値] 8,664,037 [実績値] 8,664,037 <達成率> 100.0%	[目標値] 9,368,048 [実績値] 9,368,048 <達成率> 100.0%	[目標値] 9,368,048 [実績値] 9,368,048 <達成率> 100.0%	廃棄件数(一部廃棄を含む。) (単位:件)	[目標値] 215,331 [実績値] 215,331 <達成率> 100.0%	[目標値] 206,075 [実績値] 206,075 <達成率> 100.0%	[目標値] 219,995 [実績値] 219,995 <達成率> 100.0%	[目標値] 219,995 [実績値] 219,995 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 食鳥肉等に起因する衛生上の危害発生を防止し、市民の食の安全性確保のためにも、必要な事業である。
106	食品試験検査事業	健康福祉局保健環境試験所	調査・研究	○事業開始年度 昭和24年度 【概要】食品、飲料水及び家庭用品等の衛生上の試験を行い、市民の健康と安全の確保を図る。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ①食品検査 ②飲料水等検査 ③家庭用品等検査	市単	[概算コスト] 28,855 (内訳) ・決算額 8,539 ・人件費 20,316 (2.53人)	[概算コスト] 28,343 (内訳) ・決算額 8,298 ・人件費 20,045 (2.53人)	[概算コスト] 29,867 (内訳) ・決算額 10,009 ・人件費 19,858 (2.53人)	[概算コスト] 28,866 (内訳) ・予算額 9,193 ・人件費 19,673 (2.53人)	検査区分数 (単位:区分)	[目標値] 16 [実績値] 16 <達成率> 100.0%	[目標値] 17 [実績値] 17 <達成率> 100.0%	[目標値] 17 [実績値] 17 <達成率> 100.0%	[目標値] 17 [実績値] 17 <達成率> 100.0%	検査項目数 (単位:項目)	[目標値] 12,000 [実績値] 12,324 <達成率> 102.7%	[目標値] 14,000 [実績値] 14,613 <達成率> 104.4%	[目標値] 14,000 [実績値] 15,410 <達成率> 110.1%	[目標値] 13,000 [実績値] 15,410 <達成率> 118.5%	A	A	継続 (理由) 食品、飲料水及び家庭用品等の衛生上の試験の実施は、市民の健康と安全の確保に寄与しており、必要な事業である。
107	臨床試験検査事業	健康福祉局保健環境試験所	調査・研究	○事業開始年度 昭和24年度 【概要】血液検査・尿検査・病原性腸内細菌検査・ウイルス検査等を行うことにより、疾病の予防・早期発見につながり、市民の健康と安全の確保を図る。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・結核・一般健康相談の尿、便、血液、心電図等の検査 ・成人健康相談の尿、血液検査 ・3歳児健康診査の尿検査 ・B型・C型肝炎検査、梅毒血清反応検査 ・HIV抗体検査、結核菌検査 ・病原性腸内細菌検査、寄生虫卵検査、便潜血反応検査 ・食中毒検査、感染症検査	市単	[概算コスト] 31,481 (内訳) ・決算額 5,383 ・人件費 26,098 (3.25人)	[概算コスト] 31,054 (内訳) ・決算額 5,304 ・人件費 25,750 (3.25人)	[概算コスト] 30,809 (内訳) ・決算額 5,300 ・人件費 25,509 (3.25人)	[概算コスト] 30,402 (内訳) ・予算額 5,130 ・人件費 25,272 (3.25人)	検査区分数 (単位:区分)	[目標値] 13 [実績値] 13 <達成率> 100.0%	[目標値] 13 [実績値] 13 <達成率> 100.0%	[目標値] 13 [実績値] 13 <達成率> 100.0%	[目標値] 13 [実績値] 13 <達成率> 100.0%	検査項目数 (単位:項目)	[目標値] 87,000 [実績値] 87,878 <達成率> 101.0%	[目標値] 84,000 [実績値] 83,843 <達成率> 99.8%	[目標値] 82,000 [実績値] 82,082 <達成率> 100.1%	[目標値] 80,000 [実績値] 82,082 <達成率> 102.6%	A	A	継続 (理由) 血液・尿・病原性腸内細菌・ウイルス検査等の実施は、市民の健康と安全の確保に寄与しており、必要な事業である。
108	試験検査機器整備事業	健康福祉局保健環境試験所	調査・研究	○事業開始年度 昭和24年度 【概要】試験検査機能の強化、拡充のため、臨床や食品試験検査等に関する検査機器を整備し、市民の健康の確保や環境保全を図る。 【対象者】なし 【具体的な活動内容】 GCMS(残留農薬測定用)シアン蒸留装置等	市単	[概算コスト] 11,805 (内訳) ・決算額 11,082 ・人件費 723 (0.09人)	[概算コスト] 5,040 (内訳) ・決算額 4,327 ・人件費 713 (0.09人)	[概算コスト] 5,712 (内訳) ・決算額 5,006 ・人件費 706 (0.09人)	[概算コスト] 9,439 (内訳) ・予算額 8,739 ・人件費 700 (0.09人)	試験検査機器の整備数 (単位:台)	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	検査項目数 (単位:項目)	[目標値] 110,000 [実績値] 112,287 <達成率> 102.1%	[目標値] 110,000 [実績値] 108,519 <達成率> 98.7%	[目標値] 110,000 [実績値] 114,519 <達成率> 104.1%	[目標値] 110,000 [実績値] 114,519 <達成率> 104.1%	A	A	継続 (理由) 臨床や食品試験検査に関する検査機器を整備し、試験検査機能を強化、拡充することは、市民の健康維持や環境保全に寄与しており、必要な事業である。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度				24年度	25年度
109	と畜検査機器整備事業	健康福祉局 食肉衛生検査所	許認可・検査	○事業開始年度 平成4年度 【概要】と畜検査に必要な検査機器の整備及び拡充することにより、安全で衛生的な食肉の供給の向上を図る。 【対象者】 【具体的な活動内容】 検査機器の整備(平成24年度実績) PHメーター オートクレーブ マイクロプレートウォッシャー	国補助	[概算コスト] 1,466 [内訳] ・決算額 1,386 ・人件費 80 (0.01人)	[概算コスト] 2,767 [内訳] ・決算額 2,688 ・人件費 79 (0.01人)	[概算コスト] 1,708 [内訳] ・決算額 1,630 ・人件費 78 (0.01人)	[概算コスト] 2,771 [内訳] ・予算額 2,693 ・人件費 78 (0.01人)	検査機器の購入台数 (単位:台)	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	検査数 (単位:数)	[目標値] 19,177 [実績値] 19,667 <達成率> 102.6%	[目標値] 19,687 [実績値] 20,165 <達成率> 102.4%	[目標値] 19,623 [実績値] 21,901 <達成率> 111.6%	[目標値] 21,739 [実績値] 21,901 <達成率> 111.6%	A	A	継続 (理由) と畜検査に必要な検査機器を整備、拡充することは、安全で衛生的な食肉の供給の向上に寄与するものであり、必要な事業である。
110	と畜検査事業	健康福祉局 食肉衛生検査所	許認可・検査	○事業開始年度 昭和25年度 【概要】と畜場法及び食品衛生法に基づくと畜検査及び衛生指導をすることにより、安全で衛生的な食肉供給の向上を図る。 【対象者】食肉関連事業者 【具体的な活動内容】 と畜検査頭数(平成24年度実績) 牛(仔牛を含む。)19,671頭 豚294,049頭 馬2頭 合計313,722頭	国補助	[概算コスト] 136,875 [内訳] ・決算額 56,575 ・人件費 80,300 (10.00人)	[概算コスト] 133,373 [内訳] ・決算額 54,143 ・人件費 79,230 (10.00人)	[概算コスト] 130,649 [内訳] ・決算額 52,159 ・人件費 78,490 (10.00人)	[概算コスト] 133,657 [内訳] ・予算額 55,897 ・人件費 77,760 (10.00人)	と畜検査頭数 (単位:頭)	[目標値] 281,550 [実績値] 312,856 <達成率> 111.1%	[目標値] 313,670 [実績値] 310,328 <達成率> 98.9%	[目標値] 313,840 [実績値] 313,722 <達成率> 100.0%	[目標値] 234,350 [実績値] 313,722 <達成率> 134.0%	と畜検査合格頭数 (単位:頭)	[目標値] 312,181 [実績値] 312,181 <達成率> 100.0%	[目標値] 309,552 [実績値] 309,552 <達成率> 100.0%	[目標値] 312,766 [実績値] 312,766 <達成率> 100.0%	[目標値] 234,350 [実績値] 312,766 <達成率> 133.5%	A	A	継続 (理由) と畜場法及び食品衛生法に基づくと畜検査及び衛生指導は、安全で衛生的な食肉の供給の向上に寄与しており、必要な事業である。
111	理美容浴場等監視指導	健康福祉局 生活衛生課	許認可・検査	○事業開始年度 昭和24年度 【概要】 理容・旅館・公衆浴場等の営業許可や施設の監視指導を実施し、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。 【対象者】生活衛生関係業者 【具体的な活動内容】 生活衛生関係営業(理容師法、美容師法、クリーニング業法、興行場法、旅館業法、公衆浴場法)、温泉法及び建築物における衛生環境の確保に関する法律に基づく営業許可及び施設の監視指導	市単	[概算コスト] 16,108 [内訳] ・決算額 851 ・人件費 15,257 (1.90人)	[概算コスト] 15,776 [内訳] ・決算額 722 ・人件費 15,054 (1.90人)	[概算コスト] 15,636 [内訳] ・決算額 723 ・人件費 14,913 (1.90人)	[概算コスト] 15,544 [内訳] ・予算額 770 ・人件費 14,774 (1.90人)	生活衛生関係営業施設の監視件数 (単位:件)	[目標値] 940 [実績値] 940 <達成率> 100.0%	[目標値] 907 [実績値] 907 <達成率> 100.0%	[目標値] 962 [実績値] 962 <達成率> 100.0%	[目標値] 962 [実績値] 962 <達成率> 100.0%	全体施設数に対する苦情のなかった施設の割合 (単位:%)	[目標値] 99.0 [実績値] 99.3 <達成率> 100.3%	[目標値] 99.0 [実績値] 99.2 <達成率> 100.2%	[目標値] 99.0 [実績値] 99.2 <達成率> 100.2%	[目標値] 99.0 [実績値] 99.2 <達成率> 100.2%	A	A	継続 (理由) 理容・旅館・公衆浴場等の各施設における衛生確保に寄与するものであり、必要な事業である。
112	交通安全施設整備事業	建設局 道路建設課 谷山建設課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 昭和44年度 【概要】交通事故が多発している道路その他緊急に交通安全の確保を必要とする道路について、歩道設置や道路反射鏡等の交通安全施設の整備を行う。 【対象者】市民 【具体的な活動内容】 ・平成25年度取組路線:武薬師線ほか85路線(歩道設置、路肩改良等)	国補助	[概算コスト] 1,339,148 [内訳] ・決算額 1,271,535 ・人件費 67,613 (8.42人)	[概算コスト] 1,417,511 [内訳] ・決算額 1,349,849 ・人件費 67,662 (8.54人)	[概算コスト] 1,032,294 [内訳] ・決算額 958,592 ・人件費 73,702 (9.39人)	[概算コスト] 1,377,407 [内訳] ・予算額 1,310,300 ・人件費 67,107 (8.63人)	交差点改良と視距改良の整備箇所数(工事を実施した箇所数) (単位:箇所)	[目標値] 14 [実績値] 13 <達成率> 92.9%	[目標値] 17 [実績値] 15 <達成率> 88.2%	[目標値] 14 [実績値] 16 <達成率> 114.3%	[目標値] 18 [実績値] 18 <達成率> 100.0%	交通事故の防止及び交通の円滑化	[目標値] [実績値] [実績値] <達成率> <達成率> <達成率>	A	A	継続 (理由) 交通事故が多発している道路等における歩道の設置や道路反射鏡等の交通安全施設を整備し、歩行者の安全確保や自動車交通の円滑化を図るため、必要な事業である。なお、整備箇所の事故件数など、事業効果の把握に努めること。			
113	市道バリアフリー推進事業	建設局 道路建設課 道路維持課 谷山建設課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 平成18年度 【概要】平成18年1月に策定した「市道バリアフリー推進計画」に基づき、子ども、障害者、高齢者を含めすべての人々が安全かつ快適に歩行や移動ができるよう、歩道のバリアフリー化を図る。 【対象者】市民 【具体的な活動内容】 ・平成25年度取組路線:八幡様通線ほか16路線	国補助	[概算コスト] 506,637 [内訳] ・決算額 484,073 ・人件費 22,564 (2.81人)	[概算コスト] 239,390 [内訳] ・決算額 221,801 ・人件費 17,589 (2.22人)	[概算コスト] 140,265 [内訳] ・決算額 127,079 ・人件費 13,186 (1.68人)	[概算コスト] 210,037 [内訳] ・予算額 200,550 ・人件費 9,487 (1.22人)	推進計画に基づきバリアフリー化を行った歩道の延べ箇所数(他事業で整備した箇所を含む。) (単位:箇所)	[目標値] 9,360 [実績値] 6,397 <達成率> 68.3%	[目標値] 9,360 [実績値] 6,956 <達成率> 74.3%	[目標値] 8,533 [実績値] 7,441 <達成率> 87.2%	[目標値] 8,533 [実績値] 8,533 <達成率> 100.0%	歩道利用者の利便性及び安全性の向上	[目標値] [実績値] [実績値] <達成率> <達成率> <達成率>	A	A	継続 (理由) 歩道のバリアフリー化により、すべての人々が安全かつ快適に移動できるようにするため、必要な事業である。			
114	鉛製給水管の布設替	水道局 水道管路課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 平成15年度 【概要】水道水の安全に万全を期すため、「鉛製給水管解消基本計画」に基づき平成27年度までに鉛製給水管の解消を行う。 【対象者】鉛管残存家屋の水道利用者 【具体的な活動内容】 ・事業期間 平成15～27年度 ・事業費 48.6億円 ・取替対象件数 103,140件	特会	[概算コスト] 554,711 [内訳] ・決算額 515,364 ・人件費 39,347 (4.90人)	[概算コスト] 489,125 [内訳] ・決算額 450,302 ・人件費 38,823 (4.90人)	[概算コスト] 517,039 [内訳] ・決算額 481,718 ・人件費 35,321 (4.50人)	[概算コスト] 547,838 [内訳] ・予算額 509,736 ・人件費 38,102 (4.90人)	鉛製給水管解消件数 (単位:件)	[目標値] 11,100 [実績値] 9,935 <達成率> 89.5%	[目標値] 11,100 [実績値] 9,338 <達成率> 84.1%	[目標値] 11,100 [実績値] 9,248 <達成率> 83.3%	[目標値] 11,100 [実績値] 11,100 <達成率> 100.0%	鉛製給水管解消率 (単位:%)	[目標値] 50.5 [実績値] 49.4 <達成率> 97.8%	[目標値] 61.3 [実績値] 58.4 <達成率> 95.3%	[目標値] 72.0 [実績値] 67.4 <達成率> 93.6%	[目標値] 82.8 [実績値] 82.8 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 鉛製給水管解消基本計画に基づき、年次的に鉛製給水管の取替を行い、安全な水道水を供給するため、必要な事業である。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度				24年度	25年度
115	水道管路耐震化事業	水道局 水道整備課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 平成23年度 【概要】「水道管路耐震化10か年計画」に基づき、基幹管路と救急告示病院等への配水支管である病院ルートについて、連続的なラインとして耐震化を進める。 【対象者】水道利用者 【具体的な活動内容】 ・事業期間 平成23～32年度 事業費 54.18億 ・耐震化延長 47.7km(基幹管路 26.9km, 病院ルート 20.8km) ・対象病院 50施設	特会(国補助)	[概算コスト] - (内訳) ・決算額 - ・人件費	[概算コスト] 437,533 (内訳) ・決算額 413,764 ・人件費 23,769 (3.00人)	[概算コスト] 429,769 (内訳) ・決算額 406,222 ・人件費 23,547 (3.00人)	[概算コスト] 449,208 (内訳) ・予算額 425,880 ・人件費 23,328 (3.00人)	基幹管路の耐震化工事の整備延長 (単位:km)	[目標値] - [実績値] - <達成率> -	[目標値] 5.51 [実績値] 5.09 <達成率> 92.5%	[目標値] 2.76 [実績値] 2.33 <達成率> 84.4%	[目標値] 1.35 [実績値] - <達成率> -	基幹管路の耐震化[耐震化率] (単位:%)	[目標値] - [実績値] - <達成率> -	[目標値] 38.9 [実績値] 38.5 <達成率> 99.0%	[目標値] 39.9 [実績値] 39.9 <達成率> 100.0%	[目標値] 40.2 [実績値] 39.9 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 水道管路耐震化10か年計画に基づき、基幹管路等の耐震化を行い、地震発生時においても安定的に給水するため、必要な事業である。
116	浄化槽整備補助事業	環境局 環境保全課	その他	○事業開始年度 昭和63年度 【概要】生活排水による公共用水域の水質汚濁防止と生活環境を改善するため、既存の住宅又は集会所に浄化槽を設置する者に補助金を交付し、合併処理浄化槽の設置を促進する。 【対象者】 ・公共下水道の事業計画区域以外で、既存の住宅又は集会所に浄化槽を設置する者。 【具体的な活動内容】 ・既存の住宅又は集会所に50人槽以下の合併処理浄化槽を設置した場合、その設置費用の一部を助成している。	国・県補助	[概算コスト] 526,122 (内訳) ・決算額 518,012 ・人件費 8,110 (1.01人)	[概算コスト] 346,510 (内訳) ・決算額 338,508 ・人件費 8,002 (1.01人)	[概算コスト] 281,900 (内訳) ・決算額 275,150 ・人件費 6,750 (0.86人)	[概算コスト] 361,158 (内訳) ・予算額 354,471 ・人件費 6,687 (0.86人)	浄化槽設置補助申請件数 (単位:件)	[目標値] 1,000 [実績値] 954 <達成率> 95.4%	[目標値] 820 [実績値] 627 <達成率> 76.5%	[目標値] 550 [実績値] 505 <達成率> 91.8%	[目標値] 650 [実績値] 505 <達成率> 91.8%	補助区域内の合併処理浄化槽設置比率 (単位:%)	[目標値] 60.90 [実績値] 60.70 <達成率> 99.7%	[目標値] 63.00 [実績値] 62.40 <達成率> 99.0%	[目標値] 64.50 [実績値] 64.40 <達成率> 99.8%	[目標値] 66.20 [実績値] 64.40 <達成率> 99.8%	A	A	継続 (理由) 合併処理浄化槽の設置を促進し、水質汚濁防止と生活環境の改善に寄与するために、必要な事業である。
117	簡易水道等編入促進事業	環境局 環境衛生課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 平成13年度 【概要】給水区域内における簡易水道等の市水道事業への編入促進を図るため、水道局が行う基幹施設整備工事に対して、補助金を交付する。 ・現在、第11回水道拡張事業計画(変更Ⅱ) 【対象者】市水道局 【具体的な活動内容】 ・簡易水道等の市水道事業への編入を行うため、水道局が実施する基幹施設整備(配水管布設等)工事に対して、事業費の3分の2を助成する。 ・現在の水道拡張事業計画の終了年度は平成28年度となっている。	市単	[概算コスト] 89,413 (内訳) ・決算額 89,333 ・人件費 80 (0.01人)	[概算コスト] 238,814 (内訳) ・決算額 238,735 ・人件費 79 (0.01人)	[概算コスト] 146,174 (内訳) ・決算額 146,096 ・人件費 78 (0.01人)	[概算コスト] 253,816 (内訳) ・予算額 253,738 ・人件費 78 (0.01人)	水道拡張事業計画に対する各年度の編入予定組合数 (単位:組合)	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 1 <達成率> 25.0%	[目標値] 4 [実績値] 2 <達成率> 50.0%	水道拡張事業計画(22年度12、25年度15組合)に対する編入完了組合数(累計) (単位:組合)	[目標値] 12 [実績値] 0 <達成率> 0.0%	[目標値] 13 [実績値] 1 <達成率> 7.7%	[目標値] 13 [実績値] 2 <達成率> 15.4%	[目標値] 15 [実績値] 2 <達成率> 13.3%	A	A	継続 (理由) 資金力不足や組合員の高齢化により、維持管理が年々困難になってきていることから、市水道事業への編入を促進し、地域への飲料水の安定的供給を図るために、必要な事業である。
118	地域下水道施設整備事業	環境局 南部清掃工場	施設維持・管理	○事業開始年度 平成18年度 【概要】地域下水道特別会計で実施する整備事業等に対する繰入金で、牟礼岡団地及び松陽台地域下水道施設の機能維持のため、予防保全による整備を行う。 【対象者】地域下水道利用者 【具体的な活動内容】 ・牟礼岡団地地域下水道は市町村合併時、汚水処理施設であったが、平成20年度に下水道へ圧送する施設に変更した。平成22年度からは、マンホール蓋の整備を開始した。 ・松陽台地域下水道は、平成24年度に中継ポンプ施設に非常用発電機を設置した。	特会	[概算コスト] 43,639 (内訳) ・決算額 37,215 ・人件費 6,424 (0.80人)	[概算コスト] 17,453 (内訳) ・決算額 14,918 ・人件費 2,535 (0.32人)	[概算コスト] 30,406 (内訳) ・決算額 26,638 ・人件費 3,768 (0.48人)	[概算コスト] 32,945 (内訳) ・予算額 25,480 ・人件費 7,465 (0.96人)	工事件数 (単位:件)	[目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 6 [実績値] 3 <達成率> 50.0%	運転日数 (単位:日)	[目標値] 365 [実績値] 365 <達成率> 100.0%	[目標値] 366 [実績値] 366 <達成率> 100.0%	[目標値] 365 [実績値] 365 <達成率> 100.0%	[目標値] 365 [実績値] 365 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 排水処理施設である地域下水道の施設整備を行うことは、対象地域の衛生環境の維持・向上を図る上で、必要である。
119	市営住宅建設事業	建設局 住宅課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 昭和57年度 【概要】市民が安心して暮らせる居住環境を確保するため、老朽化した市営住宅の計画的な建替等を行う。 【対象者】 ・住宅に困窮する低所得者 【具体的な活動内容】 ・老朽化した市営住宅の建替を計画的に行うことにより、居住面積水準の確保や居住環境の改善を図る。	国補助	[概算コスト] 1,254,519 (内訳) ・決算額 1,239,101 ・人件費 15,418 (1.92人)	[概算コスト] 1,392,997 (内訳) ・決算額 1,376,834 ・人件費 16,163 (2.04人)	[概算コスト] 1,036,303 (内訳) ・決算額 1,021,861 ・人件費 14,442 (1.84人)	[概算コスト] 1,280,646 (内訳) ・予算額 1,265,716 ・人件費 14,930 (1.92人)	市営住宅着工戸数 (単位:戸)	[目標値] 116 [実績値] 116 <達成率> 100.0%	[目標値] 64 [実績値] 64 <達成率> 100.0%	[目標値] 79 [実績値] 79 <達成率> 100.0%	[目標値] 89 [実績値] 79 <達成率> 88.9%	市営住宅完成戸数 (単位:戸)	[目標値] 74 [実績値] 74 <達成率> 100.0%	[目標値] 116 [実績値] 116 <達成率> 100.0%	[目標値] 59 [実績値] 59 <達成率> 100.0%	[目標値] 84 [実績値] 59 <達成率> 70.2%	A	A	継続 (理由) 住宅に困窮する低所得者等に対して、低廉な賃貸住宅を確保するため、必要な事業である。
120	市営住宅建替等推進事業	建設局 住宅課	助成・育成	○事業開始年度 昭和57年度 【概要】建替事業・ストック総合改善事業等の施行に伴う移転対象者に対し、移転料等を支給し、建替事業等の円滑な推進を図る。 【対象者】市営住宅等の入居者のうち、建替事業等の実施により移転を必要とする者 【具体的な活動内容】対象者が建替事業等に協力して旧住宅等からの仮移転を完了した時に、協力費と移転料を支払う。さらに仮移転先から新住宅等への移転を完了した時にも移転料を支払う。	国補助	[概算コスト] 19,426 (内訳) ・決算額 18,141 ・人件費 1,285 (0.16人)	[概算コスト] 31,643 (内訳) ・決算額 30,375 ・人件費 1,268 (0.16人)	[概算コスト] 22,805 (内訳) ・決算額 21,549 ・人件費 1,256 (0.16人)	[概算コスト] 20,693 (内訳) ・予算額 19,449 ・人件費 1,244 (0.16人)	移転完了世帯数 (単位:件)	[目標値] 43 [実績値] 43 <達成率> 100.0%	[目標値] 93 [実績値] 93 <達成率> 100.0%	[目標値] 77 [実績値] 77 <達成率> 100.0%	[目標値] 42 [実績値] 77 <達成率> 183.3%	建替等を行った住宅棟数 (単位:棟)	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 3 <達成率> 150.0%	A	A	継続 (理由) 市営住宅建替事業を円滑に推進するため、必要な事業である。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度				24年度	25年度
121	既存集落活性化住宅建設事業	建設局 住宅課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 平成9年度 【概要】地域活力の低下した既存集落地区の活性化のため、小学校の周辺地域に周囲の自然景観と調和のとれた低層型の市営住宅を建設する。 ※犬迫、皆与志、小山田、東長島、平川、錫山 25年4月1日現在 100戸 【対象者】中学校就学前の子どものいる世帯又は若い夫婦世帯 【具体的な活動内容】市街化調整区域内の既存集落において、地元の協力を得ながら、小学校の周囲概ね1km以内の土地に市営住宅を建設し、定住促進を図る。	国補助	[概算コスト] 84,149 (内訳) ・決算額 72,586 ・人件費 11,563 (1.44人)	[概算コスト] 126,369 (内訳) ・決算額 112,425 ・人件費 13,944 (1.76人)	[概算コスト] 56,246 (内訳) ・決算額 43,688 ・人件費 12,558 (1.60人)	[概算コスト] 95,800 (内訳) ・予算額 84,603 ・人件費 11,197 (1.44人)	既存集落活性化住宅の完成戸数 (単位:件)	[目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100.0%	[目標値] — [実績値] — <達成率> —	[目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100.0%	[目標値] 10 [実績値] 5 <達成率> 50.0%	既存集落活性化住宅の入居者数 (単位:人)	[目標値] 228 [実績値] 393 <達成率> 172.4%	[目標値] 228 [実績値] 393 <達成率> 172.4%	[目標値] 240 [実績値] 412 <達成率> 171.7%	[目標値] 264 [実績値] 412 <達成率> 155.0%	A	A	継続 (理由) 地域の活力が低下している市街化調整区域内の既存集落地区の活力を回復するため、必要な事業である。
122	市営住宅建設事業(地域活性化住宅)	建設局 住宅課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 平成20年度 【概要】地域活力の低下した旧5町域の既存集落地区内の活性化のため、小学校の周辺地域に周囲の自然景観と調和のとれた低層型の市営住宅を建設する。 ※吉田、桜島、喜入、松元、郡山 25年4月1日現在 25戸 【対象者】中学校就学前の子どものいる世帯又は若い夫婦世帯 【具体的な活動内容】旧5町域の既存集落において、地元の協力を得ながら、小学校の周囲概ね1km以内の土地に市営住宅を建設し、定住促進を図る。	国補助	[概算コスト] 144,720 (内訳) ・決算額 139,581 ・人件費 5,139 (0.64人)	[概算コスト] 210,170 (内訳) ・決算額 204,465 ・人件費 5,705 (0.72人)	[概算コスト] 91,847 (内訳) ・決算額 86,824 ・人件費 5,023 (0.64人)	[概算コスト] 73,348 (内訳) ・予算額 68,371 ・人件費 4,977 (0.64人)	地域活性化住宅の完成戸数 (単位:戸)	[目標値] — [実績値] — <達成率> —	[目標値] 20 [実績値] 20 <達成率> 100.0%	[目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100.0%	[目標値] — [実績値] 5 <達成率> 100.0%	地域活性化住宅の入居者数 (単位:人)	[目標値] — [実績値] 74 <達成率> 154.2%	[目標値] 48 [実績値] 74 <達成率> 154.2%	[目標値] 48 [実績値] 74 <達成率> 154.2%	[目標値] 60 [実績値] 74 <達成率> 123.3%	A	A	継続 (理由) 地域の活力が低下している旧5町域の既存集落地区の活力を回復するため、必要な事業である。
123	優良賃貸住宅供給促進事業	建設局 住宅課	助成・育成	○事業開始年度 平成8年度 【概要】良質で、比較的低廉な賃貸住宅の供給を促進するため、賃貸住宅の建設等にかかる経費の一部について補助を行う。平成23年度からは、高齢者住まい法の改正により創設された「サービス付き高齢者向け住宅」の供給促進を図っている。 【対象者】住宅建設を行う事業者 【具体的な活動内容】「サービス付き高齢者向け住宅」の建設を行う事業者に対し、建設費の一部を補助する。その他、既存の優良賃貸住宅について家賃対策補助を行う。	国補助	[概算コスト] 26,100 (内訳) ・決算額 23,530 ・人件費 2,570 (0.32人)	[概算コスト] 16,450 (内訳) ・決算額 13,281 ・人件費 3,169 (0.40人)	[概算コスト] 15,771 (内訳) ・決算額 13,573 ・人件費 2,198 (0.28人)	[概算コスト] 107,671 (内訳) ・予算額 104,872 ・人件費 2,799 (0.36人)	地域優良賃貸住宅(サービス付き)の建設費補助対象戸数 (単位:戸)	[目標値] — [実績値] — <達成率> —	[目標値] — [実績値] — <達成率> —	[目標値] 40 [実績値] 61 <達成率> 152.5%	[目標値] 40 [実績値] 388 <達成率> 970.0%	サービス付き高齢者向け住宅登録戸数 (単位:戸)	[目標値] — [実績値] 219 <達成率> 109.5%	[目標値] 200 [実績値] 388 <達成率> 194.0%	[目標値] 200 [実績値] 388 <達成率> 194.0%	[目標値] 200 [実績値] 388 <達成率> 194.0%	A	A	継続 (理由) 高齢者が安心して居住できるサービス付き高齢者向け住宅の供給を促進するため、必要な事業である。
124	分譲マンションアドバイザー派遣事業	建設局 建築指導課	助成・育成	○事業開始年度 平成24年度 【概要】分譲マンションの管理組合からの管理運営や大規模修繕、建替え、耐震改修等の相談に対応するため、専門的な知識を有するマンションアドバイザーを派遣する。 【対象者】マンション管理組合等 【具体的な活動内容】マンション管理組合等からの相談内容に応じ、専門的な知識を有するマンションアドバイザーを派遣する(2時間程度/回)。 アドバイザー: 弁護士、一級建築士、マンション管理士	国補助	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 866 (内訳) ・決算額 552 ・人件費 314 (0.04人)	[概算コスト] 726 (内訳) ・予算額 415 ・人件費 311 (0.04人)	派遣回数 (単位:回)	[目標値] — [実績値] — <達成率> —	[目標値] — [実績値] — <達成率> —	[目標値] 20 [実績値] 20 <達成率> 100.0%	[目標値] 25 [実績値] 20 <達成率> 80.0%	相談解決件数 (単位:件)	[目標値] — [実績値] 20 <達成率> 100.0%	[目標値] — [実績値] 20 <達成率> 100.0%	[目標値] 20 [実績値] 20 <達成率> 100.0%	[目標値] 25 [実績値] 20 <達成率> 80.0%	A	A	継続 (理由) 今後、老朽化したマンションが増加していく中、管理組合を支援し、良好な住宅ストックの形成と市街地環境の向上を図るため、必要な事業である。
125	住居表示実施事業	建設局 土地利用調整課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 昭和38年度 【概要】土地の地番を使って住所を表す方法では、地番の指す場所が不規則に散在して日常生活に不便や不都合が生じていることから、地番の代わりに建物に合理的かつ順序よく番号を付ける「住居表示」を実施することで、住所を分かりやすくし、市民の利便性向上と住環境の整備を図る。 【対象者】市街化区域内で住居表示未実施区域に居住する市民 【具体的な活動内容】 平成24年度末現在の実施面積 7353.9ha 平成22年度 宇宿中間・広木地区(第2期) 105ha 人口6,200人 平成23年度 原良西部地区 53ha 人口2,800人 平成24年度 宇宿中間・広木地区(第3期) 30ha 人口1,130人 上荒田西部地区 7.5ha 人口910人	国補助	[概算コスト] 49,235 (内訳) ・決算額 10,691 ・人件費 38,544 (4.80人)	[概算コスト] 36,093 (内訳) ・決算額 5,669 ・人件費 30,424 (3.84人)	[概算コスト] 35,082 (内訳) ・決算額 4,942 ・人件費 30,140 (3.84人)	[概算コスト] 38,043 (内訳) ・予算額 8,183 ・人件費 29,860 (3.84人)	住居表示実施面積 (単位:ha)	[目標値] 8,656 [実績値] 7,263 <達成率> 83.9%	[目標値] 8,656 [実績値] 7,316 <達成率> 84.5%	[目標値] 8,656 [実績値] 7,354 <達成率> 85.0%	[目標値] 8,656 [実績値] 8,656 <達成率> 100.0%	住居表示実施区域住民の満足度 (単位:%)	[目標値] 100 [実績値] 98 <達成率> 98.0%	[目標値] 100 [実績値] 99.2 <達成率> 99.2%	[目標値] 100 [実績値] 100 <達成率> 100.0%	[目標値] 100 [実績値] 100 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 住所を分かりやすくし、市民生活の利便性向上を計画的に進めるため、必要な事業である。
126	公共建築物ストックマネジメント事業	建設局 建築課	施設維持・管理	○事業開始年度 平成17年度 【概要】市所有の既存公共一般建築物について、①計画的・効率的な維持保全、②日常の適正な維持管理、③情報の一元化と保全情報の提供などを推進する。 【対象者】市民 【具体的な活動内容】 ① 公共一般建築物(約2,000棟)の計画的・効率的な維持保全 ・保全計画の見直し、作成・改修工事等の実施支援 ② 公共建築物の日常の適正な維持管理 ・日常点検の充実に向けた啓発と技術的支援 ③ 施設情報の一元化及び維持保全に資する情報提供 ・施設の修繕履歴等の全庁的一元管理・保全ニュースの配信	市単	[概算コスト] 29,049 (内訳) ・決算額 9,777 ・人件費 19,272 (2.40人)	[概算コスト] 27,336 (内訳) ・決算額 8,321 ・人件費 19,015 (2.40人)	[概算コスト] 28,621 (内訳) ・決算額 9,783 ・人件費 18,838 (2.40人)	[概算コスト] 33,740 (内訳) ・予算額 15,078 ・人件費 18,662 (2.40人)	保全計画作成棟数(累計) (単位:棟) ※第1期 19~23年度 ※第2期 24~28年度 ※目標値は各期の最終年度の値	[目標値] 351 [実績値] 249 <達成率> 70.9%	[目標値] 351 [実績値] 351 <達成率> 100.0%	[目標値] 375 [実績値] 58 <達成率> 15.5%	[目標値] 375 [実績値] 375 <達成率> 100.0%	改修等実施棟数 (単位:棟)	[目標値] 30 [実績値] 30 <達成率> 100.0%	[目標値] 43 [実績値] 42 <達成率> 97.7%	[目標値] 52 [実績値] 51 <達成率> 98.1%	[目標値] 43 [実績値] 43 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 公共建築物の計画的な維持保全を推進し、施設の長寿命化、トータルコストの縮減を図るため、必要な事業である。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	指標名	22年度	23年度				24年度	25年度
127	市営住宅ストック総合改善事業	建設局 住宅課	施設維持・管理	○事業開始年度 平成15年度 【概要】「鹿児島市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、居住性の向上、高齢者等への対応、安全性の確保等を目的として、既存住宅の改善工事等を実施する。 【対象者】市民 【具体的な活動内容】従前の全面的改善及び個別改善に加え、新たな方法による改善等を行うことにより、良好な住宅ストックの形成とバリアフリー化を進める。また、入居者等の安全を確保するための外壁改修工事や、居住性向上を図るための便所水洗化工事などを行う。	国補助	[概算コスト] 373,050 (内訳) ・決算額 360,202 ・人件費 12,848 (1.60人)	[概算コスト] 701,954 (内訳) ・決算額 688,643 ・人件費 13,311 (1.68人)	[概算コスト] 775,306 (内訳) ・決算額 764,003 ・人件費 11,303 (1.44人)	[概算コスト] 505,248 (内訳) ・予算額 494,051 ・人件費 11,197 (1.44人)	改善工事着工戸数(累計) (単位:戸)	[目標値] 55 [実績値] 60 <達成率> 109.1%	[目標値] 110 [実績値] 150 <達成率> 136.4%	[目標値] 165 [実績値] 240 <達成率> 145.5%	[目標値] 220 [実績値] 240 <達成率> 109.1%	長寿命化計画に基づく改善工事完成戸数(累計) (単位:戸)	[目標値] 0 [実績値] 0 <達成率> -	[目標値] 55 [実績値] 90 <達成率> 163.6%	[目標値] 110 [実績値] 180 <達成率> 163.6%	[目標値] 165 [実績値] 180 <達成率> 109.1%	A	A	継続 (理由) 市営住宅の計画的な維持保全を推進し、施設の長寿命化、トータルコストの縮減を図るため、必要な事業である。
128	市営住宅長寿命化計画(短期保全計画)	建設局 住宅課	施設維持・管理	○事業開始年度 平成22年度 【概要】「鹿児島市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、市営住宅の住棟ごとの具体的な維持管理計画(5か年)を作成する。 【対象者】市民 【具体的な活動内容】築後20年以上経過した市営住宅を対象に、住棟ごとの劣化状況等を把握し、外壁改修工事、屋上防水工事、鉄部塗装改修など、複数の工事を集約化した維持管理計画を作成することにより、計画的で効率的な改修・修繕を行う。	国補助	[概算コスト] 13,514 (内訳) ・決算額 9,660 ・人件費 3,854 (0.48人)	[概算コスト] 6,732 (内訳) ・決算額 4,830 ・人件費 1,902 (0.24人)	[概算コスト] 6,714 (内訳) ・決算額 4,830 ・人件費 1,884 (0.24人)	[概算コスト] 6,966 (内訳) ・予算額 5,100 ・人件費 1,866 (0.24人)	短期保全計画作成棟数(累計) (単位:棟)	[目標値] -	[目標値] 322 [実績値] 105 <達成率> 32.6%	[目標値] 322 [実績値] 210 <達成率> 65.2%	[目標値] 322 [実績値] 210 <達成率> 65.2%	短期保全計画に基づく改善・修繕工事の実施件数 (単位:件)	[目標値] -	[目標値] -	[目標値] -	[目標値] 24 [実績値] -	A	A	継続 (理由) 市営住宅の計画的な維持保全を推進し、施設の長寿命化、トータルコストの縮減を図るため、必要な事業である。
129	市営住宅修繕事業	建設局 住宅課	施設維持・管理	○事業開始年度 昭和57年度 【概要】市営住宅(約11,000戸)について、適切な維持管理により施設の長寿命化を図るとともに、入居者に対し快適な住宅を提供するため、必要な修繕を実施する。 【対象者】市営住宅の入居者 【具体的な活動内容】外部建具廻りシーリング改修、鉄部塗装改修、玄関スチール戸改修、浴室・トイレ手摺改修等を実施する。	市単	[概算コスト] 141,458 (内訳) ・決算額 130,136 ・人件費 11,322 (1.41人)	[概算コスト] 167,816 (内訳) ・決算額 154,030 ・人件費 13,786 (1.74人)	[概算コスト] 229,874 (内訳) ・決算額 216,217 ・人件費 13,657 (1.74人)	[概算コスト] 177,839 (内訳) ・予算額 162,209 ・人件費 15,630 (2.01人)	主な修繕実施戸数 (単位:戸)	[目標値] 811 [実績値] 811 <達成率> 100.0%	[目標値] 750 [実績値] 749 <達成率> 99.9%	[目標値] 712 [実績値] 708 <達成率> 99.4%	[目標値] 738 [実績値] 708 <達成率> 99.4%	快適な住環境の提供の推進	[目標値] -	[目標値] -	[目標値] -	[目標値] -	A	A	継続 (理由) 市営住宅の適正な維持管理を行い、入居者に対し快適な住宅を提供するため、必要な事業である。
130	橋りょう長寿命化事業	建設局 道路維持課 谷山建設課 道路建設課	施設維持・管理	○事業年度 平成23年度～平成32年度 【概要】平成22年度に策定した鹿児島市橋りょう長寿命化修繕計画(以下「橋りょう長寿命化修繕計画」という。)に基づき、橋りょうの予防的・計画的な修繕を行い、道路網の安全性・信頼性を確保するとともに、修繕費用の縮減及び平準化を図る。 【対象者】市民 【具体的な活動内容】橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、平成32年度までに213橋の修繕及び全橋りょう644橋の定期的な点検(5年に1回)を行う。	国補助	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 271,807 (内訳) ・決算額 249,543 ・人件費 22,264 (2.81人)	[概算コスト] 213,820 (内訳) ・決算額 191,764 ・人件費 22,056 (2.81人)	[概算コスト] 253,875 (内訳) ・予算額 232,024 ・人件費 21,851 (2.81人)	修繕を行った橋りょう数 (単位:橋)	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100.0%	[目標値] 12 [実績値] 5 <達成率> 41.7%	[目標値] 12 [実績値] 5 <達成率> 41.7%	橋りょうの老朽化等を要因とする事故の発生件数 (単位:件)	[目標値] 0 [実績値] 0 <達成率> -	[目標値] 0 [実績値] 0 <達成率> -	[目標値] 0 [実績値] 0 <達成率> -	[目標値] 0 [実績値] 0 <達成率> -	A	A	継続 (理由) 橋りょうの計画的な維持保全を推進し、施設の長寿命化、トータルコストの縮減を図るため、必要な事業である。
131	省エネルギー技術導入事業	水道局 下水道建設課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 平成22年度 【概要】下水処理場や中継ポンプ場に高効率型の設備等を導入する。 【具体的な活動内容】処理場やポンプ場の設備更新に合わせて、高効率型の設備を計画的に導入するとともに効率的な運転への改善など運転管理の最適化を図る。 【参考 高効率型の設備】 ・低動力で同等の能力が得られる機器に変更することにより、消費電力が削減できる。	特会(国補助)	[概算コスト] 6,331 (内訳) ・決算額 3,360 ・人件費 2,971 (0.37人)	[概算コスト] 6,481 (内訳) ・決算額 3,549 ・人件費 2,932 (0.37人)	[概算コスト] 127,114 (内訳) ・決算額 120,285 ・人件費 6,829 (0.87人)	[概算コスト] 292,120 (内訳) ・予算額 280,612 ・人件費 11,508 (1.48人)	設備更新件数(工事及び委託) (単位:件)	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 3 <達成率> 75.0%	CO2の削減 (単位:t/年)	[目標値] -	[目標値] -	[目標値] -	[目標値] -	A	A	継続 (理由) 下水道施設にかかる維持管理費や環境負荷の低減を図るため、必要な事業である。
132	下水道長寿命化対策事業	水道局 下水道管路課 下水処理課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 平成23年度 【概要】下水道長寿命化計画の策定、下水道長寿命化計画に基づく長寿命化対策の実施 【具体的な活動内容】下水道施設のライフサイクルコストの最小化及び更新事業費の平準化を図るため、予防保全的な維持管理を行い、施設の長寿命化に取り組む。	特会(国補助)	[概算コスト] 12,650 (内訳) ・決算額 6,153 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 678,794 (内訳) ・決算額 615,328 ・人件費 46,466 (5.92人)	[概算コスト] 481,949 (内訳) ・予算額 426,040 ・人件費 55,909 (7.19人)	[概算コスト] 481,949 (内訳) ・予算額 426,040 ・人件費 55,909 (7.19人)	処理施設の更新及び長寿命化計画の策定施設数 (単位:施設)	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 1 <達成率> 25.0%	[目標値] 4 [実績値] 1 <達成率> 25.0%	処理施設の更新及び長寿命化計画の策定施設数(工事及び委託) (単位:件)	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 12 [実績値] 12 <達成率> 100.0%	[目標値] 7 [実績値] 12 <達成率> 171.4%	[目標値] 7 [実績値] 12 <達成率> 171.4%	A	A	継続 (理由) 公共下水道の計画的な維持保全を推進し、施設の長寿命化、トータルコストの縮減を図るため、必要な事業である。